

プロレタリア世界革命の旗の下
万国の労働者団結せよ!!

共産主義革命



2

1971.12

労働者共産主義委員会

目次

労共委三―四回大会の意義とわが委員会の到達した地平

労働者共産主義委員会中央委員会……………

163

「沖縄全面返還」―「沖縄奪還」―「返還粉碎」の諸傾向を粉碎せよ……………

× × × × × × × ×

旧共産同―六回大会共産同―労共委……………

共産同日向派批判……………梅野 昂……………

共産同関西派批判……………氷川冷二……………

共産同鉄の戦線派批判……………高谷光一……………

109916729

―中国共産党とわれわれ―……………

世界革命運動の前進と国際党派闘争のために……………河津 繁……………

× × × × × × × ×

―座談会―

全通における先進的労働者の任務……………

159

(表紙。街頭バリケード戦を闘うバリ。コミューン戦士)

労共委三―四回大会の意義と

わが委員会の斗いの到達した地平

労働者共産主義委員会中央委員会

わが委員会が、それまでの観念的党組織観、経済主義的、一國主義的傾向と袂別し、プロレタリア解放斗争の前衛として活動する中央集権的組織へと変革する第一歩として克ち取った労共委第三回大会以来、すでに一年の月日が流れた。

この一年間、わが委員会は、第三回大会の革命的内容を更に拡大し、一切のブルジョア的、小ブルジョアの組織との斗いを推し進めてきた。本年六月には、三回大会を受け継ぎ、発展させる内容を第四回大会として築き上げ、国境によって妨げられない労働者階級の利害を貫徹する組織として自己の強化、拡大を推めてきた。わが委員会の三―四回大会にもとづく活動は、理念の解明に歪曲されたものではなく、党および諸組織の建設、拡大に狭められるものでもない。現実存在する諸組織との不断の斗争とそれによる現実の階級関係の変革に他ならなかった。

現在、全世界の支配階級が、帝国主義の不均等発展による政治的、経済的動搖を続け、それを労働者人民への矛盾の転嫁によって乗り切らんとしているのに対して、あらゆる組織が、その階級的性格と活動の質を問い返されている。かかる時点にあって、わが委員会の三回大会とそれに続く四回大会、およびこれらにもとづく組織実践の意義は、ますます大きなものとなってきたということができるであろう。

労共委第三回大会は、第一に、観念的な党組織観を克服し、組織の組織に対する唯物論的把握について明らかにするものであった。すなわち、労共委が結成以来、「理論的到達点に名称を与える」として結成されたことに代表されるように、現実の組織が、過去から現在に到る自己の活動の結果、生じたものであることを忘れ、清算主義に陥る傾向をもっていたことを克服し、わが委員会の組織活動を、日共↑プリント↑プリント

労革派（準）にさかのぼって総括し、労働者人民の眼前に明らかにした。かかるものとして、六回大会プントで組織を共にしたものとして、プントに対する同志的論争を提起した。

そして、第二に、ここから導き出されるものとして、「党とは、階級意識の自立したもの」（マルクス主義の今日的課題）という党組織論を揚棄しえていない「綱領で結合する党」の観念性、すなわち、組織の活動の結果としての綱領であることを転倒させる主張を揚棄し、プロレタリア解放斗争の前衛として活動する中央集権的組織として自己を変革した。

第三に、原理と具体への対象的世界の把握における観念操作、そこから必然的にでてくる歴史性の捨象、欠落という傾向、一言で言えば主体を排除した階級斗争分析の根底的誤まりを明らかにし、具体的には、政治テーゼ再編を打出した。

第四に、「新左翼」に共通する、客観的な革命の条件にたいして主体的条件を準備するという任務の狭い理解が客観的危機の切迫↓主体の未形成↓組織建設の必要性という問題提起を必然化し、組織の任務を現実の変革の方向へではなく、理念の解明や組織の拡大に狭めていくものであることを総括し、プロレタリア解

放斗争の当面する任務を全面的に明らかにし、かかる活動を担い切る組織として自己を変革した。

第五に、全世界で活動する組織への変革を世界党組織委員会の設置として実現し、観念化した国際主義との決別をかちとった。

かかる三回大会の革命的意義は、八派連合を構成していた諸派、革マルなどのいわゆる「新左翼」諸派がこの一年間にも、現実の組織活動に階級斗争の発展を見ず、観念の遊びに墮し、経済主義から一步も出ることでできず動搖を重ねているのに較べて、幾度も繰返して確認することができる。

(1)

わが委員会とは、第三回大会の意義を全面的に継承し、更に発展させるものとして、本年六月、第四回大会を克ちとった。第四回大会は、三回大会の核心的意義を諸組織との具体的、直接的関係として打ち出し、担っていくことにまで高め上げ、それに付随して、三回大会がもっていた、若干の観念的残滓を克服するものであった。

「さまざまな形態をとる党派斗争は、権力奪取の斗争の一側面であり、その貫徹の最終的形態が、武装斗争であれ、組織的合戦であれ、委員会の活動が全世界に

中央集権的に形成されることを条件としている。このことは、大衆的な政治活動の展開と同時に、たえず党と党の直接的関係が問われているといわなければならぬ。

以上のことから、われわれは、かつて使用してきた『解体、変革、止揚』という言葉が、空論的、合法的感覚を生み、自らの党派的原则をあいまいにするような誤りを、生み出しかねないことを確認し、直接的、実際のな関係をのべることにする。」（四回大会決議より）

かかるものとして、四回大会は、世界一日本を通じた諸組織（政治組織、階級（層）の組織、諸課題で結集する組織等々）との具体的な関係を明らかにし、それにもとづく活動を決定した。

まず第一に、全世界のコミンテルン系諸党、第四インター系諸党、その他の急進的諸党との関係を明らかにした。それは、社民、スターリン主義党、中間諸派などといった理念を現実のアテハメ、客観的批判をもってスリ代えるという方法ではなく、その組織のもっている運動の内実、階級的性格の解明から、自らの全世界における活動の強化を媒介に、具体的な活動へと高め上げられるものとしてなされた。そして、かかる

ことに付随して、旧来のわが委員会の主張、「中ソ東欧等特権的官僚層の打倒」が、反官僚主義的、無政府主義的なものに他ならないことが明らかにされ、現実の党派斗争の中にこそ、スターリン主義者の運動との闘いがあることが確認された。更に、三回大会の「世界党組織委員会」が、未来の世界党建設のために現在の委員会の活動があるかのような傾向、あるいは、委員会の活動が、作られるべき世界党の部分としての活動に狭められるかのような傾向をもたらず可能性のあるものとして確認され、現実の委員会の活動と組織の世界性こそが問題であることが意志一致された。

第二に、日本を中心に、様々の活動を担っている諸組織、階層組織、労働組合、諸斗争委員会など、あらゆる組織とその活動を通じて、党派斗争を貫徹することの重要性が明らかにされ、その方針が決定された。

そして、委員会は、かかる闘いを、権力奪取の全条件をつくり出していく闘いとして推進していくことを確認した。かかる確認は、「政治斗争か、経済斗争か」「権力斗争と個別斗争」といった、はてしのない観念的設論を揚棄し、委員会の組織活動の方針を明らかにしていくものであった。

第三に、かかる現実の組織活動において、中央集権

的組織とその活動を、手工業的活動を克服し、プロレタリア民主主義（指導の集中と責任の分散）を通じて徹底的に強化していく事の意志一致がなされた。さらに、「第四回大会は、あとに述べる委員会の諸活動、即ち沖縄における在日中、朝人民の諸問題における、農民における、婦人における、学生、インテリゲンチヤにおける具体的な諸組織における委員会の党派斗争を伴う不断的宣伝、煽動、組織の活動こそが、権力奪取の斗いの内実には他ならないことをはっきりと認める。そのことを確認した上で、更に、宣伝、煽動、組織の活動と国家権力との具体的な物理的な意味での戦いが絶対不可欠一体のものであることを確認する」（四回大会決議より）として、権力奪取の斗いを、機関紙誌と武装を軸に推し進めることとした。

第四に、二回大会四全委以降打ち出され、以後、否定的に総括されていた、「党―共產主義的組織―諸大衆組織」といった観念的な組織観、とりわけ、「われわれ系の組織」「われわれの下部組織」といった主張の残滓の根底的払拭を、共戦全国連合が、本年二月正式結成されたことに踏まえ、組織と組織の関係として明確にすることによっておこない、他組織（共戦）とのもたれ合い関係から生み出される、引き回し、あ

るいはそれと裏返し解党主義、任務を大衆運動に狭める傾向との最終的決別をとげた。

第五に、三回大会で明らかにした、共産同との同志的論争を、その分裂の進展に依じて、あるいは、六回大会共産同を共に担ったということが何か唯一の共同行動の基準であるかの如く理解されることもあまいま、具体的な諸派との関係を、共同行動の基準を明確にしつつ明らかにした。

四回大会が打ち出した、これらの方針は、三回大会によって克ち取られた革命的視点、すなわち、革命運動の前進は、客観的情勢の推移や、資本制社会内部の矛盾の強化にあるのではなく、現実の組織活動の中にこそあるのだということを、具体的な諸組織との関係として打出し、実践していくまでに高め上げたものであった。かかる四回大会の意義は、決定的に大きなものであり、「新左翼」諸派の水準を抜きんできていると言うことができる。現在の時点にあって、旧八派連合の諸派、革マルなどは、現実の組織活動の内実の点検ではなく、理念を現実のアテハメることを専らとし、改良的な運動を自己目的化している。例えば、中核派は「三十年代へのラセン的回帰」に革命の現実性を求め、「危機をおし広げていく」ことを任務として確認

し、「混乱」を自己目的化することによって、自らの「人間主義」「ヒューマニズム」とでも云うべき主張を合理化し、小ブル的改良的運動の拡大から革命を夢見ている。現実存在している自然発生的な運動に、全面的な暴露を持ち込み、プロレタリア解放斗争とその当面の任務としての権力奪取の斗いを実現するのではなく、自らの頭の中の理念をアテハメ、現実の組織とその活動の代りに、「人間」「人民」なる概念に主体をズラすことによって、徹底的に小ブル的な政治を実現しているのである。

革マル派は、「革命主義反対」などと語り、「労働運動の左翼的展開」などと主張している。彼らは、自然発生的な運動を、「改良斗争」一般にひっくくって把握し、それを「左翼的」に担い、個人をイデオロギ―集団としての党派組織へ獲得することが、共産主義的政治だと思い込んでいる。だが、個々具体的な組織とその活動を、「改良斗争」一般として把握することはできないことは、言うまでもないのであり、これを権力奪取の斗いの戦列の一環へと組織していくことを放棄する日和見主義に他ならない。

また、共産同日向派の如く、「党―軍―統一戦線」の「三位一体的把握」などと称し、「恒武斗争―叛軍

斗争」の推進を語る場合は、「ソビエト型組織」なる理念をアテハメた架空の組織に個人を獲得することが「階級形成」などとされ、実践的には、「叛軍斗争」をやるのが「党」の任務であるかのような様相を呈し、解党主義そのものに転落して、「党のための斗い」「党としての斗い」を経験主義的に分解して把握することによって一息ついているのである。

わが委員会の三―四回大会の内実が、かかる小ブル的観念論と最終的決別を遂げていることは改めて説明するまでもない。

(2)

労共委三―四回大会を指針とするわが委員会の活動は、この一年の間に大きな進展を遂げた。

日本共産党は、日本支配階級の支配の再編、強化に對して、愛国主義、議會主義を純化し、労働者人民の斗いを分裂させ、支配階級に売り渡すことによって、その小ブル的、反革命的な性格を全面開花させた。わが委員会は、当然ながら、かかる反動的集団との、あらゆる形態における党派斗争を貫徹してきた。そこにおいては、日共の策動に對する批判にとどまらず、まさしく権力問題を「民主連合政府」か「世界プロ独」かとして全面的に提起することによって、その小ブル性

を暴露し、これを解体する斗いを推進してきた。かかる活動によってわが委員会の運動が確立している単位においては、日共一民青の運動を解体してきているのである。そして、それは、「新左翼」諸派の日共に対する党派斗争が、政策阻止斗争における主張をめぐる論争、イデオロギー論争のイデオロギー論争的展開、そしてその一形態としての物理的斗争という枠に狭められているが故に、徹底的に推し進めることができないうのと好対称である。

革共同革マル派に対しては、前述したように、総評内左翼反対派としての、その階級的性格を暴露しつつ、(物理的対決をも含む)斗争を貫徹してきている。これまた、八派などが、革マル派に対して、日和見主義という批判がなされず、「拠点か街頭か」「地区か産別か」など矮小な問題設定によって、対決を回避していき、あるいは、革マルの理論を密輸入して、その軍門に降っていくのに対し、わが委員会は、革マル派が宗派集団、観念的に転倒した組織観をもつ集団に他ならず、改良斗争を自己目的化し、九月の三里塚における戦斗で明らかになったように、現実の労働者人民の戦斗的運動に敵対する反動的集団であることを明らかにして、その解体を推し進めてきた。革マル派もま

された。

八派連合は、わが委員会のかかる活動の前に、六月半ばにして、直接的には「沖繩斗争方針」をめぐって完全に分解をとげた。「奪還」か、「返還粉砕」かをめぐる、この分解の矮小性は、これまで「怒濤」その他を通じて繰返し明らかにされているが、一言で言うならば、支配階級の政策にいかに対応するか、という枠内で、「路線」なるものをいじくり回している限り、一国主義、経済主義をいささかも克服しえないことに無自覚な点である。

かかる矮小な分裂をとげた八派は、一方に「人間」の立場から「革命」を怒号する、没階級的運動―急進的市民運動の復活をもち、他方に、「ソビエト」作りに精を出す観念的、住民運動をもち、このような運動が、八派連合の運動を揚棄する内実をいささかも持ち合せていないことはもちろんであり、さらなる分解が進行しているのである。

一方、わが委員会の呼びかけに応じて、七月以来、七・七集会に向けた東水大自治会執行部のアピールを支持した団体を中心として、七・七アピール連絡協議会の運動が起っている。わが委員会は、この七・七連絡協の運動を結成以来支持し、連帯した斗いを進めて

た、わが委員会の活動によって、その小ブルの性格を大衆的に明らかにされ、あるいは、いくつかの単位から放逐されている。

わが委員会は、一昨年来大衆運動において八派共斗の運動への介入をおこない、あるいは、八派との共同行動を実現してきた。そして、五派共同声明を端緒とするその運動の内実が、政策阻止斗争による結合、そして、その政策阻止斗争の拡大、あるいは戦斗的展開の延長上に「革命」を夢見る経済主義に他ならないことを明らかにし、階級支配そのものを問題にする恒常的な運動へと再編することを提起してきた。だが、八派は、姑息を政治によって、わが委員会と連帯して斗い抜いている諸大衆組織を実質的に全国全共斗一全国反戦から排除するのみならず、形骸化しつつある、全共斗一反戦の運動を、カンベンアの繰返しによって陰蔽し、右翼的に固定化せんとしたのである。

三回大会以降、わが委員会は、かかる八派連合の運動を、解体せしめるために活動し同時に、階級支配そのものを問題にし、恒常的な運動を実現する運動体の建設を呼びかけてきた。この斗いは、大衆運動から召選して空語的に叫ぶといった代物ではなく、八派の集會に公然と介入し、宣伝、煽動の武器を駆使して貫徹

いる。七・七連絡協の運動は、未だ連絡協に結集しえていない部分をも残しつつも、九月以来、驚異的な速度で拡大してきている。そして、拠点と中央における斗いを結合したものとして貫徹し、国家権力に対する目的意識的な武装斗争を担い、恒常的な運動体として確立されている。この七・七連絡協の運動は、三・四回大会を指針とするわが委員会の活動と決して無縁のものではなく、二・四派の混迷する運動と比較するならば、三・四回大会の革命的実内実の一つの模範となっていると言いうことができるであろう。

(3)

第四回大会は、現在における武装斗争の意義を大胆に打出し、その実践に着手した。だが、武装だとか軍事だとかいう言葉は現在、流行語になっており、口にしたということに意義があるわけではない。わが委員会の主張は次の諸点において、諸派の「軍事」の観念化というあり得べからざる主張と異っている。

①ブルジョア社会における、個人、諸組織の利害、身体、生命の防衛のための武装という、武装の自然発生性の枠にとどめられた主張ではなく、権力奪取の諸条件を作り出していく攻撃的な戦斗を実現するものであること。

② かかるものとして、実現される軍事の不可欠の一要因として、党の武装、非合法軍事の駆使が位置付けられていること。

③ 党の武装と大衆の武装を対立して把えるのではなく、また、「全人民武装」なる観念的主張でもなく大衆組織の武装と峻別された党の武装の実現及び、相互の結合、ある意味での「混然一体化」が実現されていること。

④ 「正規軍戦」か「バルチザン」「ゲリラ」かといった概念のふり分けを、現実の組織にアテハメたり、一方を捨象したりする傾向と袂別していること。ここから導かれる、「武装宣伝主義」による実質的武装解除と無縁であること。

⑤ 現実に展開されているいわゆる「都市ゲリラ」に対する態度を明確にし、これとの関係を積極的なものとして打出していること。

六七年の十・八羽田斗争以降の大衆的戦闘が、国家権力の暴力装置の前に敗退し、解体せしめられていくのに対し、これを軍事の手工業的組織化の問題として把え、プロレタリア解放斗争の前衛として活動する中央集権的組織の現実の武装を実現することなくして、これを克服することはありえないものであると同時に、

であった。

この戦闘の結果、支配階級は深刻な動搖に陥り、「過激派」キャンペーンと、機動隊の史上空前の動員、自警団、右翼の駆り集めをもって、労働者人民の運動を圧殺せんとしたのである。このことは、かかる動搖につけ込み、三里塚での戦闘の成果をいかに受け継ぎ、拡大するかが、運動にとって問われていたことであった。

中核派は、一定程度の戦闘性を發揮しつつも、三里塚においてすでに明白であったように、大衆運動の急進化の中に埋没し、混乱の創出を自己目的化することによって、戦闘的市民運動の枠内における運動とそこにおける武装を越えることができないことを暴露した。

四派は、政策阻止斗争の戦闘的展開以上のものを實現することができず、実践的には政府に対する圧力斗争へと転落していった。

このような中で、わが委員会は、七・七連絡協と結合し、あるいは独自に、暴力装置との目的意識的な戦闘を維持し、拡大していった。それは、自己の党派の宣伝のための武装カンパニア、その延長上としての「宣伝としての戦闘」とは明確に質の異った、「最小の犠牲で最大の効果を挙げる」ものであると同時に、大

新聞と軍事の実践における違いを考慮するならば、「なにをなすべきか」の単純類推つまり、レーニンは全政治新聞を軸に考えたが、今度は正規軍が軸であるなどという主張による大衆武装の切り捨て、あるいは、階級斗争の具体的な教訓に学ぶのではなく、概念としての「軍事」を弄ぶことの観念性は明らかである。その他「全人民武装」だとか「権力奪取から赤軍建設」などの理念のアテハメが、何ら現実の要請にこたえないものではないことは自明の理である。また、「党一軍一統一戦線」なる主張が、現実の階級関係を無視したものであるのみならずその円環構造の提起により必然的に解党主義に陥り、組織的日和見主義に他ならないことも確認されねばならない。

このような四回大会が打出した方針の革命性は、今秋期斗争の中で直ちに明らかにされた。長い間続いていた国家権力の暴力装置による武装戦の封鎖を突破し、部分的ではあれ機動隊の殲滅戦を実現した。九月の三里塚第二次強制収用をめぐる戦闘において、わが委員会は、七・七連絡協と共に最高度の規律をもって、最も革命的に闘い抜いた。それは、抗議行動の戦闘的展開という枠を完全にとり払い、暴力装置に対する目的意識的、計画的攻撃の有効性と意義を明確にするもの

衆運動における武装の意義を明らかにし、それを先頭に立って実現することとしてもなされたのである。

④ わが委員会が、四回大会で意志一致した国際活動の意義は、「国際主義」を理念、イデオロギーに陥し込める傾向との最終的袂別を克ち取ったことである。かかる観点は、すでに三回大会の「世界党組織委」の設置によってすでに獲得されていた。だが、前述したように、それは未来の世界党へ問題がズラされていく傾向を免れることができず、また、委員会組織が主に日本一国内に偏在していることを合理化するものとして結集しきれないものであった。したがって、まさしく現実の国際活動、それも各国の諸組織との具体的関係として打出すことによって、かかる観念操作に墮すことから脱却することができたのである。

革共同両派の「反帝反スタ戦略の日本の適用」において、国際主義は「反帝反スタ戦略」なる理念にすり代えられ、「日本の適用」をもって、一国内の組織とその活動が合理化されているのである。

旧フント以来の主張である「第五インター」建設の主張は、現在のフント諸派によって維持されているが、コミンテルン、第四インターの組織総括を欠落させて

いるのみならず、未来のインター建設を打出すことによって現在の運動の一国性を陰蔽せんとする主張になっているのである。

現存する第四インターは、コミンテルン内党派斗争の敗北を総括することなく、「情勢の変化」を根拠に作り出された日和見主義的組織であり、理論主義的転倒ともあいまって何ら世界党たりえず、日和見主義的分解を続けている。

その他の旧八派系の諸派に到っては、「世界革命」「アジア革命」を唱えるから国際主義だという程度の主張であり、問題にもならない。

現在、インドシナ、パレスチナ、南米、北アイルランド等々では、武装斗争が恒常的に展開されてきている。また南朝鮮の学生の運動は残虐な弾圧にもかかわらず、維持されている。そして、北米、西欧などにおいても、青年急進グループの運動の一定の後退を伴いつつも運動の火は消えていない。かかる全世界の労働者人民の斗いと断乎して連帯し、結合することなくして、国際主義を語ることはできない。この場合、この労働者人民の斗いは、具体的な諸政党、諸組織としての活動であり、これと連帯し、結合するとは、それらの諸組織との具体的、直接的な関係を打ち立てること

容をもたず)、単純賛美するか、またはあいまいに「友人である」などと称して、その実践的關係を打出すことができないでいる。これら、いっさいの対応は、全世界の革命的、反革命的組織との具体的、直接的關係を自ら断ち、自己の活動を国境内の国民的なものに限定するものに他ならないのである。

(5)

三回大会で打出された、共産同との六回大会ブントで組織を共にしたものとしての同志的論争は、四回大会で再確認され、断乎とした党派斗争として実現された。共産同はわが委員会の活動に耐え切れず、四分五裂を遂げた。昨年十二月には、まず日向派と連合派に分解し、今年の十一月に、連合派が、「赤報」派、「烽火」派、仏派、「左派」派に分解した。

これらの諸分派は、わが委員会との論争において、まったく低水準であることを暴露し、総括の縮口すらつかむことができず、日和見主義的な分解を続けているのであり、この五派がこれ以上分解しないという保証はどこにもない。彼らは、わが委員会に弱々しく反論する。「怒濤派は革マル派にホメられた」(連合派)「六・一七に宮下公園に行ったのは右派である証拠」(仏派)「怒濤派は無体系だ」「公然軍事をやっ

に他ならないのである。わが委員会は、まさしくかかるものとして英字機関誌「プロレタリアン、ユレスボンデンス」を発行し、国境の枠をこえた組織活動を追求、実現し、とりわけ、戦斗的な斗いを担っている組織との共同行動、論争、交流等々の実現を図っている。コミンテルンが各国党の結合によって結成されたことは、第二インター内部の、帝国主義戦争をめぐる分派斗争の中で始めて現実的であったのであり、これを教条化して現実にアテハメたり、かかる状況が生まれるのを待っていたりするのは、徹底的に誤った態度である。わが委員会のかかる活動こそ、国際主義を理念に墮すことと決別し、国境に妨げられない、プロレタリアートの利害を貫徹するものに他ならない。

現在の「新左翼」諸派の対応は、ソ共と中共の活動の区別をも無視して「スターリン主義圏」「労働者国家群」などという観念的な把握をおこない、中共を始め、ベトナム労働党・人民革命党、朝鮮労働党・統一革命党などの活動を客観的に評論して批判するか(それも自慰的に日本国内でつぶやくだけ)、あるいは中共などが、「自力更生、内政不干渉路線」から、世界革命運動・党派斗争を自然成長性に委ねていることに眼をつぶり(というよりも批判できるだけの政治的內

ていない。)(同)「日和見主義だ」(日向派)等々。これらの無内容な言葉は、我が委員会への批判だと思えばバカバカしいが、彼らの悲鳴だとするならば、それなりの意味をもっているのである。

かかる事態は、三・四回大会が克ち取った革命的現実、組織そのものを唯物論的に把握し、過去の組織とその活動にさかのぼって総括したことが、共産同内の分派斗争の水準をはるかに越えたものであることを明らかにしているのである。共産同の諸分派は、様々な理念をデッチ上げ、それをめぐって分派斗争をおこなうという観念的転倒に陥っているのみならず、分派としての組織とその活動は、その理念とさえ無縁の経験主義的なものに他ならず、まったくの自然成長的な分裂を繰り返すことになっているのである。

かかる共産同の現状を見るならば、三回大会が提起した「同志的論争」という方針は、現実的な意味を失なっていると言いうことができる。わが委員会は、共産同諸派との党派斗争を、単に論争一般にとどまることなく、彼らを解体し尽すまで断乎として推進していくものとして実現することを明らかにする。ブント七回大会におけるわれわれの否定的な対応が、これまでのブントの限界を揚棄した、わが委員会の組織活動

によって償われるときがきているのである。

(6)

以上確認してきたように、三十四回大会指針とする
わが委員会の実践は、世界的な事業であるところのブ
ロレタリアートの解放斗争の前衛として自己を鍛え上
げ、現実の労働者人民の運動が突き当たっている矛盾を
自らの主体的な活動によって揚棄せんとするものである。
ここにおいては、中央集権の組織の意義が、様々
な活動における分業の必要性と共に、はつきり具体的
に確認することができる。

このような組織と活動の実現が、わが委員会の前進
であることを踏まえ、階級斗争の前進とは、これを実
現することなくしてはありえないことをわが委員会
は宣言することができる。すなわち、「党としての斗
い」「党のための斗い」だとか「党建設」「階級形成」
などとふり分けをおこなうこと自体、その組織が、ブ
ロレタリアートの普遍的利害貫徹するものではなく
宗派集団に落ち込んでいることを示しているのである。
プロレタリアートの前衛の党とは、プロレタリアート
の利害を推進する組織そのものである、これを観
念的な問題にブラしていくのは、小ブル的な組織であ
ることの証拠に他ならないのである。

わが委員会とは、かかるものとして、自己の組織と活
動の強化、拡大を断乎として実現し、全世界に於て、
プロレタリアートの解放斗争の前進のために斗い抜く
であろう。労共委三十四回大会の革命的意義に踏まえ、
全世界の革命的労働者、農民諸君が、かかる斗いに参
加されるよう心から訴える。

プロレタリア世界革命の旗の下
万国の労働者団結せよ！

共産主義革命 第一号

A 5 判 一六七ページ
定価 四〇〇円

第一篇 第三回大会決定

第二回大会以後の委員会活動と現局面に問われている課題

情勢と任務にかんする決議

労共委世界党組織委員会設置についての決議

労働者共産主義委員会規約

政治テーゼ再編の闘いを開始するにあつての決議

第二篇 綱領確立のために

政治テーゼに対してとるべき態度についての報告(1)

政治テーゼに対してとるべき態度についての報告(2)
政治テーゼ編纂委員会

政治テーゼ再編の闘いを開始するにあつての報告
政治テーゼ再編担当者

政治テーゼ再編の闘いを開始するにあつての全国委報告
第二回大会全国委員会

政治テーゼ再編の根拠とその方向性 第三回大会綱領委員会

X X X

共産主義ノート

青山一郎

第三篇 資料

政治テーゼ

結成大会決定

何を克服して前進するのか一われわれの理論的立脚点

結成大会決定

結成宣言

結成大会決定

共産主義運動の前進のために

第二回大会全国委決定

怒濤社

TEL 〇三・九八二・三三一 東京都豊島区池袋二丁目十一番 白石ビル
郵便振替・東京一四七一二一

「沖縄全面返還」―「沖縄奪還」― 「返還粉碎」の諸傾向を粉碎せよ！

世界プロ独樹立！暴力革命貫徹！の真紅の旗に染め
ぬかれた革命的潮流の圧倒的な登場をかちとれ！

（この論文は、七月十五日発行の「怒濤」第三八号
に掲載されたものを転載したものです）

全国の革命的労働者人民諸君！

日米の支配階級は、六月十七日「沖縄返還協定」に調印した。一九六九年十一月の「日米共同声明」にふまえて、日本とアメリカの支配階級の手によつておし進められてきた韓国・台湾・東南アジアにおける反革命支配のための交渉は、「沖縄返還協定」としてまとめ上げられ、日米両政府の手によつてアジアと日本の全ての被抑圧階級の眼前で公然と調印された。

これまで米支配階級の下にあつて、極東軍事戦略体制における兵たん・補給基地たらしめられていた沖縄をさ

らにグアム島とならぶ戦略拠点―日米支配階級の下への沖縄「施政権」（支配権）のゆずりわたし（三億二千万ドル）を媒介に日米共同の反革命拠点へと打ち固めるところをとりきめたのである。

調印後、政府が最初におこなつたことは、沖縄へ派兵する陸・海・空自衛隊の結団式であつた。この事實は、政府・支配階級の「沖縄返還」の内実がいかなるものであるかを、白日の下に示している。

また、首相の佐藤栄作が、「返還協定」調印後韓国へただちに飛び、朴の大統領就任を祝い意志統一の会談を

おこなつた。このことは、彼らのねらいからするなら何ら偶然ではない。

公明党、民社党は、それぞれ「祖国復帰が確定した喜び」を語り、「卒直に評価するにやぶさかではない」などと、支配階級に尻つぽをふり、その忠実を手代たることに喜々とした。

日本社会党は、「米軍の『太平洋のカナメ石』としての地位をそのまま維持した形で沖縄返還を実現しようとしている」として、返還のあり方の不充分性に不満をのべることをもつて、あたかも政府・支配階級に対して、労働者階級の味方であるかのように装つた。

日本共産党は、「不法にも米帝国主義の軍事的植民地的占領下におかれていた沖縄県を日本に返還するのは当然のことである。今回の『返還』は、核基地も含む沖縄米軍基地の現状をほとんど固定化し、日本国民の賠償請求権をすべて放棄するなど、侵略的、屈辱的内容のものである。」とのべ、日本民族の旗頭として、政府の「屈辱」外交をなじつた。

かれらは、沖縄は日本の領土であるから、日本の都合のよい状態でとり返すのは当然という主張の下に一致団結し、支配階級の尻押し部隊をつとめたのである。

かれらは、「沖縄返還協定」をとり結ぼうとしている日米両支配階級に対して、本土―沖縄をつらぬく闘いを革命的に闘つた全ての先進的な労働者学生人民に対し、「返還」を妨害するものであるとして、ありつたけの悪バを投げつけ、尻押し部隊をつとめることを説いてまわつたのである。

わが委員会は、6・15・17における政府支配階級との戦闘を、大量逮捕の攻撃をはねかえし、革命的に貫徹した。

沖縄返還協定粉碎！沖縄の日米共同反革命拠点化粉碎！日帝打倒・沖縄米軍政打倒・世界プロ独樹立！の真紅の旗の下、闘いに決起した革命的労働者・学生は、「沖縄の無条件全面返還」を叫ぶ社共、「米核戦略に従属した沖縄返還反対」を叫ぶ革共同革マル派、「沖縄奪還」を叫んだ革共同全国委など「返還」の態様をめぐつて、沖縄日本の領土なる支配階級の土俵の中であれこれ条件をつける改良主義、民族主義を根底から粉碎する闘いを組織しつつ、闘いを最後まで貫徹したのであつた。

日本の支配階級は、金融が頭制支配の確立、社会再編、海外進出の圧倒的強化促進をはかり、労働者階級・人民内部への分断支配のもちこみ、抑圧・差別の強化拡大をおし進め、闘う労働者人民への徹底した弾圧をおこなっている。「自衛」隊は、現在、内と外にむけて強化されている。国益防衛の旗頭として、マスコミによる旧帝国軍隊への郷愁の鼓吹も加えて宣伝され、他方では、「極東の平和と安全」なる新たな装いをもつたアジア反共政権の軍事的支柱として抜本的強化が加えられている。かかる中で沖繩派兵は、日本支配階級にとつて、決定的重みをもつものとして準備されている。来春、四月には皇太子を、秋には天皇をかつぎ出し、沖繩を訪問させることすら計画しているのだ！日本共産党は、かかる日帝の海外進出、排外主義の鼓吹の中で、愛国主義を唱え、在日朝中国人民の抑圧・差別に公然と手をかし、「日本の利益」を鼓吹し、もつて労働者階級の国際主義的利益を裏切る策動を行つてゐる。

社会党は、公明・民社とのゆ着を強め、小ブル化を一層深化させている。

このように既成の運動が音をたてて支配階級の足下に崩れ去ろうとしている中で、戦闘的左翼の分解が開始された。これまで八派共闘として統一戦線を組んできた革共同全国委、革共同第四インター日本支部、共産同、日革党、M.I.同盟、共労党、革労協、社労同は、六月十五・十七日の闘いの過程で大きく二つに分解した。

この分解は、まさに最終的分解の開始なのであるが、だがこれは、何ら偶然的事柄ではありえない。戦闘的経済主義、一国主義的限界の全面露呈および大衆の闘いに対する政治的利用主義、引きまわし、エネルギー利用なる力学主義の総決算としての破産の自己確認以外の何物でもありえない。

わが委員会は、一九七〇年春以来一貫して、社共や革マルの粉砕はもとより、戦闘的経済主義、一国主義を粉砕する闘いを、支配階級との闘いの不可欠の一部として組織することを提起し、先頭に立つて闘いぬいてきた。

現在の八派共闘の最終的分解の開始が、これまで

の内実における実際上の破産の形式上の追認にすぎないとしても、第一にそれが依然として、**「分解の開始」**に他ならないということ、第二に、分解の開始の**「ヘゲモニー」**をとつた部分が、自己の破産を根底的に総括し、八派共闘の徹底的解体と再編をなすのでなく、戦闘的経済主義などこれまでもつていた諸々の限界の八派なるワクからの**「解放」**をめざしたものに他ならず、何ら止揚するものでないということ、第三に、いわゆる**「八派政治」**によつてからくも維持されてきた全国全共闘連合、全国反戦の**「統一と団結」**の回復を叫び、八派共闘の限界の反動的固定化を策す部分が、なおかつ全体の運動の規定力の一つとして存在しているという事態を、われわれは放置するのであつてはならない。いや、むしろ、かかる事態の根底的突破をこそなしとげていくのでなければならぬ。

七月七日の芦溝橋三四周年の闘いをめぐつて形成された党派関係はかかる事態を鮮明に照らしたのであつた。

革労協、日革党、共産同（日向派）、共労党などの諸君は、東京入管闘の地区実を主体とする集会に對して、階級戦線全体が現在の問われている問題が何であるか

を鮮明にさせ、その中に、在日外国人、アジア人問題、入管問題を明確にさせるという党派としての責任を果すことが出来なかつた。この一点をみても、いわゆる**「四派」**なる党派連合が、八派共闘の限界を何ら止揚しうるものでなく、中核派政治からの脱却、**「沖繩奪還」**に**「沖繩返還粉砕」**を對置することで党派性と感達いし、分離主義的傾向に陥り、本土・沖繩人民の革命的結合に水をさすという根底的な誤りを犯しているのである。

これに對して、中核、四トロは両国会堂において、八派共闘の残骸たる全国全共闘連合、全国反戦の防衛を叫び、民族責任論において自己批判運動の深化の度合いでお互いに競い合い、また沖繩労働者人民と本土労働者人民の革命的結合と全く無縁な**「沖繩奪還」**（中核）や、**「無制限、無条件の自形・自治権を」**（四トロ）を掲げ、身をよせあつていたのであつた。

かかる事態の根底からの粉砕を明確にしつつ、東京入管闘の主催する全電通会館の集会と革命的に連帯し、全世界プロレタリア人民との世界プロ独樹立の一点における革命的結合をめざした闘いは、ただ一つ、東京水産大学自治会執行部のよびかけ（「7.7集会にむ

けたアビール」に呼応し、結集した戦闘的諸組織によつてかちとられた集会とデモであつた。

わが委員会は、「ア・ア集会にむけたアビール」を全面的に支持するとともに、集会に結集した全ての戦闘的諸組織、全ての革命的な労働者学生が採択した「集会宣言」を全面的に支持するものである。

日本における現実の階級関係が第一に、政治的、社会的、経済的な全ての領域において、金融力頭制支配の確立と海外進出、インドシナ、台湾、朝鮮を半径とする反革命軍事網の再編強化、第二に、その中で、同時に基軸的内容をもつものとして沖縄、入管、三里塚が存在していること、第三に、議会議主義左翼政党のなだれをうつた排外主義への転落、改良主義の純化として進行し、第四に、八派共闘が、国際主義の内実を明確にしえず、さらにプロレタリア人民の前に、現実的にかちとるものとして権力問題を提起しえず、自然発生性に任せたその枠内で、闘争の戦闘化をカンパニア的にくり返すにすぎないという事態の中で、規定されているということが存在する。

八派共闘の分解がそれ自身としてかかる事態の突破につながるなどという幻想を粉碎すべきこと、まさにかか

る分解を一切の民族主義、分離主義を粉碎し、世界プロ独樹立！日米韓台支配階級とその権力の打倒！沖縄米軍政の打倒！の闘いの中で、徹底的におし進めるべきことをわれわれは訴えるものである。かかる地点に立つて、われわれはすべての労働者人民諸君に、一切の権力問題に関する日和見主義を粉碎し、世界プロ独樹立！暴力革命の真紅の旗に染めぬかれた革命的潮流の圧倒的な登場を独自にかちとり、権力奪取！武装蜂起に向けた現実的闘いをおし進めることをよびかけるものである。

3

全国の革命的労働者人民諸君！

八派共闘が、日米支配階級の「沖縄返還協定調印」という事態の中で分解を開始したということはなんら偶然の事柄ではないのである。

八派は大きく言つて二つのブロック「革共同全国委」と「革共同第四インター」日本支部の連合と、革労協、日革党、共産同（日向派）、共労党の「革命的反帝潮流形成」をうたい共同行動をとる「四派」に分解した。

彼らは、「沖縄返還」か「沖縄返還粉碎」かという

スローガンをめぐつて対立している。われわれは、「沖縄返還」を叫ぶ中核派の、①沖縄人民の闘いへの利用主義的かわり、②本土主義とでもいへべき民族主義的誤り、がほかならぬ本土労働者人民、沖縄労働者人民、ひいては全世界労働者人民の革命的結合、団結の形成に妨害的役割を果すものであることを明確にし、徹底的にその犯罪的役割を暴露し、闘わなくてはならない。

われわれは、また、同時に、現在、「沖縄返還」を唱え、民族主義のドロ沼につかりきつた中核派の果している役割を革命的に粉碎するのではなく、「沖縄返還粉碎」を対置し、それが党派性であるかのように錯覚している人たちに対する態度もあわせて明確にさせておかねばならない。

まず「奪還」派から批判しておこう。

革共同全国委は主張する。

「『沖縄奪還』路線のみが、日帝との対決で、唯一最後まで生き残り、あれやこれやの路線が全て敗北し去つたのはなぜか。まず第一に決定的な理由は『奪還』路線のみが、沖縄県民が米軍支配に対する闘いとして展開してきた『本土復帰』のための闘いとそのエネルギーを正しく発展させるからである。『全面返還

要求』派（社・共）や『返還粉碎』派は、沖縄県民が『復帰』ということにかけてきた内容が六九年日米共同声明と今回の『返還協定』によつて基本的に満たされてしまったというふうに固定的、自己閉鎖的に捉えるという点で一致し、六九年日米共同声明によつて満たされたという帝国主義的宣伝に屈服。敗北しており、『復帰』にかけた要求を帝国主義との闘いに最後まで貫き、発展させるといふ立場を完全に放棄することとでこの上なく帝国主義者を背後から支えているのである。」「すなわち、『全面返還要求』派も『返還粉碎』派も『復帰』日帝の『返還』政策と捉えるがゆえに、沖縄県民の自己解放性は完全に喪失され、日帝の手による米帝よりの解放、という点で一致しているという限りない反動的理論であるのに対し、『奪還』こそは、米軍支配からの脱却の論理そのものが同時に日帝の支配への闘い、武器にもなるという普遍性を有しているということをはつきりと理解しなければならぬ。」「（『前進』六月十四日号）

革共同全国委は、六月十五・十七日の闘いを前にして、以上のように主張し、自己の「沖縄奪還」論のたがひかざる破産をとりつくろい、あまつさえ「奪還」

路線以外はことごとく敗北し去つたなどというデタラメを語るることによつて自己を慰めた。かれらが「奪還」を掲げて以来の苦しまぎれの手直しについて、われわれはこれまで何回となくふれてきたので、ここでも基本的なところだけふれるにとどめる。

革共同全国委の主張はまず当初はつぎのようなものであつた。

米軍による沖縄の分離支配——これこそが日米支配階級のねらいであり、これなくして、戦後世界の「帝国主義的秩序」は保てないという手前勝手なし意的解釈をもとに、分離支配を終らせること、すなわち「沖縄奪還」は、分離支配をもつてはじめて保たれていた「帝国主義秩序」をガタガタにし「日帝打倒への水路」をきり開くというものであつた。このときかれらは、「自信」をもつて、日米の支配階級は、自ら進んで絶対に「返還」をおこなうことはありえないと公言してはばからなかつたのである。

ところが、残念ながら、情勢は革共同の観念上の解釈を無慈悲にふみにじり、昨年十一月の日米共同声明による、日米支配階級間で沖縄施政権を日本の支配階級が握るという条件下での対アジア共同反革命の貫徹

という取決めがなされたのであつた。これはいうまでもなく、沖縄労働者人民の闘いの中で、ニクソン・ドクトリンを前提とした米支配階級の安撫対アジア反革命網の整備・強化と日本支配階級による海外進出と対アジア反革命の拠点としての沖縄の軍事拠点化、施政権獲得による沖縄人民のそれへの動員という共同のねらいの上になつていたものに他ならない。

革共同全国委は、現に進行しつつある事態の階級的把握ではなく自己の観念にあわせて世界を解釈するが故に、日本支配階級の下への施政権の移譲という事態を階級的に把握することができず、さらにまた「日帝打倒の水路」となるべき客観的条件がくずれたことからかれらは、それを「ベテンの返還」と名付け、「奪還」の内容のベテンの、なしくずしの変更をはかつたのである。

かかる手直しの上に立つて、中核派の現在の主張は、からくも支えられている。

中核は、「奪還」路線のみが、沖縄県民が積年の米軍支配に対する闘いとして展開してきた『本土復帰』のための闘いとそのエネルギーを正しく発展させる」と主張している。彼らは、沖縄労働者人民の米軍政支

配に対して歴史的に闘いぬいてきた諸々の闘い——米軍

基地、土地収奪、裁判等々の——を中核派の観念にあわせて『本土復帰』のための闘い」とイコールであるかのように恣意的に解釈している。たしかに歴史的には

これらの闘いは、「本土復帰のための闘い」に包摂されて、闘われてきた。だが、米軍政支配——本土政府のサ条約第三条にみられる承認行為にもとづく——との闘いが階級性を獲得すればするほど、『本土復帰』のための闘い——現実の空どう化をもたらさざるをえないという矛盾に沖縄労働者人民の闘いはつき当つてきた。中核派の諸君はかかる沖縄労働者人民の矛盾に何ら応えるのではなく『本土復帰』のための闘い——現実の空どう化をひたすら『本土復帰』を本土則から要求するスローガン——沖縄奪還——をかかげることによつて、沖縄と本土の労働者人民の民族主義的結合

をあおりたて、その民族主義的『エネルギー』を中核派の反権力主義的な『日帝打倒』なるものへと動員せんとする力学主義に陥つていのだ！かかる誤りの集中された表現として、次のことがあつた。いわく「沖縄の現状打破のためには、『本土復帰』が絶対不可欠だということを明確にし、小児病的反発を粉碎して、『復帰』を闘いの中心に位置付けることである」(「

共産主義者」(二一号一〇八)

ここで中核派の諸君は、第一に「沖縄の現状打破」を語る場合、沖縄を他のすべての階級関係を独立させあつかも沖縄がそれ自身として存在してきたかのような幻想をつくりだしていること、第二に、「沖縄の現状」なるものの「打破のためには『本土復帰』が絶対不可欠」として、総体の変革ではなく、「現状の打開策、解決策をあこれ探し求めるということによつて」に個別性に個別の解決策を単純対置していること、第三に、だかもつとも犯罪的なのは、沖縄労働者人民と本土の労働者人民ひいては全世界の労働者人民との革命的連帯、結合、団結をいかにつくり出すのかという視点を全くもちあわせていないことである。

本土の資本家も含め、民族的ちゅう帯で結合している「日本人」なるものとの「日本人」としての結合、団結をとき、それが「沖縄の現状打破」に「不可欠」であると主張していることにおいて、まさに犯罪的なのだ！まさに、沖縄問題が全世界労働者人民の問題であり、その連帯をちとり、全てのしつこくをその共同の闘いによつて粉碎するといふのではなく、中核派にあつては「本土復帰」が「日米帝国主義」への

への「打撃力」になるということにおいて、すなわち中核派の頭で観念された全くデタラメな「人間主義的反権力主義的革命」を実現するための一つの手段たりうるということにおいて、沖繩問題がとらえられているということである。このことは、六人間的怒り」なるものをくすぐらんとするアレコレの紛争をとり去つてみればおのずから明らかになることだからのである。

だが同時に「返還粉碎」をとる諸君たちは、表面的には全く逆の意味で、しかしながら実際、同じ誤りをくり返しているのである。

沖繩は、島津藩の支配、さらには明治政府の支配の下におかれて以降、一貫して、差別と分断支配の歴史にいろどられてきた。サ条約第三条による沖繩の米支配階級の下への支配権の売り渡しも、また、敗戦帝国主義たる日本帝国主義の発展のための手段として沖繩人民を利用することにほかならなかった。

沖繩人民の闘いがかかると米軍政の苛酷な支配をのがれ、「本土復帰の闘い」として、まさに自らを抑圧し

このように問題を立てるならば「奪還」か、「返還粉碎」かの二者択一であり、それ以外の道はない。このような革労協の主張は、本土の労働者人民を「国民統合」から防衛するためには返還を粉碎し、沖繩人民に対する支配階級の分離支配おもやむをえないという主張に結合するものといわざるをえない。革労協は、支配階級の打倒・権力の奪取・プロ独樹立に向け共同闘いを組むことを常に第一義的におくのでなく、現在の支配階級の支配や抑圧が強化から自らを防衛することを第一義においている。まさに戦闘的経済主義はぬきがたく革労協にしみついている。

われわれは、いかなる場合でも決して分離ではなく、結合を追求する。中核や四トロのように「奪還」を唱えブルジョアの結合を自らよびかけるといふ社民左派の道に反発する余り、革労協は「返還粉碎」というより悪くならないために闘う」という道をよびかけ、実践的には、まさに中核派と全く裏返しの「本土主義」におちいつたのである。

日本共革党は、主張する。「すなわち『七二年に沖繩返還』とは、一方で『平和的な領土の返還』をテコにして愛国主義の下に国民を統合し、自衛隊沖繩派兵をもつ

圧迫し、差別しつづけてきた、本土のブルジョアジー金融独占など支配階級の支配の下への「復帰」の闘いとして出発せざるをえなかつたこと、かかざるものとして、沖繩人民の自らを解放せんとする死にもぐるの闘いがはじまつたのだ」ということ。そして、米軍政支配との闘いの過程で生み出された幾多の矛盾の克服として、今日の闘いがあるのだということを「返還粉碎」を唱える人達は全く無視しているのである。

それだけでなく、本土・沖繩の労働者人民の革命的な結合をいかになしとげるかではなく、「返還粉碎」を独自にスローガン化することによつてさらに全く逆に分離主義的に問題を立てているのである。

革労協いわく、「問題の根幹は七二年沖繩返還をめぐつて進行している日本帝国主義の政治・社会秩序の改編、または国民統合に屈服し、のみ込まれるのか、たれに正面から対決するのかという、にかかつている……問題点からいえば、「本土」・沖繩を貫く、大合理化、アジア人民抑圧のための日米共同反革命前進基地化、これを通しての政治支配の強化、これらはすべて、沖繩の日本への「返還」を通して、「推進」されるのだ」（「解放」七月一日号）

つて日本軍国主義を一大飛躍させつつ、他方ではアメリカ帝国主義の無制限の沖繩・本土基地使用の承認をもつて、日米同盟の維持と再編をほかるようとするたぐらみである。」「『七二年返還』に対する態度を通じて祖国への態度が大衆的に問われ、『七二年沖繩返還粉碎、軍国主義粉碎、帝国主義政府打倒』の旗の下に、実際に百万の大衆が政治的に動員されねばならない。」（「先駆」六月二十八日号）

フロントは、日本の支配階級の野望の一切合財を「七二年沖繩返還」の中におし込め、「返還粉碎」の闘い（？）として闘うか否かなどと主張している。かかる主張も、中核派にひけをとらない極めてし意的な解釈の産物だといわなければならぬ。日米両支配階級は、インドシナ半島における労働人民の武装闘争を直接の射程とし、台湾、朝鮮を含む、対アジア反革命の貫徹を狙っている。これは、日帝の対アジア経済進出、米帝の反革命軍事網の合理的再編の必要性（ニクソン・ドクトリン）という条件下において、日米支配階級の合意の下におし進められている。沖繩の「施政権」（沖繩人民への支配権）の日本の支配階級の下へのゆずり渡しは、かかる反革命貫徹計画の一環に組みこまれたものに他ならないので

ある。フロントは、この関係を全く逆転させ、施政権の「返還」が、あたかも「軍国主義の一大飛躍」であり、「日米同盟の維持、再編」であるかのように主張する。マカンをやつている。「返還粉砕」の闘いが、日米支配階級の反革命策動への対決であるなどというのは、かかる意味においても、全く誤りである。まさに問われているのは、「返還」とは支配権のゆすり渡しに他ならないことを暴露し、沖繩の日米共同反革命拠点化、沖繩への自衛隊派兵を粉砕すること、ブルジョアジー、金融独占とその腰きん着どもを暴力的に粉砕するプロレタリアートの階級独裁をうちたてる現実的闘いを開始することとでなければならない。

フロントは、おぼろげと「帝国主義政府打倒」をかかげている。現在問われているのは、沖繩米軍政支配の打倒を含めた権力問題であり、権力問題と無縁な地点での「政府問題」のおしやべりではない。フロントは、権力問題を何ら明らかにせず、政府の打倒を主張している。かかる意味でこれは、実践的に、内閣の打倒、政府のとりかえと何ら区別しうるものではないのである。「軍国主義粉砕」なるスローガンも含めて、フロントの諸君の闘いとは実際、**「帝国主義化」**とか、**「軍国主**

向」を語り、かかる分離主義的傾向を「国際主義的優位性」などとぼめあげ、連帯しているのである。

日向派は、かかる立場に立ち、国際主義を沖繩問題において、次のように提起している。すなわち、「世界同時革命の旗の下、『本土』沖繩を貫くプロ独政府を樹立せよ！」という「スローガンの立場を基礎にして」「安保・NATO・ワルシャワ条約機構解体」「日米共同反革命前線基地化阻止」「の闘いを統一的に実現していく我々の沖繩闘争こそが一切の大衆運動主義とエセ国際主義を止揚した内実を有していることが確認できろ」(同)という。まさに日向派にまつては、権力問題は「立場」に墮落せしめられ、現実の闘いの問題としては、遠い将来の課題とされてしまうのである。さらに悪いことは、その「立場」たるスローガンも全く革労協と区別しがたいしろものだということである。「本質」と「実体」の違いなどと概念をもて遊び区別だてしているが、いずれのスローガンも現実の支配階級との闘い、その国家機関を粉砕する闘いから昇天した地点に立っていることの証明以上に何も意味しないのである。ただ、**「プロ独政府」**とか**「ソヴェエト権力(労働者政府)」**とか概念的政府形態のあれこれの違いをのべることをもつて、党

義化」(?)なるものとの闘いなのである。構造的残しの革命的払しょくという課題がまだ残されているのである。

いわゆる四派といわれる中で、「返還粉砕」にそれなりに疑問をのべている党派がいないわけではない。共産同(日向派)は、「一方解放派、フロントの諸君などの『返還粉砕』論は、このような中核の諸君に対して相対的に国際主義の原則に近いといえるが、しかし、彼らの限界性も明白である」(「戦旗」か島嶼集人、六月二十三号)とのべあたかも、自己が「返還粉砕」なる限界から解放されているかのように装いつつもしかし、どうして「国際主義の原則に近い」といえるのか、また、「返還粉砕」はどのような意味で限界をのかを明確にしえないでいる。

「日帝が設定した土俵の中に入り込み、その内部での左派として自己を表現しているにすぎない」(同)というのが、限界の指摘と目されるのであるが、まさに限界は、**「日帝の土俵内の左派」**などというものはなく、その分離主義的傾向そのものとしてとらえてはならない。だが日向派は、「沖繩返還粉砕」という路線の奪還論に対する一定の国際主義的優位性」(

派闘争にかえることができるだけである。

5

六・一五〜一七の過程で分解を開始した八派共闘は、七・七集会をへた現在、中核・四口口連合の形成をとまないつつ、激しい党派的对立をつくり出しつつ、さらなる分解をとげようとしている。

すでにみた内実において、八派の分解は、まさに必然である。

わが委員会は、八派共闘を徹底的に解体しつくす闘いの上に、権力問題を軸とする党派の革命的再編をもちとらねばならないことを確認するものである。

全国全共闘連合、全国反戦は、すでに大衆性を完全に喪失し、形骸化した組織になつており、八派共闘の大衆的な装いをこらしたかくれみのに他ならなかつたことが、八派共闘の分解によつて完全に暴露された。

全国の革命的労働者学生人民諸君！

八派政治によつて生まれ、またそうであるが故に形骸化した全国全共闘連合、全国反戦にしがみつくことによ

つてではなく、まさに現存する諸々の大衆闘争組織の現実の具体的な支配階級との闘いの大衆的な貫徹の中でプロレタリア的組織原則にのっとり、活動する組織への生き生きした発展をかちとるよう闘おう！

沖縄問題をめぐる党派闘争を全戦線組織せよ！

そしてプロ独樹立一権力奪取の闘いへの参画を全ての大衆闘争組織の革命的結合をもつて実現せよ！七・七集会において、その闘いはすでに開始された！

全世界プロレタリアートの鮮血でいざどられた革命的潮流を全国的に登場せしめよ！

旧共産同・六回大会共産同・労共委

労働者共産主義委員会は、第三回大会において、自らの組織の形成過程を全面的にとらえ返し、綱領上、戦術上、組織上において革命の変革をおこなった。

われわれが、第三回大会に至る闘いの中で克服すべき課題としたのは、第一に政治テーゼの全体を貫いている六回大会共産同の残滓としての共産主義の把握における理念的傾向、危機革命的傾向の克服、第二に、「個別闘争の革命的推進」なる個別闘争の展開の延長上に革命を想定する戦闘的経済主義的傾向の克服、第三に、「党を階級意識の自立したもの」として把握し、意識をその担い手から切り離す六回大会共産同の観念的な党組織観をうけつぎ、それによって理念化された「党」を追い求め、自らを不断に「あるべき党」を創造するための準備的な組織におとし入れていくという革命党建設における日和見主義的、サークル主義的傾向の克服である。

われわれは、これらの限界の克服を何かしら新しい何ものかを対置することとしてではなく、われわれが過去において、そして現在においてもっている限界との闘いとその根底的揚棄としておこなった。

さらに、われわれは限界克服の闘いを自らの組織形成の歴史的過程においてもとらえ返し、その闘いを現在においてひきつぎ貫徹しつつある。

なぜなら、わが労共委の存在は、労共委をつくりだしてきたそれ以前のすべての組織を前提にするのであり、自らの限界の止揚はまた同時に、自らをつくり出してきたこれまでの組織全体の止揚として提起されなければならぬからである。

わが労共委の組織形成の過程は、労共委↑共産同↑労革派(準)↑六回大会共産同↑旧共産同↑日共↑コミンテルン、としてあきらかにすることができる。

現存する日向派、「関西・神奈川」派、情況派、叛

旗派、赤軍派など大々、（解決）を以て回て、（共産同）、（三沢東主義へのりうつ）た（M）同盟、形式主義的に「（レニン主義）」にのりうつらんとしているフロントなど、（構改諸派はすべてコミンテルン）日共をその組織形成の系譜としている。これに対して革共同両派、四トロは、（コミンテルン）第四インターナショナルをその組織形成の系譜としている。

われわれは、前述した自らの克服すべき限界が、直接的には六回大会共産同の限界を止揚しきれていないことから生れていることを確認しつつも、しかしなおかつ、その根底的止揚のためには、日共からの旧ブントの組織的訣別における闘いの総括、さらにはコミンテルンの結成およびコミンテルン・日共の関係の組織上の総括を、現存する全ての党派との組織的關係を決する組織的内実を明らかにし、党派闘争を推進するものとして——おこなっていかねばならないであろう。

旧ブントから六回大会ブント形成さらに七回大会ブントの組織上の総括の現在の貫徹は、（M）や今や五つに大きく分解をとげた七回大会共産同との組織再編を含む党派闘争の展開による組織の変革・止揚の基礎をつくり出していくであろう。

その克服の重要な第一歩をかちとった。

この闘いは、七〇年六月の安保闘争終了後、委員会の全ての組織によって担われてきたものであるが、しかしながら、その闘いは六月闘争後はおこなわれたものではない。六九年十一月闘争ののち、その総括を契機として、委員会の綱領上・戦術上・組織上の諸問題にかかわって、その限界がえぐり出され、論争が展開されてきた。その論争は主要には、第二回大会が決定した戦術上の諸問題をめぐって激烈におこなわれたが、その論争の成果は「怒濤」十八号に明らかにされた四全委決定として組織的に確認されている。大衆運動主義、個別闘争主義、組織活動における日和見主義の克服として確認された当時の論争は戦術上の領域にとどまらず、諸闘争論、共産主義論、党組織論の解明の闘いと、それにもとづく組織の活動を変革していく闘いへとむかっていた。

しかしながら、四全委における共産主義論、党組織論、さらにはそれ以降六月闘争の過程においてもひきつづき論争されていた諸闘争論はその提起にもかかわらずそれは、われわれの意識上の、あるいはそういつてよければ觀念上の変革にとどまったのであった。理論的に明らかにされていったこれらの事柄は、いま

われわれは、第三回大会でかちとった自らの地平をふまえつつ、さらに自らのもっていた限界がまた同時に現存する戦闘的左翼諸派とりわけブント系諸派のもっている限界と基本的に同一であることを確認する。そしてわれわれは、（コミンテルン）日共の歴史的関係をふまえつつ、旧共産同↓六回大会共産同↓共産同労働派（準）↓労共委としてあった組織形成過程の総括を提出することがその過程に生れた全ての党派を止揚していく党派闘争の内実を示していくためにも必要と考える。

I 労共委第三回大会の転換

一、転換の概要

労共委第三回大会においてわれわれは、政治テーゼと規約を決定し、自らの創立をおこなった第一回大会、危機論型戦略の克服をめざした第二回大会、およびその大会決定にもとづく諸実践を全面的にとらえかえし、第一回大会で採択した政治テーゼ、規約の根本的変革が必要であること、第二回大会で採択した戦術上の決定のもつ重大な誤りを克服する必要があることを確認し、克服のための闘いを全組織をあげて貫徹し、

だ「過程としての戦術」にはまりこみ、あるべき党と「あるべき綱領」を觀念的に追い求める一方、まさにそのことによって現実の自らの貧弱さを合理化している全ての戦闘的左翼の歴史的な限界を鋭くつき出した。

その闘いは組織的に、委員会の活動の全ての方面でおこなわれてきた。しかしそれは多くの場合、批判の武器にとどまり、武器による批判として貫徹しえてこなかったのである。このことが問題として当然とり上げられ再度組織内の論争として展開されてきた。

第三回大会は、四全委における理論上の重要な成果にふまえて、なおかつそれが政治的、組織的に支えられていかなかったことの限界の止揚として、したがってまた自らの組織とその運動の根底的変革をいかになしとげるかをあきらかにしていくものとして設定され、かちとられたのである。

四全委における獲得物の第一は共産主義論上の内容の根底的止揚であった。

矛盾のない社会として想定されたものとしての共産主義社会ではなく、現存するブルジョア社会の根底的揚棄としての共産主義社会でなければならぬということ、共産主義とは「今の現実を揚棄する現実の運動」

(ド・イデ) 以外にありえず、かかるものとしてわれわれの組織の目的意識性とその活動およびそれによってつくり出す運動を規定しなければならないということとーわれわれは四全委においてこれまでのわれわれの活動の総括をふまえつつ、かかる内実をつかみとった。

六回大会共産同そして六回大会共産同の戦略を否定して登場した七回大会共産同はともに、プロレタリア革命を帝国主義のもとに危機の克服あるいはそれからの脱出策として提案した。しかもプロレタリア革命を政治、社会革命総体においてではなく、政権の奪取・革命権力をいかに掌握するかーにおいて提出した。政権の奪取とそれによる「危機」からの脱出がプロレタリア革命であるとするかかる傾向は現在の社会政治制度の根底的変革としての社会・政治革命においてプロレタリア革命をとらえ、政治権力の奪取とプロレタリア独裁の樹立をもつて、社会、政治革命をはじめて遂行しうることをあいまいにし、政権の奪取がそのままプロレタリア独裁であったり、あるいはプロ独期がそのまま社会主義社会(共産主義社会の第一段階としての)に間のびさせたりすることの根拠ともなっていたのであった。

た。だが現在にあっては六回大会共産同を否定し登場したはずの七回大会共産同が、依然としてその分解をくり返しているのは偶然ではないのである。

四全委で獲得した第二の事柄は、諸闘争の組織化とその指導の領域に関する問題であった。

「諸個別闘争の革命的推進」として第一回大会以降確認し、第二回大会で定式化した諸闘争の組織化とその指導に関する事柄は、二回大会三全委五全委においてわれわれが主要に論争してきたことの一つであり、ことに政治闘争の組織化にかかわって、戦術上の問題として極めて重要な問題を提出してきた。

六七年一〇・八や十一。一二において六回大会共産同がゲバ棒の使用による実力闘争の暴力的展開を指導して以来、実力闘争についてあるいは暴力に関して、大衆闘争において警察機動隊の集会・デモ弾圧の壁を突破するという側面からその意義が語られてきた。そして、六八年、六九年と安保や沖縄問題において、あるいは学園闘争において、ゲバ・ビンを闘争手段とする闘いは、大衆性を獲得し、一つの重要な大衆闘争における闘争形態として確認された。だがしかし、これらの個別大衆闘争において、その合法の枠を越えた実力闘争のエスカレーターの延長線上に権力奪取を提起す

われわれは、労共委の結成において、六回大会共産同とりわけ旧マル戦の危機論型戦略の「限界」を克服し、樹立すべき権力の性格と構造を明らかにするものとして「ソヴェエト」型国家権力を提起し、さらにその内実として社会政治革命において自らの死滅を準備していくための不可欠の要素としてコミューン四原則を提出した。

しかし、にもかかわらず、かかる権力内実の提起が現実の闘争や運動指導上においてア・ブリアリ性をまぬがれえなかったり、政権奪取主義的傾向に再度陥こまざるをえなかったのは、現存するブルジョア社会および資本主義、帝国主義の批判に充分根拠づけられたものとして提出されきれていないということに他ならなかったのであった。共産主義党派の目的意識性は、かかる現存するブルジョア社会の批判が根底的かつ具体的にどれだけやり切れているかによって決まる。危機論をもつてブルジョア社会の批判におきかえてきた六回大会共産同がその組織の内実において種々の思想的傾向の雑炊であり、またそれを止揚する組織の活動のあり方を規定しえず、またそれを止揚する組織の活動のあり方を規定しえず、また組織上の思想をもちあわせたのであり、その分解を不可避としていたのであ

るという傾向(われわれは、かかる傾向を経済主義の現代版として、左翼経済主義あるいは戦闘的経済主義として規定してきた)に左翼諸派のほとんどどの党派が陥いり、「七〇年代は権力闘争の時代」であるとか「内乱の死闘の時代」であるとか等々と叫ぶ中にある、われわれは、それが「過程としての戦術」に他ならず、敵の要塞を陥落させるためには組織された「軍隊」を各方面に配置し目的意識的に包囲し、せん滅するためのあらゆる種類の活動をおこない、そのための組織をつくる活動をおこなう「計画としての戦術」が必要であることを唯一提起してきた。その提起は具体的には「革命的政治闘争」の組織化として、諸個別政治闘争の推進と区別し、政治権力の奪取とプロ独樹立、世界革命の遂行を権力と大衆に示感し、闘う大衆的な闘争の組織化として貫徹された。

この「革命的政治闘争」に対して、七〇年四・二八闘争の総括における政治革命の必要性のもち込みの恣意性を止揚することが必要であることが確認され、日々生起する階級闘争の具体的あらわれに即してその暴露、宣伝、扇動の活動に支えられ、プロレタリア大衆の現に闘っている政治的方面における闘争への指導において、まさに革命的な政治闘争として組織してい

かなければならないことが確認された。

プロレタリアート人民が、ブルジョアジーとその権力との闘いにおいて、集会やデモにおいて権力と組織的に闘うためではなく、党に結集し、党と固く結合することによって権力と闘うための軍事を含むあらゆる領域における組織とその活動を担いうるよう指導し、活動と組織の系統性を保証していくことが必要なのである。

プロレタリアートの政治闘争はかかる活動に一貫して支えられ、かつ、当面、政治権力を奪取し、プロレタリアを樹立し、ブルジョアジーの支配を転覆せしめることをめざし、それを実現する闘争として、一切の闘争の自然成長的發展論の誤びゅうと闘いながら組織されなければならぬのである。

実際の経済的な方面における闘争を力学主義的に政治闘争に転化させるとか、経済闘争を主観的に政治闘争であるなどと意味付与することが誤りであることを確認した四全委に続いて、われわれは六月闘争総括にふまえて、プロレタリアートの実際の・経済的方面における闘争への指導について、次のように規定した。生産手段から自由であるが故に労働力を販売することによって自らの肉体的、精神的活動を支えていかねば

されなければならない核心的な諸問題に限って、その内実を提出した。

その第一は、世界党組織化に関する問題であった。第二は、党の軍事に関する問題であり、第三は組織とその活動に関する問題であった。

二、世界党組織化の闘い

第一の世界党組織化について、われわれは四全委決定にふまえ、実践する中で、次の二つの問題が提起された。

一つは、一挙的同時の世界革命における同時蜂起論的把握に関する問題であり、もう一つは、世界党組織化の具体的闘い、活動のあり方、すなわちいかなる世界党をいかにつくるのかという問題であった。

同時蜂起論的把握への批判は、二国あるいは数カ国が同時にあるいは連続して蜂起することが世界党の指導を前提に、ありえないということではなくて、世界プロレタリアの樹立、共産主義の実現が同時蜂起を前提とするという主張への批判としてなされ、組織的に確認がなされた。四全委決定にあつては、一挙的同時ということの意味があいまいに使用されていたのであり、蜂起の同時性か、共産主義革命の同時性が区別しきれ

ならない賃労働者は必ず、経済的な闘いを起さざるをえない。「共産主義者は、プロレタリアートが現代社会の矛盾を革命的に止揚しうる唯一の階級であるという共産主義の立場から、経済闘争の論理自身が体制を打倒することにならないにもかかわらず、支持し、経済的暴露と革命の任務をもちこみ誤った主張と闘いつつ指導する。共産主義者とその党は、プロレタリアを肉体的知的消耗から守り、プロレタリア解放の戦闘能力を高めるよう指導しなければならない」(第三回大会「活動報告」―『怒濤』二四―二五合併号参照)。

以上概略的にあきらかにしてきた四全委における共産主義の内実をめぐる問題、政治・経済闘争をめぐる問題は、綱領上、戦術上の問題において極めて重要な内容を提起したのであり、それは、第三回大会をへた現在においてもわが委員会の党派の立脚点を形成するものである。だがわれわれは、かかる内実を四全委においてかちとりつつ、いやまにかちとったが故に組織上の根底的変革をつきつけられることになった。第三回大会の任務は、まさに、組織とその活動およびそれらをならぬ組織上の思想に関する革命を実現することではなければならなかったのである。

その中で現在の階級情勢の下にあつて主要に問題と

ていなかったことによって、組織内にいろいろの主張の相違と実践化に際しての相違をつくり出したのであった。そしてさらにわれわれは、一挙的同時の世界革命という表現自身がそうしたアイマイ性を生み出す要因となっていることも確認した。

世界党組織化の闘いは、第二回大会決定においては、世界階級闘争における新たな潮流を単一の共産主義的潮流へと止揚することとして提起されるにとどまっていた限界をいかに克服していくかを出発点としておこなわれた。

一国党による一国革命、その総和としての世界革命なる一国主義は、プロレタリアートが国民的、民族的に組織されている現実に対して、それに屈服し、それを廃棄せず、その枠すなわち、国民・民族としての相互の対立をそのままに国家の連合を説くものであり、それはコスモポリタニズムの一変種というべきものにほかならないのである。このように世界革命への各国革命の「発展」を、その形式においてではなく、まさに内容の発展として語る人たちが―現存する戦闘的左翼のほとんどがそうなのだが―の党派闘争を組織しつつ、さらにわれわれは、世界党の組織化を現実的に組織実践として、いかになしとげていくかが問われ

た。

自己の組織を、場所的に一國組織として位置づけるとか、世界党としてふるまう位置づけるとかいう恣意性と闘いつつ、また、第五インターの建設などとして既存のインターの総括をぬきに、のりうつりの「新たなインター」を叫ぶ傾向と闘いつつ、方針化することが問われのであった。

われわれは、第三回大会において、マルクス・レーニンの世界党組織化の教訓をふまえつつ、世界党組織委員会を組織し、中央委の指導下において、全世界に共に世界党を形成し、その指導的中心を組織することにおいて一致する共産主義組織を、現在する諸潮流の交革を媒介につくり出していくことを決定した。

各国スターリニスト党がコミンテルンの解散以後形式上も一國党に転落する中で、しかしなおかつ、テールをともにして結合し、世界階級闘争を歪曲し、正教しつあるなかにあつて、大衆闘争レベルの共同行動上の連帯に（それ自身全く不十分なものであり、まだようやく始められつつある段階なのであり、目的意識的に強固に追求すべきことを確認しつつ）プロレタリア国際主義をおしとどめ、満足することは、世界革命、世界プロ独、共産主義にたいする背反につなが

レタリアートに組織性と系統性をもち込み、組織していくことが必要なのである。

革共同系や構改系の諸君に特徴づけられるような大衆運動主義や「過程としての戦術」の沼地で安閑とし、戦闘的経済主義におちいつているかぎりにおいては、かかる事柄は、その合法ボケした頭へのほりさえしない。大衆運動主義や戦闘的経済主義の克服の闘いをおこない、「計画としての戦術」の獲得をめざしつつも、しかしながら軍事の領域は、党活動全体にたいして、一点のあいまい性も許さないかたちで、その厳密な共産主義的内実と中央集権化された計画性を要求する。それは、一つ一つの組織活動、またどのようににさいにみえる行動においてもである。これが第二である。

われわれは、四全委以降、軍事の領域に一步ふみ込むことによって、それらのことが問われた。これまでの組織活動のあり方の根本的交革が問われた。そして組織活動の領域の一つに軍事の領域をつけ加えていくというのではなく、まったく逆に、党のすべての組織と活動が、非合法・非公然・合法・公然のあらゆる組み合わせにたいしても貫徹しうる組織と活動へと交革されねばならず、その組織と活動の不可分の一領域として軍事の領域を党はもたねばならないのだというこ

るといわなければならないのである。

また「第四インター」がトロツキー主義者の各国階級闘争にたいする客観主義的評論組織でしかなく、その出生からいっても何ら世界党たりえないことを確認するならば、まさに革命的インター共産主義世界党の組織化を将来的任務にすらし、口先だけのものにすることは許されないのである。

三、党の軍事組織化の闘い

第二の、党の軍事については、この紙面でその性格上からいっても、また紙面が限られていることからいっても重要な事柄だけにふれることにとどめたい。

軍事を「党の軍事」として、明らかにすること、これが第一である。すなわち、プロレタリアート人民の自然成長的武装と武装組織の形成を期待し、あるいはそれに追隨して、その延長上に党の軍事を考えるのではなく、党がプロレタリアートの自然成長的武装と武装組織およびその国家権力との、あるいは反革命組織との戦闘にたいし、党が独自に軍事組織や戦闘組織を組織し、暴力装置との戦闘とその破壊を保証し、武装蜂起、革命戦争の目的意識的準備を着実にこなうこと、そしてそのことによって軍事的領域においてプロ

とである。

まさに、党の軍事組織の活動にあわせて党活動のあり方を考えるという逆転した思考は、軍事への政治的召還であり、また、党軍であるとか、党活動戦争であるなどと、あれこれ解釈するところからは何も生れないといわなければならない。

党の軍事組織は、党の下につくられ党の完全な統制に従う組織としてだけでなく、文字通り党組織の一つとしてもつくられるのでなければならない。党を支持する政治組織や党の指導をうけ入れる諸々の組織に軍事的機能をもたせ、それを指導することにおいて党の軍事を語るだけでは明らかにまちがっている。政治闘争が常に軍事的側面をもち、蜂起が政治闘争の最高の形態であること、したがって党の指導は、党組織の一つとしての党の軍事組織を媒介とした指導が必要なのであり、同時に権力との闘争において、前衛としての任務を實踐に果すのでなければならないのである。これが第三の問題である。

第三回大会は、以上のごとくまさに四全委における軍事についての一般性、限界を克服し、さらなる実践的な諸方策を決定した。

四、組織と組織上の思想の変革の闘い

第三は、党派闘争、統一戦線戦術上の問題を媒介として労共委の組織問題における根底的止揚の必要性としてつきつけられた。

具体的には第一に、「前衛」編集委員会を名のる「前衛」一派に対する党派解体闘争の推進、第二に八派、とりわけブントとの共同行動、統一戦線の是非をめぐって提起された。

われわれは、この党派闘争において、六回大会共産同以来の党派闘争観すなわち、「大衆運動の推進をめぐって展開される」として主に語られた大衆運動主義的党派闘争観を克服し、現存するすべての党派の目的意識性、組織の階級性格の規定をおこない、それにもとづいて、党一階級一権力の相互関係をふまえて、党派の解体あるいは、変革・再編・止揚の闘いとして貫徹しなければならぬことを確認してきた。

「前衛」派とのゲバ闘争の渦中で、これまで党派闘争を目的意識的に組織してこなかった限界の克服として、かかる内実をわれわれは獲得したのであるが、しかし同時に、かかる「前衛」派、「小ブル指導者主義集団」と自らが組織的系譜において、共産同労革派（

の政治危機をつくり出すものとしての攻撃型階級闘争であった。対立は、少数派であった旧マル戦系を中心とする分派の大会二日目欠席を媒介に、旧関西系を中心とする連合多数派による旧マル戦系主要メンバーの除名と、旧マル戦系分派の組織分裂方針の採択をもって組織分裂に発展した。

ここに示される組織上の問題は旧マル戦系分派が少数派として組織内にとどまり、闘うということ放棄するという日和見主義に陥っていたということである。しかしながら、前述した戦術上の対立内容が旧マル戦系のそれが経済主義・一国主義であり、旧関西系のそれが危機創出なる小ブル急進主義・同時蜂起論なる空論主義というレベルであったが故に、それは互いに止揚しうる内実をもちえなかったといわねばならない。

われわれは、かかる六回大会ブントのかかる戦術上の限界を、すでに述べてきたごとくに克服しつつあるが、まさにその地平に立って、第三回大会は組織問題における限界を同時に克服した。その内容は、まさしくレーニンの次の言葉をもって明らかにすることができ

る。
「綱領問題と戦術問題における統一は、党を統合し、党活動を中央集権化するための必要な条件ではあるが、

準」として同一の組織を形成していたということから、自己を含むかかる歴史的な関係の根底的止揚が問われた。

われわれはさらにブントとの共同行動、統一戦線が問題とされたとき、まさに六回大会共産同一第七回大会「統一関西系」と「マル戦系」への分裂という諸関係の現在のところを返しとその根底的止揚の必要性として、かかる問題が再度問われたのである。

こうした事柄において展開された自らの組織をめぐる論争において、われわれは第三回大会で次のような結論を勝ちとった。

それは、第一に、組織問題における統一の問題およびそれと綱領問題、戦術問題との関連について、第二に、組織問題における中央集権制の問題、全体と部分多数と少数の問題についてである。

第一の問題について一

共産同七回大会における旧関西系と旧マル戦系の対立は、再建統一第六回大会で採択された戦術（政治報告）をめぐって存在した。具体的には、①「世界革命の突破口としての日本革命」に対する旧関西系の同時蜂起論として語られた世界一国同時革命、②「生活と権利の実力防衛」に対する旧関西系の侵略と抑圧粉砕

また十分な条件ではない。そのためには、さらに組織の統一が必要である。そしてこの組織の統一は一定の形をもった規約なしには、多数派に対する少数派の服従なしには、全体に対する部分の服従なしには考えられない」（レーニン『一歩前進二歩後退』）。

第二の問題について一

六回大会ブントの規約は、旧ブントのそれと条文的にも、思想的にも基本的に同一であった。だがしかし、その規約はいずれも、組織の統一を勝ちとっていくものたりえなかった。それはまさに組織上の問題として、そこには全対に対する部分、多数に対する少数の服従という、まさしくプロレタリア的な組織原則が何ら貫徹されていなかったからであるといわねばならない。

六回大会ブントは、危機論と革命への戦略的展望なるものをもって資本主義批判に代えることができるとした点にみられるごとく、組織の思想的な雑炊性を放置してきたのであった。それは組織上の統一を図る思想をなんらもちえていなかったという点において、戦術上あるいは組織活動上の見解の相違がその共産主義的あるいはプロレタリア的な原則的内実における相違の如何にまで高められ、論争され、止揚されていくの

ではなく、ただちに組織の独自化、決定への服従拒否、無政府主義へと「高められ」てしまう結果をつくったといわねばならない。現在七回大会ブントが赤軍派を生み出し、さらに情況派・叛旗派を生み出しそれらが組織的になんら厳密に総括されることなく、さらにまた、組織上の諸問題を含め、原則上の相違を対外的にも明確にして論争されることなく（われわれが現在まで知りうる限りにおいて）「日向」派と「関西・神奈川」派に分裂を上げているのは、単なる偶然ではなく、まさにその組織上の思想の小ブル性を示しているといえるのである。

全体に対する部分の服従とは、大会の党の最高決定機関としての実体的確立、大会決定への全組織の無条件の服従のことにほかならない。そして、中央委員会の決定機関のそれとしてではなく、全党の中央指導機関としての確立、中央委員会―地区委員会―細胞における指導の中央集権化と責任の地方分散化を厳密に貫徹し、多数への少数の服従を実現することが必要なのである。また、組織員が一定の組織に属して活動するということの意義は、その組織が組織の態をなしていないなら、組織員が決定に参加し、決定に服従し、活動に責任をもつ組織でないなら、それは空語に等しい

ているのだが―かかる「あるべき党」への闘いという理念的革命常観の根底的克服が問われた。かかる誤った革命常観は階級意識を段階的にとらえ、意識の変革を意識の段階的發展としたり、あるいは、「党は」目に見える形をとったプロレタリアートの階級意識である（ルカーチ）という階級意識をその担い手から切りはなす旧ブント以来の観念的党組織観にもとづいているといわねばならない。「あるべき党」のための理論、「あるべき党」たりうるための組織力量をつくっていくのが党建設であることによつて、一方では、「常のための闘い」他方では「党としての闘い」などという使いわけをおこない、現実の党と階級の生きた弁証法的関係を切断し、一方における党の物神化による官僚主義、あるべき党への下屬、他方における大衆闘争の戦闘指令部への党の解消、大衆追従の自然成長主義経済主義を生み出すのである。

まさに問われているのは、現実の階級闘争のあらわれ、プロレタリアートの闘争のあらゆる方面におけるあらわれを指導し、プロレタリアートの解放闘争の前進として活動する党へ自らを変革することなのである。党のための闘いと称して、現実問われている課題を理論主義的に将来にズラし込むのではなく、政治的、

のである。

まさにわれわれは、第三回大会でかかる総括にもとづき自らの規約の全面的改訂をおこなった。

五、プロレタリア解放闘争の前進

として活動する党への変革

第三回大会は、綱領上・戦術上の重要な確認、決定に続き、以上述べてきた事柄すなわち、世界党、軍事組織の問題を中心とする組織とその活動のあり方および規約に表現される組織上の思想の根底的変革をかちとった。

だが、それは、それ自身の総括の上にかちとられていたものではなかった。そのためには、また同時に「革命常観」における変革が必要であった。わが組織の組織活動の点検と総括の中で、とりわけ先述した事柄についての検討の中で、われわれは、結成大会で決定した旧規約に規定されている「わが委員会は、杜共既成政党にかわる新たな革命的労働者党の結成をめざし、当面その中核となるべき労働者共産同盟（仮称）の結成に向け、その理論的、組織的基盤をかちとるための活動をおこなう」（旧「規約」第二条）という革命常観―これはまた日本のすべての戦闘的左翼をもとらえ

組織的に主体的にかかわり、応え切っていくことではなければならないということである。先述の世界党、軍事、組織に関する闘いは、まさにかかる変革をふまえて貫徹されたのである。

第三回大会は、旧ブント以来陥ってきた、革命常観の根底的変革をおこなった。将来的に結成すべき党のための綱領、戦術、組織を解明する「闘い」ではなく、「わが組織の綱領、戦術、組織」へと転倒させること、プロレタリアートの現在の必要性において指導をあらゆる方面においても貫徹すること、そしてそのために自らを不断に変革していくことではなければならないということである。

第三回大会の革命的意義は、労共委の組織とその活動および組織上の思想において、共産主義的かつプロレタリア的な変革をかちとり、綱領上、戦術上の基本的内実と組織上におけるプロレタリアートの党としての団結をかちとったことにあるのである。

（中山 隆 夫）

Ⅱ 旧共産同と六回大会再建

共産同の性格

労共委三回大会において労共委自らを、国際的、国内的諸党派がつくりだした具体的階級関係の歴史の所産としてとらえなおしたわれわれは、自らを生み出した全関係党派を止揚する内実を自らの内部に形成したし、解体止揚変革の第一歩を切りひらいた。

とりわけ、国際的運動については別の機会にゆづることにして、労共委を直接生み出すことになった八統一再建ブント（第六回大会）——共産同（マル戦・関西）——旧共産同——日共Vの政治的・組織的・理論的側面の総括をおこなうことにする。

一、六回大会統一再建共産同の成立

とその限界

第七回大会における旧マル戦系を母体とする分派の旧統一関西系に対する敗北は「第六回大会の政治報告とスローガンの防衛」路線によって決定づけられた。

共産同（マル戦）と共産同統一委員会が統一したのは、「プロレタリア日本革命の戦略戦術的展望におい

て支配していた。しかし「戦略戦術的展望における綱領的一致」などすることによって、政治権力奪取どまりの革命観に堕し、プロレタリア革命の現実性（必然性）を明らかにするのではないかかる路線は、共産主義革命・プロレタリア革命を、歴史の所産である資本主義社会の「土台」から規定されるプロレタリアートに内的に求めるのではなく、「資本主義の危機」という外在的条件によって求めることによって成立していた。かかる外在的条件のおしつけによる結果政策は、破綻を余儀なくされていた。「共産主義第10号」の「水沢階級形成論」は、かかる破綻をとりつくり旧来の路線を正当化するものとして、書かれたのである。

かかる破綻は、旧マル戦系の理論の破綻であっただけでなく、六回大会を機に成立した「共産主義者同盟」の組織の限界でもあった。このことを旧統一委員会系フラクは自覚しえなかった。かれらは旧マル戦系の理論を直対的に否定することによって事足りりとした。（政治報告の内容批判についてはのちの機会でおこなう）

「共産主義者同盟」の名前を継承したもの、分裂・解体した旧共産主義者同盟の限界を止揚するものとして自らを指定することはできなかった。階級闘争の

て綱領的一致に到達した」（六回大会政治報告）ことによっている。この「綱領的一致」とは少くとも公式的に確認されているところでは「反帝闘争をプロレタリア日本革命へ！日本革命をアジア革命の勝利と世界革命の突破口とせよ！」である。だが、このスローガンに集約されるものが「綱領的一致」とは程遠いものであったことは、統一再建後間もない「ベトナム反戦闘争と公務員賃闘」の方針不一致ですでに明らかにあった。七回大会分裂及びそれ以後のブントの繰り返す分裂となつてあらわれている現実が党にとっての綱領、戦術・規約とは何かの決定的な不一致にもとづいている。七回大会を前にして、旧マル戦系分派は六回大会政治報告を具体的な統一の条件と判断し「その修正は統一の条件を破壊するものだ」と考え、旧統一委員会は「党は戦略戦術によって結合するものだという形式（それもひとつの内容であるが）が一致したにすぎない」と考えていた。すなわち、革共同両派の「反スタ党建設」主義、「思想の党」に対して「戦略戦術（科学）の党」を対置したにすぎなかった。しかもこの観念が運動組織方針として具体化されたのが「政治報告」である。だが、いかなるものかは不明であるにせよ綱領は別に作られるものだといふ莫然たる考えが

中に「共産主義者同盟」が階級闘争の唯一の指導部隊として成立する現実性とその登場によって作りかえられる階級関係を主体的にとらえかえられることはなかった。社会党や日本共産党、革共同諸派や構改諸派に対する階級的品格をおさえ解体止揚するものとしてとらえることなく、日々おきる支配階級に対する反撃闘争の戦術（技術的なもの）によって批判、同調、共同行動、衝突がおこなわれるという自然発生的なものであった。

われわれは、かかる限界の克服をおこなった。したがって、第六回大会ブントに結晶した共産同（マルクス主義戦線）と関西ブントの旧ブント評価をかえりみつつ、我々自身の旧ブントの克服視点を明らかにする。

共産同（マル戦）の旧ブント 総括の視点

共産同（マル戦）は、「マルクス主義戦線」第七号の「日本階級闘争の敗北と共産主義者同盟の解体はいかに総括されるべきか」（水沢）の視点をもって結成された。旧ブント第三次綱領草案の起草者、のちのブ口通派の指導者姫岡玲治に代表される「国家独占資本主義論」に批判をむけ、「世界史上、第四番目の危機到来論」を対置し、「国際帝国主義の死闘を世界革命

へ！」を対置したのがこのA理論の骨子Vである。実践的帰結は、「一九六四年」を「世界資本主義の解体に際会している」とし「日本資本主義の全過程に真向から政治闘争を主軸として対決していく」とし「日韓決戦」を提起したのである。いうならば「旧共産同は戦術の党にすぎなかったが、マル戦は戦略の党である」としたのである。これは、プロ通派の「安保闘争」前哨戦方針を批判した「革通派」以上に「革通」的小ブルジョア的焦燥感にみちた方針でしかなかった。すなわち、革通派の指導者であった水沢自身が、革通派を解散せざるを得なくなった根拠を何ら明らかにすることなく、「革通派は、プロ通派のA前哨戦論Vと同じであった」なぜならば、「（このころ頻々とおきていた）合理化攻勢については日本資本主義の矛盾の集結点とし全く把握されることがなかった」と批判したのである。かかる視点からする組織への結集は「危機がおきること」「何かをおこなうことができる」期待感の幻想の上に成立したものであった。したがって一九六五年十一月「日韓条約」が国会批准されるや、何もおきなかったし何もおこなうことができなかったことから「危機論」への不信は大規模に組織内外に広まった。共産同（マル戦）の第五回大会の「統一戦線戦術。過

渡的要求」II戦略。戦術は、この破綻の弥縫策であった。マル戦派の「危機論」が、問いかえされる頃、中核派が岩田危機論を導入しはじめた。マル戦は「いまは危機ではないのだ危機の前夜なのだ」と自らの破綻をとりつくりいつつ、中核批判によって結集をおしすめた。そして現実の運動においては経済闘争の政治闘争への転化方針II経済主義へ転落していったのである。統一委員会との組織的統一は、かかる過程で提出された。マルクス主義戦線委員会指導部はその破綻をのりきらんとし革命党を統一戦線組織的に提起したのだった。かかる現実の表現としての「戦略。戦術の党」は、理論的にも、組織的にも政治的にも破綻し、ブント七回大会をめぐる旧マル戦派同盟員の組織的結集の喪失という現実につながったのである。

関西ブントは、マル戦派と全く逆の視点から「戦略。戦術の党」に到達した。彼らは、「革命情勢の見通し」という問題をたてた。「現代日本における政治闘争の発展過程II政治過程（彼らのいう発展段階とは、①、反対意志の全国的組織化の段階、②、議会の幻想性に対して「平和と民主主義」というより大なる幻想

性そのものをかかげての全国的闘争の展開される段階、③、国家権力そのもの、つまり暴力と直接対決する段階である）の具体的解明」にもとづいて当面の戦術を規定するものというものであった。

この視点は「反綱領主義」「反前衛党主義」であり、戦術の段階的発展によって権力奪取に到達するというものであった。彼らは「労働者協会」II「労働者政治サークルとしての「労研運動」路線として現実の運動をおしすすめた。「下からの党組織づくり」II「新左翼が、労働者のなかに確固たる組織を確立しており、ある程度の労組でヘゲモニーをとることができる程度の状態においてでなければ、いくら「綱領」なるものを作成して「前衛政党」の名のりをあげても無意味だということである」（「安保闘争の政治理論としての総括」）などとして大阪電通労研を主体とする「戦闘的運動」の基盤をひろげることにも主眼をおいたのである。

彼らは「革命情勢」の規定における経済決定論的視角に反対し、「国家権力の構造、それをめぐる階級関係」の分析という視角から問題をたてていた。そして「国家権力をめぐる階級関係の動向」がそれ自身として科学性をもっているかの如き誤った視点の上に、「

運動による状態づくり」に専念した。彼らのかかる「土台」から切りはなされた「上部構造の自己展開」的視点にもとづく路線は資本主義社会とその国家の告発・転覆を構造改良的ないしは小ブルジョア主義的にゆがめるものでしかなかった。「革命の現実性」をゆがめ一方では主観的な国家権力への接近を発展段階的に追求する極と他方での組合主義的に運動の基盤づくりを求める極へと分解していくのである。関西ブントの経験主義的運動路線は、マル戦との論争を媒介として「戦術」的視点から「戦略」への志向を急速におしすすめた。かかる視点によって関西ブントも「戦略。戦術の党」へ転換し、組織的には、国家権力を射程におさめる全国党への飛躍の第一歩として「大ブント構想」を示しつつ東京のML。マル戦との合同を急速におしすすめてきたのである。

関西ブントのA戦術II戦略V的視点は、マル戦のA戦術II戦術V的視点への転換の中で、一時期（七回大会）の党内闘争における有利な展開を可能にするものであったにせよ、それ以後の「基準なき無限の分裂」への出発点でもあった。

六回大会の①「戦略戦術の党」②「危機論型戦略」はそれが旧マル戦派の危機待機主義的視点にもとづく

過渡的戦術にせよ、また旧関西系の攻撃型階級闘争の違ひはあったにせよ「革命の客観的条件なるものの成熟」を主体の形成とよりはなして尺度する共通性をもっていた。そして戦術を国家権力に対する軍事的力学関係にのみ解消し党派の分立をそれを基準にして認める日和見主義に陥ったのである。われわれは自らの党派から離れた軍事組織路線＝客観主義的軍事路線が、革命運動の推進上「火花」に終わった点を歴史上何度も総括することができる。われわれは、「党と階級」「党と軍隊」を二元的にとらえるのではない。戦術を具體的党主体をぬきにして一般的「労働者階級と資本家階級」の国家権力を軸とする階級関係において指定するが如き客観主義は共産主義革命を敗北にみちびくものでしかないことをはっきり主張したのである。それは文字通り、スターリンの破綻した「戦略」「戦術」への視点（「レーニン主義の基礎」）でしかない。現存する全ての「労働者党」（階級党ではないのだ！）「エセ共産主義者の党派」を解体止揚し、そのみならず、自然成長的なプロレタリア大衆のブルジョアの傾向とも断固として闘い、自らの下に再編しつつ、同時に蜂起を計画的に準備する戦列に労働者階級人民を参加せしめることこそ、唯一「現実」を揚棄する運

魂」を主張するが如き傾向も、階級闘争の進展、共産主義運動の前進にとって百害あって一利ないことをふまえ、一八四七年共産主義者同盟以来の国際的運動の一部としての日本の共産主義運動＝コミンテルン日本支部（日共）＝共産主義者同盟以来のあるがままの現実を一身に負って、現在の全ての党派の路線の誤謬を告発するだけでなく、この組織の解体・止揚、単一の世界党組織化の闘いをわが労共委はおし進めるであらう。

したがって、「旧共産主義者同盟」の果たした歴史的役割を、その成果の側面と限界の側面とを個別的にきりはなして羅列することが正しいのではない。

ブントの役割は「日共の一枚岩の団結や唯一の党派の幻想性を破った」などという文学的評価に意味があるのではない。いかに観念的なものであったにせよ、世界革命というプロレタリア国際主義、および自国権力の打倒＝「ソヴェト共和国の樹立」（プロレタリア独裁）を労働者階級人民の中にもちこんだという事実、それを世界の現実の中からではなく「マルクス・レーニンの思想」に支えられて展開したということである。いわゆる「国独資論争」日共との「従属・自立」論争にみられる「帝国主義批判」の視角は旧ブント

動としての共産主義であることをはっきり自覚して闘いをおしすすめるなければならないのである。

二、旧共産同の限界とその止揚の闘い

共産主義者同盟の再建統一は、共産同マル戦と関西共産同両者の「旧共産主義者同盟総括にもとづく新たな運動路線の破綻」を契機に行われたものである。そしてこの両者の路線を破綻に陥しめた根拠そのものは旧ブントがもっていたものの継承物であった。このことを棚上げにして、第六回大会ブントの「危機論型戦略」を否定し、六回大会ブントが良い意味でも悪い意味でも自らの出生地であったことを忌み嫌い、崩壊した第一次ブントに、第三次ブントを接木するブント（日向派）は、観念的方法論。「本質論」論争にわけられる限りサークル主義に転落してしまふであらう。

われわれは、旧ブントを総括する場合、歴史的背景を全く捨象して、「ああすればよかった」的に論評することはしない。したがって、旧ブントの組織を全否定的にとらえ「黒寛の理論」にまけ、革共同のりうつり、ブントを清算した中核派指導部（今、はずかしげもなく郷愁的に「戦旗」の覆刻版を出すという動搖をくり返している）の傾向や、精神主義的に「ブント

にも、今のわれわれ自身にも要求されることながら、旧ブントの存立の根拠の核心は、日共との分派＝党派闘争過程において「日共」という党派闘争の質に規定される。「日共」の階級的性格を規定しきれず、戦術のちがいが裏切り史観にのみとらわれ、日共指導部を攻撃し、日共そのものを攻撃できなかったことに旧ブントの組織的末路は決定されていたともいえる。

われわれは、先に、旧ブントの存立の核心が、日共との分派＝党派闘争の過程とその質に規定されていたことを述べた。

すなわち①コミンテルン＝日共②第四インターナショナル＝革共同と自らを区別して組織する根拠が何であったかということである。かかる問題を不鮮明にした「新たなインターの結成＝共産同」の組織登場はその限りにおける限界性もち、必然性・現実性を自ら確認しえなかった。

一九六〇年八月以降の「革通派」「プロ通派」「戦旗派」への三分解をきわめて低次元の自然発生性に委ねたし、また三分派の消滅過程もそれに規定されたものだった。前二者のように、わけのわからぬまま自己崩壊するか、後者のように黒寛から「前衛党組織論の欠如」を批判され、自組織を清算して「革共同全国委

員会」にのりうるに到った根拠もここにある。

革通派は革命の展望を「正しい政治方針」の問題にし、それがわからなくなったことを理由に姿を消した。戦旗派は革命の展望を「プロレタリア党の組織建設」にもとめたが、黒寛の組織論（個人の自己変革＝共產主義的人間としての主体確立）に屈服した。

この両者に典型的にみられる「運動」と「組織」を形式的に分離し統一するかの主張は、日本革命運動の現在も依然として克服されていない。現在では、一方からは「大衆運動主義」他方からは「党組織建設主義」と呼ばれるものであり、中核派によれば「党としての闘い」と「党のための闘い」などである。この二つの抽象的な「弁証法的統一」なる方針は公く觀念的なものでしかない。組織がピンチになった時や運動が昂揚しない時のつかいわけ用語にすぎない。

旧共產同においては三分解の前に次のような共通認識が支配していた。

その第一は「革命」を「政治革命」なる政治権力の奪取の一時的行為にせよ、活動を「奪取」という未来行為の条件からのみ規定したこと。この点は、革通派も戦旗派も同じである。両者には権力奪取の条件を黨員が多い少いの差の判断があったにすぎない。

な理論活動によって「危機」を克服せんとした。

だが、このプロレタリア通信第一号から三ヶ月後の「第六号」は「革命的左翼の絶対的独立」をうたいあげ「共產主義者同盟」建設路線をしいた。日共との闘いは分派闘争から党派闘争へ飛躍した。だが、「分派」から「党派」への飛躍の理由は、プロ通一号の視点と殆んど同じうしているのであり全く経験主義的なものでしかなかった。約半年間（プロ通一号以来三ヶ月）の党内闘争にもかかわらず日共中央の「一枚岩の団結」論をくずしえず、反「一枚岩の団結」の旗印が必要となったということである。

この反「一枚岩の団結」路線による日共批判は、日本共産党という組織の階級性格をバクロするのではなく「日共上部がわるく、日共内下部労働者は革命的だ」というレベルであり、「一枚岩」とメダルのウラオモテの関係にあった。「反一枚岩」は後に「組織原則は民主集中制である」（ブント第三次綱領草案）という主張に帰結したり、「革命的実践を破壊しないところの党内分派組織の是認」（黒寛「組織論序説」）に結実したとしても何も解決への糸口はみつからなかったのは当然である。

しかし、「分派＝党派」闘争を問わず日共中央ない

その第二は、何かしらあるべき未来の党の姿や、「党本質論」を想定し、そのモデルから逆規定し現存の自らの組織をはかり、党建設を「確立」するかの如き傾向。これまた、大衆運動による建設か理論による建設かのちがいがあったにすぎない。

以上の二点に核心的問題は収約しうる。

われわれは、第一の問題を「プロレタリア革命の現実性、必然性」の問題として第二の問題を、共産同の登場の歴史的根拠として明らかにすることによって、現在のわれわれの組織運動の教訓とするのである。

日共との党派斗争の闘争反一枚岩

主義の限界

ブントの前身である日共内フラクのフラク文書「プロレタリア通信NO1」は「六全協後の党の危機」を日共の①国際権威主義②戦略戦術における右翼日和見主義③左翼セクト主義④非労働者の性格⑤官僚主義⑥革命的反対派の不在に求めた。このフラクは、①世界プロレタリア革命と日本におけるプロ独樹立の戦略による、革命的部分の理論的武装を強化、②党内官僚主義の打破と党内闘争の展開、③日共内革命的前衛分子の分派への結集、④一切の権威主義と決別した創造的

し日共への批判として「階級闘争に対する裏切り」戦略、戦術の右翼日和見主義批判」も中心の問題であった。だが、これとても、戦略論的には、「32テーゼ批判、31テーゼ擁護」的視点（敵・打倒対象は日帝か米帝かというもののや）、戦術の上では、デモヤストをいかに拡大し個別政策を阻止するかというレベルの批判でしかなかった。

いいかえれば「日共の綱領・規約・戦術」に体现されている階級性格をおさえたものではなく、日共からの分離の必然性を決定的に低めた。ドイツ共産党のローザのドイツ社民からの分離や、第四インターのトロツキーはコミンテルンからの分離立ちおくれを批判して組織するという段階にとどまることによってトロツキーの第四インター結成の決意におけるが如きあしき「情況対応主義」を踏襲したにすぎなかった。

実践における「党＝階級」二元

主義を克服せよ！

われわれは旧ブント止場の鍵が第一に旧ブントが階級闘争の現在の状況をスターリン主義党の裏切りの歴史としてとらえ、歴史の継承性をなげすんで新たな理論を創造することによって党を結成するという非歴史的

方法への批判にあることを確認しよう。

旧ブントのそして今、革共同三派にひきつがれた最もあしきは、日共や国際的なスターリン主義党への批判を「裏切り」的にしか規定しえず「反スターリン主義」などをかかげてすまそうとするものである。旧ブント第三次綱領草案を借りれば「日本プロレタリアートは十分な階級的戦闘力をもっており……（中略）ブルジョア支配そのものをうちたおす闘争に進むことは十分可能であった。……日共は……敗北を余儀なくさせた」という視点である。これは、運動の質と量を分離して評価するものであり「階級」や「大衆」を「党」ときりはなし実践的方向を常に決定的に見失わせるものである。ここに示されている「階級」は抽象的概念でしかない。マルクスにいわしむれば「プロレタリアート」は「階級であって階級でない存在」すなわち「ブルジョアに対しては共通性をもつが、自己自身にとって未だ階級でない存在」（哲学の貧困）ということである。

したがって、そのまま「組織されたプロレタリアート」たりえていない抽象的存在は、「プロレタリアートの歴史的使命」を規定しようが、具体的任務を課しようものではない。現存する具体的組織の任務とし

ブント日向派の如き、個別政治闘争組織である「叛軍行動委」を「行政、経済組織」の母体であるかの如き主観主義からも解放されている。

「党組織論」の抽象論議から 解放せよ

また、われわれは旧ブントが陥っている次のような観念的な地点からも解放されている。

「労働者の階級意識は、資本主義の下ではただちに明確な単一の階級意識につらねられることはない。階級全体から組織的に独立し最高の階級意識によって武装された前衛組織の指導によって、はじめて革命を達成することができる」（旧ブント第三次綱領草案一〇としてわれわれがそのまま「政治テーゼ」に採用したもの）

すなわち、「党」を「最高の階級意識の結合体」とか「単一の階級意識でつらぬかれた組織」などととらえる視点である。旧ブントは、「一枚岩の団結」を否定したが、彼らのそれは党運営の技術レベルであった。現存の全ての党派はこの旧ブントの地平をこえるものではない。レーニンの「左翼小児病」の三原則を党の条件であるかの如く教条化している。すなわち「①自己犠牲の精神②戦略戦術の正しさ③労働者人民との

てはじめて現実的なものである革命運動はそもそも本質論的に「階級と党」一般論として措定するのでは全くない。また日共と分離し「大衆」を革命的だなどと評することは解党主義もはなだしい視点であるばかりでなく、日共の影響によってのみ、大衆もまたそれに同調した現実を忘れ、党派闘争の決定的重要性を見失わせる視点である。われわれは「階級」を「党」と対置するような二元主義に陥るのでなく、現存の「労働者党」（階級党ではない！）エセ共産主義党派の、階級的な性格そのものを問いつめ、解体止揚する闘いを世界的に貫徹する。かかる闘いこそプロレタリアートの階級利害を貫徹する現実的一步である。なぜなら、労働者の利害は現在世界にあっては多岐に分裂しているものであるにもかかわらず、「階級」利害という世界的共通性にもとづく闘いは、この階級の政治的経済的解放以外にありえず、かかる闘いを貫徹しようとする党派としてのみ「労共委」は存在するからである。

だがこのことは、プロレタリアートの行政組織や経済組織が党（労共委）であるということの意味するものではない。現在のさまざまな組織されている「闘争組織」に対して自らの革命路線にあわないからといってきりすてたりおしついたりするようなことはしない。

結合能力」である。黒田寛一はそれを自己流に改変している。「第一に前衛党組織成員におけるプロレタリア的主体の形成と確立。一切のブルジョアの汚物からの訣別と自己否定をとおして獲得されるべき共産主義的人間としての主体の確立。……第二の条件は、戦略、戦術の正しさ、政治指導の柔軟性と機動力。第三に、労働者階級としての確立ならびに統一戦線戦術の成否、第四に、民主集中制の貫徹。……第五の条件としては、革命的实践を破壊しないところの党内分派組織を結成して闘われる党内闘争の是認」（「組織論序説」）

レーニンがドイツ左派の党及び組合活動を否定した「労働者同盟」なる組織路線を批判するためにきわめて感性的レベルであげた三つの基本的条件は、ジノヴィエフ起草によるコミンテルン第二回大会の「共産党の役割に関するテーゼ」スターリンの「レーニン主義の基礎」などの「最高の階級意識」「最高の階級組織」「規定にひきつがれ、今、黒田寛一の「共産主義的人間としての主体の確立」や全ての党派の「党組織論」に歪められて高められたのである。

共産主義的意識なるものは、最高とか最低とか規定しえないし、はたまた黒寛のように「確立」してしまいうものでもない。共産主義運動を担うものの意識は具

体的である。少くとも組織的には統一してあらわれる「綱領」「規約」「戦術」といっても静態的狀態にはない。

マルクスが「共産党宣言」において使用した「共産主義」という言葉は本質論の規定ではなく、まさに一八四七年の「共産主義者同盟員」という具体的存在をさしていたのであった。したがって「階級形成」と「党形成」の段階主義や、階級形成を現代社会における意識の形成にせよめる黒寛や中核はたまた叛旗の如き傾向はマルクスの「党宣言」や「哲学の貧困」で提起した革命的視点の歪曲である。一八四七年共産主義者同盟以来、分裂に分裂を繰り返してきた共産主義運動は、自称「共産主義政党」を多々生みおとしてきた。その現在、歴史を捨象して党組織論を本質論的に展開し、それに対するアテハメの評価によって、党か党でないかを尺度するが如きことは、党派闘争を自然発生的なものにおしとどめ、統一戦線戦術を、政治技術的な方策にのみせよめるものである。プロレタリアートの政治的、経済的解放への闘いを一貫して指導し、そのことによって、土台と上部構造の分裂を止揚する労働共産は、国際的・国内的な党派闘争こそ、階級闘争の具体的あらわれであると考える。一切のエセ共産主義

ンにも明らかによりに二月革命によって切りひらかれた情勢の中における限定があったのである。したがって、彼は「二つの戦術」の段階をすてたのではなかった。このことは、コミンテルンの二回大会における民族解放テーゼ三回大会の「大衆の中へ」、四回大会における社民との統一戦線「労働者政府」論にあきらかである。レーニンが、かかる二段階革命論でありながらも、革命的であったのは、当面の「打倒対象」なるものを人格化しデッチあげることをしなかったことである。レーニンの「ツァー専制打倒」とは「共和制の実現」と同義であった。資本主義の打倒とは「ソヴィエトへの全権力の集中と生産手段のそれへの集中」以外の何物でもなかった。したがってレーニンは、「資本主義の最高段階としての帝国主義」のバトロをし、カウツキーの超帝国主義論を批判したが「帝国主義打倒」なる主張は、晩年のコミンテルン用語として以外には登場しなかった。彼のそれは、「全世界の資本家階級とその国家権力」という具体性をもっていた。そして「打倒」は一人歩きせず具体的な権力組織と生産組織の「樹立」をはなれては語られなかった。だが、スターリンは、打倒対象・主要攻撃方向などを人為的にデッチあげ、それを戦略戦術などとし（「

義者との党派闘争をその組織の解体止揚にいたるまで闘いぬく必要がある。かかる視点を欠落した党派は、党派自らの責任において貫徹すべき党派闘争による解体止揚を行政的暴力に委ね、ブルジョア政治に墮落したスターリンの過去を何も学ばないものである。旧ブントの日共との組織分離において見られたかかる抽象性は、「世界革命」―世界党についても同じであった。（世界党建設における核心問題については別の機会にゆずる）

旧ブントの戦略・戦術的視点とわれわれの革命の現実性・必然性

旧ブントは、日共の二段階革命路線を批判した。日共の民族・民主革命に対して、社会主義革命を対置した。社会主義革命は「日本帝国主義の自立・復活」にその根拠がとめられていた。そして打倒対象は日本帝国主義とされた。（日共は、従属を根拠に、当面の敵を「米帝とそれに従属する日本独占資本」にもとめた。）かかる「社会主義革命路線」を、レーニンの一九一七年四月テーゼにおける転換に支えをもとめた。だが、レーニンは二段階革命論を四月テーゼにおいて止揚したのではなかった。「遠方からの手紙」（レーニ

レーニン主義の基礎）の「党の戦術を政治技術にせよめた」。

旧ブントと日共による当面の打倒対象の設定の相違における論争は、一国的であっただけでなく、スターリンの「戦略戦術」を克服するものでなく、政治権力の奪取から社会革命の遂行にいたるプロレタリア革命の長期の闘いをプロレタリア人民に納得せしめる具体性は全くもっていなかったものである。

そして、最後に、旧ブントを止揚する上で、そして、われわれの政治テーゼにも体现されていまだ誤りを克服する上で、プロレタリア解放闘争の条件、革命の現実性に対する視点をはっきりさせておかねばなるまい。

旧ブントの第三次綱領草案に示されており、また今中核派を先頭とする戦闘的左翼や革マル派にぬきがたくしみついている「革命の条件」とは、恐慌とか戦争とか危機という資本主義の矛盾の外化でじかなく、かかる客観条件に主体を間にあわせるかの如き戦術は、国際共産主義運動史上において、敗北と歪曲をしかもたらさなかったことをはっきり総括しなければならぬ。資本主義の原理的解明に照応させて任務を規定し、帝国主義論に照応させて条件を戦略としてかたり、情勢分析に対応させて戦術をうちだすという観念的路線を

克服するのである。

労共委の組織の現実をこそ、 Λ 革命の現実性 $\vee$ の根拠の中に位置づけ歴史と論理の両面から具体的任務を設定するのである。それはルカーチの如き、史的唯物論に Λ 革命の現実性 $\vee$ をもとめ、歴史の必然性に解消するが如き傾向とも区別されるし、疎外感からする個人の Λ 革命の必要性 $\vee$ という主観主義とも区別される。政治権力の奪取とそれに続く社会革命の長期にわたる時代を文字通り、労共委の存在によってはじめてプロレタリア革命たりうる時代をわれわれはきりひらく。それは、批判を拒否する独善性によってではなく、プロレタリア解放闘争の一切の責任が自らの肩にかかけられているものの自覚としてかくいうのである。

(補 沢 順 二)

Ⅱ 第六回大会共産同破産の総括

第三回大会においてわれわれがかちとった労共委の組織とその活動および組織上の思想の変革は、世界党を組織し、プロレタリアートの解放闘争の前衛として活動する党たらしめるものへと自らを変革する第一歩である以上、現実的にわが労共委と自称「共産主義」

諸党派の並存状態という矛盾を揚棄する $\vee$ いをおし進めなければならぬ。

とりわけ、第六回大会共産同・七回大会共産同の直接的・間接的分派として存在する共産同赤軍派、情況派、叛旗派、共産同(日向派)、共産同(関西、神奈川派)を变革し、その止場のために闘い抜かなければならない。

第六回、七回大会をめぐる総括論争はそのための不可欠の前提であり、出発点である。

一、危機革命論について

第六回大会共産同の総括を、六回大会政治報告に体系化された①危機革命論②「危機論型戦略」③「戦略・戦術の党」④過渡的戦術の総括と統一大会後の組織実践における根底的限界を明らかにし、第六回大会共産同の限界とその止場の内実を明らかにする。

共産同(マル戦)と共産同(統一委)を中心に再建された第六回大会共産同は、旧共産同の限界を止揚するものとしての「戦略・戦術的展望」――「反帝闘争をプロレタリア日本革命へ!日本革命をアジア革命の勝利と世界革命の突破口とせよ!」――の明確化とその一致の宣言によって結成された。この「戦略・戦術

的展望の一致」とは政治報告によれば次のような内容である。

① 世界階級闘争、日本階級闘争の現局面の特徴を世界資本主義の戦後体制の動搖↓帝国主義支配体制の動搖と対立の激化↓中ソ対立の激化↓帝国主義諸国内部における階級闘争の激化↓ブルジョア政治支配体制の動搖↓ブルジョアジーの国内攻撃↓プロレタリア既成指導部の無力化、戦後民主主義体制の動搖↓プロレタリア人民の抵抗と攻撃の闘いの激化と把える。

② 帝国主義の政治的経済的攻撃に帝国主義の生存がかかっている。これに対するプロレタリア人民大衆の闘いは帝国主義の生存に対する闘いである。↓帝国主義に対する抵抗と反撃の闘争↓反帝闘争を最後までおしすすめること。この反帝闘争を日帝打倒、プロレタリア日本革命のための革命闘争へ成長・転化させることが日本における共産主義者の任務である。

③ プロレタリア日本革命の国内的任務は日本ブルジョアジーの打倒とアメリカ軍勢力一掃によるプロレタリア独裁である。

④ 日本革命は日本資本主義の弱点によって再生産を維持することは困難である。従って日本プロレタリア革命の生存はアジア革命への拡大と同時にその衝撃

力による中・ソプロレタリアートの革命的覚醒に依存している。

⑤ 日本革命を世界革命のあらたな突破口に転化し、世界革命へと永続させること、これが来るべき世界危機の焦点に位置する日本プロレタリアートの国際的任務である。

ここに表現される「戦略・戦術的展望」の特徴は、第一に危機(資本主義体制の危機)の認識における共通認識と共産主義者の任務を危機を克服するものとして把えるという客観主義、経済闘争の革命闘争への転化論にみられる小ブル急進主義的展望であり、第二に、日本突破口論にみられる一國主義的傾向であり、第三にプロレタリア革命が政治権力奪取どまりという革命観であり、第四には、共産主義者の任務を反帝闘争へ大衆を動員することに決め、闘争戦術の拡大のみに陥し入れる大衆運動主義、戦闘的経済主義である。

かかる「戦略・戦術的展望」は従って実践的には、次から次へと矛盾に陥り破産していった。かかる六回大会路線に対して、旧関西系は、①突破口論に対する侵略と抑圧粉砕、警察、軍隊解体↓攻撃型階級闘争を対置し、戦術の修正を提起した。しかし、これも六回

大会の戦術の修正にすぎず、危機革命論、「戦略・戦術の党」の変革を目指したものでなかった。

二、「戦略・戦術の党」について

すでに、第六回大会共産同の戦略戦術的展望の一致の内実をみてきた。第六回大会共産同が革共同兩派の「反スタ党建設」主義、「思想の党」に対して「戦略・戦術の党」を対置したこの革命党観の克服こそわが労共委の第三回大会の党の革命の基軸をなすものであった。

共産同七回大会における旧関西系と旧マル戦の対立すなわち「生活と権利の実力防衛」「世界革命の突破口としての日本革命」という戦術の権護と「侵略と抑圧粉碎の政治危機をつくりだすものとしての攻撃型階級闘争」の提起という対立が、組織の統一を崩壊させ、戦術上の対立が論争によって止揚されることなく、ただちにマル戦派の組織の独自化、決定への服従拒否、無政府主義へと結果した。

かかる限界は、第六回大会政治報告における「共産同統一再建の総括」に明らかである。「共産同（統一委）および共産同（黎明）は、旧共産同と安保闘争の総括から出発し、日韓、原潜、ベトナム闘争、春闘、

反合同争等々を通じて、同盟統一再建と革命的労働者党のために闘ってきた……共産同統一委員会は、組織戦術を反帝闘争を通してプロレタリア日本革命への展望を切り開くための基本戦術へと具体化した。共産同（黎明）もまた日帝の政治的経済的攻撃に対する抵抗闘争・反帝闘争をプロレタリア日本革命のための過渡的戦術として位置づけ、そのための大衆闘争戦術を提起した。」という総括をもって、「戦略・戦術的展望の一致」と宣言し、その上に統一再建されたのであり、党組織の統一を如何にして創り出すのか、旧共産同の組織的分解は何に根拠をもつのかを何ら明らかにせず、雑多な思想的相違を放置してきたのである。

党組織における統一の問題を単に戦術の一致にもとめる大衆運動主義、又は、その裏返しとしての「綱領で結合する党」「革命的マルクス主義の党」という観念的党組織論を根底的に克服しない限りプロレタリアートの解放闘争の前衛として活動する党たりえない。第六回大会共産同は旧共産同の悪しき遺産である革命常観「理論と実践を媒介とするのが組織である」というルカーチ、宇野弘蔵の組織観により革命党観については「階級全体から組織的に独立し最高の階級意識で武装された前衛組織」（第三次綱領草案）を引継ぐこ

とによって、組織が自らの理論にもとづいて実践を行うということを全く曖昧にし、観念の信奉による指導部への無条件帰依、「官僚」主義とその裏返しとしての反「官僚」による無政府主義、解党主義を生みだし、他方「階級から組織的に独立し」とすることによってプロレタリアートの党であることを不明確にし、組織の性格を小ブルの党派に歪める組織論に依拠していた。実際の活動においては、行動の一致が全く保証されず無政府の意見の横行を許した六回大会共産同にあっては、「職業革命家の党」が主張されることはあっても「中央集権化されプロレタリア民主主義の組織原則に貫徹された党」が主張されることはなかった。

「戦略・戦術の党」と宣言した第六回大会共産同は、又その規約において、同盟の目的と任務第三条「……新たな革命的労働者党の結成を目指す。」ことを明示し同盟がプロレタリアートの党として活動する組織ではなく、党を目指す組織とされることをもって、サークル主義的あるいは大衆運動主義的偏向を不断に内部に発生させることとなった。

このような組織観は、必然的に規約の軽視を内部に生み出し、同盟の統一の条件を破壊させるものであった。「綱領問題と戦術問題における統一」は党を結合し

党活動を中央集権化するための必要な条件であるがまだ十分な条件ではない。そのためには、さらに組織の統一が必要である。そしてこの組織の統一は、一定の形をもった規約なしには多数派に対する少数派の服従なしには考えられない（レーニン）ことをふまえるならば第六回大会の「レーニン党を組織せよ！」という決議も同盟の拡大それも数的拡大を目指すものでしかなかったし、「レーニン党」が口先だけのものに終らざるを得なかった。七回大会を前にした公然たる論争における中央指導体制の崩解、各地方委、地区委の組織的分裂と分派機関誌の横行は、第六回大会共産同の組織上の思想の小ブル性を示したものである。七回大会共産同が赤軍派をはじめ、情況派、叛旗派を生み出し、現在なお分裂につぐ分裂を回っているのも観念的党組織観「綱領で結合する党」「革命的マルクス主義の党」等々の誤りにもとづくものであり、他方プロレタリア民主主義と中央集権といふ党組織の原則を曖昧にさせる誤りにもとづいているといわなければならぬ。

三、「過渡的戦術」について

第六回大会共産同において「戦略・戦術の党」論と

危機革命論、そしてこの過渡的戦術論が主要な柱であった。政治報告によれば、帝国主義の国内攻撃の集中的環は戦後民主主義体制の再編にあるとし、その動揺と流動化が「過渡期」を展望しうるものであるとされこの過渡期における同盟の任務を（イ）ブルジョアジーの合理化資金抑制、物価上昇に対して頑強に抵抗し本格的階級対立の基盤を拡大する事（ロ）日帝のベトナム侵略戦争加担反対の闘いを強め、これと資本の攻撃に対する抵抗闘争を結合させて闘う事（ハ）小選区制に対する闘いを進め、それがもっと広汎な政治的抵抗戦線の結成の可能性に着目する事（ニ）暴力装置に対する暴露と攻撃を強める事（ホ）教育の全面的国家統制と国家主義的イデオロギーによる教育統制に反対し闘うこととされている。この闘争における闘争戦術は、既成指導部の提起するスローガンを逆手にとり、このスローガンを実力闘争のスローガンに変形し、実力闘争貫徹する。これがプロレタリア統一戦線戦術であり、その中核的担い手としての左翼統一戦線の組織化——これこそ同盟の任務であるとされた。

この「過渡的戦術」は、第一に危機論にもとづく「過渡期」の認識の上に、経済闘争を徹底して押し進めるならば「危機の時代」には革命闘争へ転化するとい

と公然と対決し、戦闘するためには、プロレタリア暴力革命とプロレタリア国際主義によって強固に組織化された部隊とプロレタリアートの政治的任務を明確にさし示し、プロレタリアートの社会・政治革命に向けた革命党の目的意識的戦術が要求されていたのである。10・8以降の同盟内論争は、戦術をめぐる対立として表面化し、「生活と権利の実力防衛」か「政治危機創出の攻撃型階級闘争の推進」かをめぐる決定的対立に至った。

しかし、旧マル戦系の指導部は、同盟大会の開催要求に対して全学連大会の開催を主張し、同盟内論争をエンブラ、王子闘争の大量運動の推進によって乗り切らんとした。かかる対応は、同盟の破産した戦術を固定化し、そのことによって同盟内論争を一挙に分派闘争へと必然化させる根拠にもなった。これは、革命党の戦術をプロレタリアート解放を目的とした「計画としての戦術」としてとらえることなく、戦術を単に結集政策、「組織戦術」、実力闘争のための闘争戦術としてとらえてきた六回大会共産同の戦術論における根底的誤りであったし、同時に党の組織上の思想の欠如によってもたらされたものである。

しかしこのことは、旧関西系の「組織された暴力、

う決定的な経済主義である。革命党の任務を大量闘争の実力展開の中に求め、プロレタリアート人民の組織化を日帝の政策に対する個別反対闘争とそのための「統一戦線」に委ね、党の政治的任務を全て日帝打倒、政権奪取のための「過渡的戦術」の遂行に陥し入れ、プロレタリアートの社会政治革命に要求される党の軍事の組織化、プロレタリアートの政治闘争の組織化、経済闘争の指導などを一切無視したこの「過渡的戦術」は当然にも実践的に破産せざるを得なかった。

「戦略・戦術」の客観主義的傾向と「過渡的戦術」の政権奪取のためにプロレタリアートを利用し結集させるといふ政権奪取主義と労働者階級に対する利用主義的かわり、党組織論における観念的小ブル性、これら全てが67年のベトナム反戦闘争を始めと実力闘争の展開の中で同盟内外において、限界を指摘された。

67年10・8佐藤訪ベトナム阻止実力闘争と11・12佐藤訪米阻止闘争のなかで、権力にたいする闘争の本格的開始という事態は、六回大会共産同のブルジョアの弾圧、抑圧に抗して実力反撃するという個別政策阻止闘争の戦術と既成指導部の闘争放棄をつき上げ徹底して闘いぬくという「左翼統一戦線戦術」では全く闘い得ないことが明らかになった。即ち、権力・政治警察

攻撃型階級闘争「戦術」についてもいえることである。

第七回大会共産同の戦術もまた街頭戦闘戦術のエスカレートと組織戦術の密化以上ではなく、逆に自然発生的実力闘争の昂揚に拝跪し、個別政治闘争の延長線上に革命を展望する部分を生み出し、結果的に破産した。

（森田和夫）

Ⅳ 共産同第七回大会と労共委

一、共産同第七回大会の現在的位置

われわれは、共産同第七回大会における事態を単に、歴史的過去のこととがらとして扱うことはしない。なぜなら、六回大会共産同の政治的、組織的総括をとうして成立したわが労共委は、また六回大会共産同の止揚を自認して登場したはずの七回大会共産同の現在のな四分五裂をみると、その事態をまさに、他人事とすますることはできないからである。共産同第六回大会における旧マル戦系分派は六回大会共産同からの別離——六回大会共産同の革命的変革止揚の放棄という組織日和見主義に陥ったのであった。共産同労革派結成準備会の結成と第三回大会にいたるまでの組織的動揺と

そこかる組織日和見主義からの根底的決別をなしとげていた。結果なのであった。

第三回大会をもってわれわれは六回大会共産同のもつていた根底的な限界——一國主義、戦闘的経済主義、および組織日和見主義ともいふべき組織活動上の小ブル性——を揚棄する地点を獲得した。その基本的内容についてはすでにこれまでのシリーズでも明らかにしたとおりである。六回大会共産同の限界の揚棄とは、何かしら、新しい共産同を夢みることはありえない。六回大会共産同から生れ出た現存する諸組織その共通の総括地点に立つ権力をめぐる闘いを射程とした党派闘争の組織的推進以外のところにはありえない。

わが労共委は、世界単一プロ独としての世界ソヴィエト共和国樹立、第三インターを根底的に止揚した地点に立つ共産主義世界党の現在直下における組織化の闘いこそが必要であり、それを拒絶する一切の小ブル党派と自らをはっきりと区別するだけでなく、激烈な闘いを組織しなければならぬと考えている。また、党の闘いを何かしらプロレタリアートの闘いとは別のところで「党と階級の区別と連関」などと語りプロレタリアートの党を否定する一切の戦闘的経済主義に陥った党派と自らを区別し、政治闘争の最高形態として

二、六回大会共産同の分解から何を

学ぶか

第七回大会は、旧マル戦系分派の大会第二日目欠席方針によって事実上、旧統一関西系分派による大会としてしめくぐられた。六回大会共産同は、旧プロントの限界の止揚をきっかけ、旧プロントの革命的再建をきっかけつとも一九六六年九月の結成からわずか一年六カ月足らずの一九六八年三月分解した。

このことをもって、再建された六回大会共産同が連合組織であったと評論することはたやすいことである。だが、そのようにいうのは、自己の組織が、他の「共産主義」をかかげる組織と共存していることについて、何も総括していないことの証明なのである。

第七回大会をめぐるマル戦系と統一関西系の分派対立は、その政治内容においては分派、「戦略戦術的展望」なるもののワク内におけるものであり、したがってその限りで非和解的であり、分裂を必然化させた。すでにこれまで明らかにしてきたように、かかる「非和解性」なるものは、現在のわれわれによって根底的に揚棄されつつある。しかしわれわれはこのことをもって、その当時あつたればよかったとか、こうすれば

ての蜂起を準備し、担う武装した党を組織することが自らの任務であると考えている。

だが、われわれはその実践が具体性において、階級的かつ革命的なものではなく思いつきや、観念上のイメージの横行、本質が現象するだとか、理念の現実化などというあらゆる小ブルジョアの傾向を常に粉碎し大会決定を実践する。

われわれの実践とは具体的なもの一つ一つの活動以外にない。だからわれわれの活動が、委員会としてのまた委員会を構成する全ての組織および組織員の活動を有機的に結合した一つの活動としても実現されることがないなら、われわれの団結は、まさに小ブルジョア的なものでしかない。

共産同第六回大会における旧マル戦系分派の組織日和見主義はこの点にかかわって存在した。われわれは、六回大会共産同を綱領上・戦術上においてのみその限界を云々することはできない。自らの組織の継承性にかけて、同時にまさに組織上の——具体的には規約上の——限界を突破することが必要と考えるのである。かかる地点から、第七回大会における対立と旧マル戦派の破産を総括する。

はよかったということによっては何も総括したことにならないと考える。

われわれは、六回大会共産同の政治内容が一國主義、経済主義であることをふまえ、その克服をおこなってきた。しかしわれわれは同時にその一國主義、経済主義が組織上においてはサークル主義、活動における組織日和見主義としてあったことを総括してきた。

規約において明記される党と党の全ての組織及び組織員の組織活動のあり方の総括がそれである。（「怒濤」24—25号参照）規約は綱領上、戦術上の問題をぬきにしては語ることができないことはいうまでもない。現在のには、一國主義、経済主義と階級的に明確に分界線をしくことなしに、規約一般を語ることはできない。だがこのことをもって規約は、綱領的な一致のあとに考えるべきもの、あるいはまた組織活動上の総括が、理論上、政治上の総括に従属すべきものなどと考えるなら、とんでもない誤りをおかすことになるであろう。

綱領上、戦術上における組織の革命的武装が口先ではなく、現実の活動であるためには、そしてかかる武装が不断におこなわれるためにはまた同時（まさに同時に！）規約上におけるプロレタリア的な中央集権主

義の厳密な貫徹とその不断の点検なくしてはありえない。

プロレタリア的中央集権主義とは、多数派への少数派の服従、全体への部分の服従のことである。

わが労共委は第三回大会でかかるプロレタリア的中央集権主義にのっとった規約を採択した。かかる規約はブルジョア法のようにそれ自身独立化し主体に迫る守るべき何かとしてではなく、まさに「民主主義以上のなにかを要求する」(レーニン)われわれの活動の最低限の規範なのである。

共産同第七回大会を頂点とする旧マル戦系と旧統一関西系分派の対立は、きわめて自然成長的なものであった。対立の「非和解性」への発展がまさにその自然成長性に負っていたのだということこそをわれわれは総括しなければならぬ。まさに戦術上の些細なことからでも、そのワクに拘泥するなら、「原則」上の意見の違いにすることは可能である。まさに戦術のワクが狭ければ狭いほど些細な事柄はただちに原則上の事柄となってしまう。中央機関の主要なポストを握っていた旧マル戦系は、六回大会政治報告についてとった態度がまさにそうであった。両分派は、長々と七回大会に向けて政治報告を書き上げ、綱領上、戦術上、組

かわるものでないが故に、何らの批判にもなりえないのである。

第一に、単一の中央委をもつ組織の結成をちとつつつも、しかしながらその結成が中央委の中央指導機関としてのそれではなく、大会につぐ議決機関としてのそれではなかったこと、第二に、実際上の中央指導機関は、中央委政治局であったにもかかわらず、政治局決定への全同盟組織の服従が規約上においても規定されず、決定の実践の未貫徹、決定主体の責任のあいまいさ、ひいては決定自身の空語化すらつくり出していたこと。

この第一と第二の事柄をわれわれはまた同時に、同盟を構成するすべての組織の相互関係の問題、活動のあり方の問題として総括しなければならない。その主要な一つとして、政治局の決定が組織員個人に直接呼びかけるものとしており、指導が組織間の問題としてではなくすなわち上級組織の決定への下級組織の服従としてでなく「政治局—同盟員大衆」なる構図において存在したことをあげることができる。これは一方における官僚主義、他方における無政府主義を生み出す最大の根拠でもあったのである。地方機関は、政治局の同盟員に対する活動上の決定を中間でとりもつ代理

織上の事柄を「総括—情勢—任務」なる経済主義的戦術の中に全く未分化のままに一緒クタにして扱い、さらに、いかなる活動をすべきか、ではなく、いかに考えるかを、また自らがいかに活動するかではなく「大衆」をいかに動かすかを提起した。そして、両分派の指導部は「同盟員大衆」(このような言い方はふさわしいかどうか別にして)の獲得戦をおこない、これを大会で採択せよ!とオルグしたのである。

六回大会共産同は、共産同(マル戦)と共産同(統一委)が合同し結成された。政治報告における一致をもって、中央機関を握ったマル戦系は、フラクを否定し、関西共産同は、共産同関西地方委として形式的には中央機関の下における一地方委として組織された。

その限りでは、連合ブントなどということではできない。そもそも最初から連合組織であって、それが第七回大会で分離したのだなどと六回大会を担った部分が言うとなれば、それはまさに自己の活動の清算を総括ととりかえることができる者のみが言いうることである。また政治報告による一致は本当の一致でなく、思想上の一致が必要であるとして、「その思想上の一致がないから連合ブントだ」などと観念的に思想一般をふりまわして評論するのも、組織合同の具体的内実

機関の役目をつとめるか、そうでなければ、アンチ政治局としてふるまうという地方組織の中間請負機関化ないし独自機関化という、無政府主義と官僚主義をつくり出してきたのであった。

まさにいわゆる「大ブント構想」(関西ブント)にあるいは、新左翼および社共下部黨員の糾合をも含めて考えられたマル戦派の左翼統一戦線は、現在の組織が将来つくられるべき党の「中核」「基幹」であるという考えに支えられていた。そのことによって、組織の内実が不断にあいまい化され、それ自身として中央集権党がいわれつつも(六回大会決議「レーニン党を組織せよ!」それは、日共の民主集中なる民主主義の原則と中央集権制の原則の結合として主張された小ブル的な党組織を継承したものに他ならなかった)であった。

大会を最高決定機関としての実際的確立とそこにあける綱領上、規約上、戦術上の基本的事柄についての決定、その決定への全委員会組織の無条件の服従、中央指導機関としての中央委の活動的機関としての確立と一切の地方および中央諸組織の統轄と指導、〇〇を含む中央活動の実現、中央委—地区委—細胞における上級決定への下級の服従と下級の上級への意見書提出

と上級の回答の制度化、全ての組織における提案採決、実践の貫徹と次大会に向けての組織内論争誌の保証——このように組織の活動がまさに組織間の有機的に結合した関係として実現される必要があることがこれらのことからつかみ出さねばならない。

われわれが、イメージやあれこれの解釈によって革命をやるのではなく常に具体的な組織活動の蓄積としてのみ革命が現実的であるとするなら、そのためには、組織の活動のあり方を徹底的に考えぬかねばならないのである。

共産同第七回大会は官僚主義と無政府主義の横行という否定的事態を克服しえないという自らのサークル主義的限界故に、その必然的結果として、少数派としてのジレンマの中で、大会第二日目の欠席——分裂なる組織日和見主義に陥ったのであった。

かかる事態の中で、組織原則からいって大会欠席は同盟員としての義務を放棄するものであるという主張も、「小ブル急進主義」との連帯拒否——別党コース」というサークル主義経済主義の自己合理化にもとづく論理に勝つことはできなかった。

七回大会共産同を、「小ブル急進主義」と断じて結成した共産同労革派（準）は、しかしながら、七回大

会の総括——マル戦派の政治的・組織的な総括を媒介に三分解した。旧マル戦系分派の指導部を主として含む部分は、六回大会路線の擁護を主張しつつ、六回大会政治報告を起草しつつも、組織的にブントに参加することを日和ってきた岩田弘をまねき入れ、労革派内で少数派であることがわかるや突然「前衛」なる新聞を発行し、労革派（準）の止揚の闘いから脱落したのであった。かれらは金の二重価格制への移行とフランス「五月革命」をメルクマールとして、「危機の到来」を叫びたて、フランスの「五月」を夢みて戦術の転換——工場占拠、街頭制圧——を主張し、経済主義的限界を更に、サンジカリズムの無政府主義的に肥大化させていったのである。かれらは現在のにも、まさに粉碎の対象以外の何者でもない。

三、共産同労革派（準）の破産と

労共委の結成

七回大会を頂点とする分派闘争の敗北を共産同からの脱落、マル戦派の完全な破産としておさえ、共産同労革派（準）の解体を主張した社会学学生グループを中心とする部分は、なおかつ七回大会共産同と連帯することはできないとして、旧マル戦派の理論的組織的

破産という一致点に立つ、新たな理論の再構築を提起し、レーニン主義者協議会を組織し、共産同労革派（準）に介入する戦術をとった。旧マル戦派の理論的・組織的破産の総括と、新たな理論的立脚点の再構築とを機械的に分離し、後者を「プロレタリア階級闘争の本質論的解明」としつつ、理論主義に陥いることにより、サークル集団に転落し、破産した。

共産同労革派（準）の多数派であり、労働者を中心とする部分は、七回大会での敗北の組織的政治的総括を労革派（準）の主要な活動にすべきことを主張し、それを貫徹し、一九六八年八月四日の労革派（準）総会において、自らの総括案を少数派（前衛）および協定の反対をおし切って、労革派（準）の総括として決定した。さらに少数派の「前衛」編集委としての脱落的うえにたって、共産同労革派としての結成はありえないことを確認し、準備会総会で決定した総括の党派的立脚点にふまえて一九六八年九月、労働者共産主義委員会を結成した。

しかしながら、われわれは、この地点における労革派（準）多数派と労共委の結成が、労革派（準）の結成にかかわる総括を欠落させたものであることを明らかにしなければならない。

労革派（準）の結成が、第一にマル戦派の七回大会での組織日和見主義を隠蔽したものであり、第二に統一闘西派を小ブル急進主義と規定し、連帯できないことを宣言しつつも、しかしながら自己の経済主義、一国主義の限界を根底から克服するものでなかったこと、第三に、組織の革命を前提とする少数派としての闘いの完全な放棄の結果として外分派方針をとったこと——においてその限界をふまねばならないのである。

労共委結成大会において、①プロ独を担う階級へのプロレタリアートの組織化 ②ブルジョア社会・政治制度の批判を媒介とする宣伝・煽動の必要性を確認し、準備会ともいべき政治テーゼの下での団結をちとり、第二回大会において、危機論型革命の残滓を払拭した。しかしながら、組織的な限界を克服しえていないが故に、不断に動搖をくり返さざるをえなかった。

労共委第三回大会こそは、かかる政治的組織的限界の根底的克服をなしとげる重要な第一歩を築いたものであったばかりでなく、綱領的な限界の克服の道を明らかにした大会に他ならなかったのである。

わが労共委は、かかる第三回大会の革命的意義をふまえ、プロレタリア解放闘争の大道を前進するであろう。

（中山 隆 夫）

——この論文は「怒濤」二七号から六回にわたって掲載されたシリーズをまとめたものである——

共産主義者同盟日向派批判

梅野 たかし

共産同盟日向派は、本年九月二五日、党名を従来の「共産同盟」「共産同盟（戦旗派）」に変更すると発表した。「分派宣言なき分派闘争」として、レーニン主義なきエセ・レーニン主義の党派闘争として、混乱のみを与えた第二次ブント終末期の闘いの整理の意味で、従つて以降われわれは、われわれの発行する定期刊行物は、おしなべて共産同盟（戦旗派）として発表します。」（戦旗二七八号「党名呼称変更について」）

「第二次ブント」の総括をめぐつて行われたブント諸派の分派闘争が、全く不毛なものでしかないこと、総括すべき重要な点を残らず欠落していたこと、等々を全く率直に告白している。だが分派闘争の質は、それを主体的に担つた組織の質に規定されているのである。ポリシエビキとメンシエビキが「レーニン主義の原則」のもとに党内闘争を行つたのではなく、ポリシエビキが革命的に党内闘争を貫徹したのである。まさ

に、の宣言は日向派の破産宣言に等しいのである。

日向派は、「第二次ブント」およびその人格的表現としての一向健の「無体系・無総括まさに果しない思いつきの操りかえし」を批判して、「革命論をイデオロギーの領域から科学の領域へとできるかぎり接近させること」を主張したフラクション（理論戦線派）を母胎とし、昨年一二月の分裂によつて成立した党派である。

だが、日向君をはじめとして、せつせと作りあげた「科学的体系」は諸イデオロギーをその担い手からし意的に切り離れた上での、ツギハギ細工であつた。そして、当然にも自己の現実的組織活動は、その体系からはずれてしまい、完全な密観主義と組織清算主義を党派性とするにいたつていたのである。

現在かれらは、恒常的武装闘争―地区共闘ソビエト型組織建設―をかけた、社民の一分派や旧構改派とのひ弱な統一戦線を組んでいる。そこにはもつとも悪しき傾

向、すなわち、「政策反対」の延長に何かを夢想し、大衆の意識をおしとどめる経済主義、市民運動と選ぶところのない地区共闘を「ソビエト」(日向派はソビエト型組織)などと意味付与する観念的組織などがすべて継承されてきている。これらのことは、日向派が、「第二次ブントの根底的止揚」に完全に失敗したことを如実に示しているのである。

本稿では、日向派の客観主義、組織的清算主義批判を中心として、「運動・組織論」批判を行いたいと思う。

「第二次ブントの鬼子」論 における組織的清算主義

日向派は自らを、「第二次ブントの鬼子」と称し、
第二ブントは第一ブントとは縁もゆかりもない」として「第一次ブントを継承する第三次ブント」の建設を主張している。このデタラメな主張を直接批判する前に、かれらの第二次ブントの総括を見てみよう。

(1)「安保決戦を前にした昨年七月、赤軍派の脱盟によつて第二次ブントは崩壊し……」(理論戦線十号二三六ページ)

「我々が総括すべきことは、まさにかゝるわけのわから

の、「戦略・戦術の党」「連合戦線党」としての成立の誤りの指摘という構造になつているのである。

こゝにおける誤りの第一は、現実を否定的に描きだすことによつて(たしかに現在のブントは否定的な代物だが)、自己がその一端を担つた組織実践の点検、総括を捨象し、外在的に「第二次ブント」を批判していることである。「否定的な現実」とそれを認識している主体は、どちらもその組織実践が生み出したものであつて、現実を忌み嫌つたりその根拠を外在化させて批判したりするのではなく、組織活動の点検こそが必要なのである。ところが、日向派は「指導者が半狂乱の男だつた」「レーニン教条主義だつた」などと語り、一向批判をもつて「第二次ブント」の総括にすりかえているのである。まさに、「否定することから出発する」(理論戦線九号一五ページ)という態度こそが「否定されたものの中から否定する主体が生れた」ことの総括を捨象し、その代りに悲しくなつたり「血のにじむような」思いなどの小ブル的粉飾をもつてしているのである。かかる態度は完全な清算主義に他ならないし、またのりうつりをもたらすものである。

第二に、「総括」(外在的批判)が理論問題に切りつ

ん独断と非常識の半狂乱の男が、否定すべくもない最も優秀な我々の党的指導者であつたという事実であり、この男の半ば狂つた間けつ泉の如き脳髓の働きに、結局党の理論的組織的活動の一切が委ねられていたという悲しむべき現実である。」(同三ページ)

(2)「第一次ブントは明確にマルクス・レーニン主義であつたが、第二次ブントはマルクス主義なきレーニン教条主義であつた」(理論九号一三ページ)

「実は、いわゆるブント(第一次ブント)ほんとうに全く縁もゆかりもない(ということとは理論的継承性が全くないということです)まさにそれ独自の戦術左翼集団だつたのです」(同一四ページ)

(3)「まさに革命党の意志統一が単に局面的な戦略・戦術的な内容においてしか実現されていない時、その極限における結局は闘争戦術をめぐる分裂が必然的なものであること」(理論十号三ページ)

「細菌のような連中と『中央集権党』だの『軍事』などとともに討論してきたのだ！」(同二三七ページ)すなわち(1)現実に対する否定的規定、(2)理論があるべき姿(マルクス・レーニン主義・第一次ブントの継承)と異つていとする理論的「総括」(3)これらの根拠として

つめられていることである。いうまでもなく、組織実践を理論的側面からのみ総括することは、理論をその担い手(組織)から切り離し、何か理想化したイデオロギーをおい求めること(理論的のりうつり)従つて、組織と運動に関する清算主義にいきつかざるをえない。ところが日向派は、それを党派性としていふとすらいえるのである。「第二次ブント(関西ブント)は第一次ブントと縁もゆかりもない」と語れることは、関西ブントも「第一次ブント」の組織活動の結果として生れたことをいまいにし、「第一次ブント」を観念的に美化するものに他ならない。また、新たな「方法論体系」なるものが「第二次ブント」組織活動その一環としての理論のいかなる総括から生れてきたかをあいまいにしていることは、新たな理念のひねりだしに他ならないのであり何か絶対的に理想化された「体系」を夢想しおい求めるのは、労働者階級の党の実践と縁もゆかりもないのである。これについては次章で検討しよう。

第三に、「戦略戦術の党」批判について。この問題は我々が結成大会で指摘して以来、一種の流行にすらなつていふ。日向派の主張もその中のひとつとして、常識的な主張として行われているにすぎない。だが、六回大会

。七回大会ブントか四分五裂したことの根拠はの一つはそれが「戦略戦術の党」であつたことであると主張することは全面的に正しいが、これを逆転させて「第二次ブント」は「戦略戦術の党」だから分派したとするのは完全な誤りである。解党主義だとすらいいうる。すなわちいかなる結果軸をもうけようとも、それと現実の組織活動との矛盾は常に起りうるのであつて、その度に「破産」していたのでは「第百次ブント」まで作つてもまだきりがない。「結集軸」と組織活動の矛盾をおそれるのは観念論者と官僚主義者だけであり、現実の労働者階級の利益を貫徹する前衛党は、かかる矛盾をも発展の契機ととらえ前進していくのである。日向派の「戦略戦術の党」第二次ブントの破産―第三次ブント建設の主張は、極端にいえば「第二次ブントを作つたのは誤りだつた」という日和見主義的な主張に結びつくものである。もちろん日向派といえどもそこまでは主張しない。

「第二次ブントが、六〇年代後半の『一〇・八』にはじまるあらしの如き進撃の旗印として掲げた『プロレタリア国際主義と組織された暴力』は唯一我々の手によつて革命的に継承されなければならぬし、我々ははかばかしく辛辛にうちがつて全世界の革命的プロレタリア人民と

ともにその大道を歩み続けねばならぬ。」（一〇・一四 共産同盟戦旗派）政治集會基調報告」として「第二次ブント」の革命性の継承を主張し、同時にその現実の活動として、諸分派との党派闘争を行つてゐるとしている。これは、同時に「組織清算主義」批判への反論にもなつてゐる。

だがまず第一に、「半狂乱の男に指導され」、「レーニン教条主義」でしかなくつた「第二次ブント」が何故かれらのいう、「国際主義と組織された暴力」を提起したかについては、全くの無総括である。すなわち、「ブントは革命的だ」という前提、全くわけのわからぬ前提が、「第一次ブント」へのノスタルジャとの関連で、「第二次ブント」の組織活動の全面否定はしない革命的なことをやつたのだ、と自らを慰める手段として登場してきているのである。

つ次に、この継承性の主張が、前述したように、「第二次ブント」の崩壊というし意的な現実規定の下におこなわれていること、従つて、フラク政治―分派政治に墮落していることである。すなわち、「破産した」組織の一端を担つてゐたことを忘れ、「破産宣言」をもつて自己を党内フラクの立場に固定化し、新たな組織建設にのり

だしていることである。そこにおいては、「継承性」とは組織活動の継承性ではもちろんなく、理論の継承性でもなく、「まづかなブント魂」なる日向派以外には理解不可能なもの「継承」を主張しているのである。日向派の主張では継承性など本来必然性は何もないのであり自らのノスタルジャを満足させること、そして「ブントを名のつてゐる方が有利だ」「他にブントがゐるとやりにくい」という経験主義として主張されているにすぎない。かれらが「テキサスグループ」だか「理戦派」だか「ヨウ雲ティフラクション」だかしらないが、「第二次ブントの鬼子」と称するフラクト分派を「第二次ブント」の組織活動から切斷したものとして措置して、その肥大化を自己目的化し、「かつてのヨウ雲ティフラクションすなわち現在のわれわれ」（戦旗二七八号）などというデタラメな党組織観にたつてゐる限り、かれらが行う分派闘争が「レーニン主義なきエセ・レーニン主義の党内闘争として、混乱のみ与へ」るのは必然なのである。

「何人も認めざるをえない方法論体系」における客観主義と観念性

日向派の党派性、すなわちその看板は、前述したように「革命論をイデオロギーの領域から科学の領域へと、できる限り接近させること。その端緒を過渡期世界論の歴史的と論理的構造の解明として、まさに何人も認めざるをえない方法論体系のうちに包摂すること」（理戦九号一八ページ）である。

これだけ見ただけでも、われわれは俗物にはビツクリしてしまふが、ともかくその説明をして見よう。

「マルクス革命論あるいはレーニン革命論が一九世紀中葉のヨーロッパ、二〇世紀初頭のロシアにおいて、歴史の現実接近しえたという可能根拠は、まさにたつた一つの事実、すなわちかれらの定立化した理論的諸内容が、その当時単なるイデオロギーの領域から科学の領域にまで向上しえた唯一のものであつた、ということに基いており、従つて我々の任務もまた、かれらにおけるそれらの定在（マルクス『資本論』、レーニン『帝國主義論』）に匹敵する程に、対象的世界をより法則的に認識しえた内容を獲得することにむけられなければならない。（同）

たし、かに、こういう主張だけをもつてたゞちに「実践」を輕視してゐるとか、理論活動しか考えてゐない

という批判は不適當であろう。むしろこれは、具体的な組織活動の方針を示しているのである。曰く、「マルクス・レーニン」は合法的だつたから革命的だつた」「我々も合法的ならば革命をやれる」「我々はまず合法則性を追求しよう」「理論活動という方針なのである」「法則」なるものが天から降つてわいたように登場してきている。さらにその内容を見てみよう。やはり主要には、「理戦九号」の日向論文である。

「現象から本質へ、歴史的現在から歴史的過去へと移行する人間認識の下向過程と、あくまでも『思惟にとつての形式』たる対象的事物に対する『論』としての定式化」「叙述の方式（学的体系）」とは直接に同一の論理的回路をへるのではない……人間認識の上向過程の産物でありながら、原理論―段階論―現状分析という形で定式化された（叙述の形式としての）分野経済学方法論……」（二一ページ）「革命論そのものの継承と違関に關しては本質論としてのマルクス革命論、特殊段階論の本質論としてのレーニン革命論、特殊段階論の本質論（レーニン革命論）の現実形態論的適用としての我々のそれ（「世界一國同時革命論）」という基礎視座がすえられた。そして戦略論の場合には、本質論としての資本論、特殊段階

ここでいっていることは、「対象的世界」を「論理性」「歴史性」、「空間性」において把握すること（「革命論体系」）そしてそれを「力關係」と結びつけたものが「戦略」であると整理することができる。

ここにおける誤りは、一言でいうならば、理論・認識とそれをなす主体を切り離していることである。われわれが認識する事象、そして認識そのものはわれわれの現実の活動に規定されている。また、われわれ自身およびその活動もまた認識の対象なのである。しかもこの場合、われわれとその活動とは階級（層）の一構成員とその活動といった抽象化客観化されたものではなく、明確に具体的現実的なものである。したがつてわれわれは、対象認識において、それをなす主体と離れた何か客観的な「○○論」などというものはありえないといふのである。これに關する日向君の主張は、①「認識の下向過程」と「叙述の方式」を区別すること、すなわち「運動原理の解明」ではなく「『論』としての定式化」の問題として三段階論であること（黒寛との違い）②「戦略論メソッドは戦略が指定されるに到る思惟の徑路である」とこの「階級的立場」が前提であることなどである。う。たしかに単純に三段階論をもちだしたから理論と実践

論としてのレーニン帝国主義論、特殊段階論の現実形態論的適用としての過渡期世界論に媒介された我々のそれ」（二五ページ）「その場合、資本論―帝国主義論過渡期世界論は直接にそれが戦略論であると断言し得なく」（理戦十号三九ページ）「経済学方法の意識的適用とは、従つて革命論体系そのものに対してではなく」（理戦十号四一ページ）「権力闘争論（戦略）は戦略論、運動組織論の総体として、我々自身の革命觀をそのロコスの背景としつつ、しかも主体と客体の力關係の解明や権力分析を媒介としてはじめて提起される以上、革命論一般の範疇に編入されるべき領域ではない。……我々はこれをマルクスにあつては窮乏化理論と恐慌―内亂論として、レーニンにあつては「帝国主義戦争を内亂へ」論として把握する。」（理戦九号二七ページ）

④普通本質論は論理性をそのフアクターとするものとして⑤特殊段階論の本質論（特殊段階論）は歴史性を、⑥同様に特殊段階論の現実形態論的把握は空間性を表現するものとして抽出した」（二九ページ）
これ以外に「革命論体系の相互違関構造」なるものが、わずらわしく書きつられてあるが、この辺でやめておく。

の分離などという批判に対しては、逃げ道は用意されているといえるだろう。だが第一に、この何人も認めざるをえない方法論体系なるものは、天から降つてきたものとして提出されている。つまりこれまでの組織活動との関連が全くなく、単なる思いつきの産物として、「何人も認めてくれるだろう」としてもちだされているのである。組織活動の総括と無縁の理論的作業（もつとも前章で見たようにかれらは全くの無総括なのだから当然といえは当然である）、これこそ、かれらの理論と実践の分離のもつともはなはだしき例であり、⑦はこれだけでも観念化しているといふことができる。しかも、これらがかれらの清算主義的組織活動を陰べいする論理にもなっていることを見落すことはできない。

第二に、本質論（マルクス）―特殊段階論（レーニン）（「かれら」という構造について）

これによつて、かれらの「叙述の方式」なるものが、実践と離れた観念的なものであることを暴露している。マルクスレーニンの諸論文は、組織活動の中から生れてきたものであり、同時に具体的な目的をもつて書かれ発表されたのである。したがつて、それ自体をマルクスの共産主義者同盟等やポリシエビキの活動と切り離して

「論」としてとりだすなどということはできうるはずがないのである。つまり、「『論』としての定式化」なるものが、「客観的法則」から出発し、「現実的实践」に到るといつた代物でないとしたら、それは、三段階が段階としてでなく常に統一的なものとして把握されねばならないが、別々のものを借りてきてそれにあてはめ、しかもそれからこれらのものを作りあげようという主張によつて、まさに観念的に転倒したものに他ならないことが明らかになつてゐるのである。レーニンの「帝国主義論」が第二インターの諸党の状況と「無縁に『論』として書かれたのか、そんな軍は年表一つ見てもわかる軍柄である。

第三には、革命論ないし「戦略論」と「戦術」の違関についてである。これについては段階論的説明はおこなわれていないが「戦術」が「個体や党派により対象化された革命理論の結論である」とされていることからいつて、明らかに、「本質論」―「現実的適用」的なものとして提出されている。ここにおいて、日向派の徹底的な

レーニンが「帝国主義論」を書きあへたのは、「帝国主義戦争を内乱へ」を提出したのは、第一次大戦中のことであり、まず「論」を書き、そこから「戦術」を導き出し、危機の時点で実践したというのではない。それは、あくまで現実の事態を把握し、革命的实践の方針を提起するものとしておこなわれたのであつて、日向派のように「論」はそれをなす主体をこえた客観的なものなどとするわけにはいかなのである。かかる把握は、マルクスやレーニンを大道易者と並列した「予言者」にしたてあげるものであり、（かれら自身それを認めている理戦十号一〇九ページ）自ら「予言能力」をのびつけてから革命をやるう、とでもいうべき日和見主義、客観主義なのである。

このような日向派の把握は、「最近の二五年間における大工業の巨大な発展や、それとともに前進する労働者階級の党組織や、はじめには二月革命の、さらにすすんではプロレタリアートが、はじめて二ヶ月の間政治的権力をとつたバリ。コミューンの実践的諸経験にたつて見ると、この宣言は、今日ではどこどころ時代おくれになつてゐる。……だが『宣言』は一つの歴史的文書であつて、われわれは、もはやそれを変更する権利をもた

小ブル性を見ることが出来る。つまり、革命論ないし戦略論から「主体と客体の力関係の解明や権力分析」が排除されていること、したがつて、革命論はその主体から切り離されていることである。一体全体、「主体と客体の力関係の解明や権力分析」ぬきに革命の実現のための諸条件」なるものが存在するのだろうか。まさに客観主義の最たるものに他ならないではないか。

問題をはつきりさせるために、かれらの「危機論型戦略の止揚」なるものを検討しよう。

「危機論型戦略とは資本主義の自らがもたらす危機を前提とした戦略のことである。歴史的にはマルクス然り、レーニン然りである。わが反帝統一戦線内部にあつても『侵略の危機を内乱へ』などに代表されるそれがある。しかし我々の世界同時革命戦略とは、危機を前提とせず、むしろ現代帝国主義が恐慌や帝国主義戦争という自己崩壊の契機を自らもたらすとは考えない。」（理戦十号一八一ページ）

すなわち、危機がこないのにそれを前提とするのは、誤りだ、というのがその批判である。ソウ人は「うさぎがこないのに」まつていそからバカなので、「うさぎをまつている」ことはバカではないということである

なわ。註（「共産党宣言」一九二二年ドイツ語版への序文）としたマルクス、エンゲルスの態度と根本的に異つており、まつたく小ブル的なものに他ならない。

「対象の世界をより合法的に認識」するといふ問題意識が「過渡期世界論は経済学原理論のような科学とはなりえない」という言いわけにもかかわらず、客観的な「法則」ないし「科学」を追い求めるということになつてしまつてゐるのである。このような主張の誤りは、そもそも主体を排除した「客観的分析」なるものを独自にとりだすことに根ざしてゐるのである。分析は、それをなす主体とその活動に規定されるすぐれて目的意識的なものであつて、何か客観化されたもののあてはめではない。この場合、「法則」はその分析の結果の要素としてとりだしうるものであつて、人間の活動から法則だけを分離してとらえたりするのは、マルタスレーニンの主張の修正である。

最後に「世界革命戦略」と「日本革命戦略」について。ここにいたつては弁解のしようがたい程、日向派の一国主義、日和見主義が暴露されてきている。

前にいたように、日向派の主張は「革命論が情勢分析に媒介されたものが戦略」というものである。したがつ

て、これ自体、「本質と現実的適用」なる遑閑を有するものである。ところが、ところが、ところがである。

「我々の世界同時革命戦略の実現形態がどうなっているのか、明らかにされねばならない。すなわち行為的現在において我々が現在の運動を物質化しつつある日本革命戦略と、論理としては定式化しつつも未だ本質規定としてのそれであつて実現形態としてのそれではない世界革命戦略の遑閑構造に關してである」(理戦九号六九ページ)

またまた、「本質―実体」なる「遑閑構造」が登場してきている。「主体と客体の力関係の解明や権力分析」を媒介して「権力の打倒の方策を内容として明らかにしたものに未だ「本質論」が残るとは。しかもこれは「運動を物質化しつつある」のが一国内だからというのを唯一の拠りどころとしているのである。すなわち徹底的に至少な論理、自己の活動が一国内にとどまつて居ることを居直る論理となつていると同時に、主体を離れた「客観的法則性」の行きつく先、すなわち觀念論、帝國主義、日和見主義を白日の下に露してゐるのである。否、むしろ認識とその主体を切り離せないということを、別の形で証明していくくれるの

治組織に加つて活動するのであり、従つて戦闘組織としても機能するしかも統一戦線機関ともなるSSIL・KLMといった下部政治組織をも構成することになる」(同八四ページ)

客観的に活動家を区分けし、それに組織をあてはめることを「党組織論」などと呼んでいるのである。レーニンの「何をなすべきか」にてでくる言葉をあつちこつちから引つばつてきて、組みあわせた上で、「マルクス主義の本質的規定」などと語っているが、これは、觀念論にとどまらず解党主義だとすらいえる。活動家を四つに区分することは、二つにも三つにも百にも千にもできるようにまちがひではないだろう。だが、活動家は具体的な組織に所屬しているのであつて、客観的規定それ自体では何ら具体的な方策たりえない。

まず「党」に關していうならば、客観的に位置づくから組織を形成しているのではなく、過去から現在にいたる活動が現実的であるから、党を形成しているのである。日向派の如き客観的主張は次の誤りに帰着している。

第一に「労革と戦革」なる区別をもちこんでいることである。これは、レーニンの「戦革の党」が「戦革の出身をとわない」ということと、永年の修練を経た「労働

である。いかに膨大な体系を作りあげようとも実践においては、やっぱり一國主義、日和見主義の古巣に帰ることを自ら明らかにすることによつて。

三、「軍事をはらみ共産主義を組織する党」。「党形成―階級形成」 二元論における解党主義

すなわち「党組織論」なるものから見てみよう。「七号、運動・組織論においては、レーニン『何をなすべきか』にその理論的基礎をみてとることができ、前衛党組織論の四者構成すなわち「職業的革命家―労働者革命家ないしは訓練された中核集団―階級として組織されたプロレタリアート―大衆―の各組織実体を戦革党―労働者政治組織―大衆―の關係として位置づけた」(理戦九号八三ページ)「この四者構成、党―階級―大衆という遑閑はマルクス主義組織論の本質的規定であつて、いかなる場合にも普遍的なものであると我々は考える。」(同)

「戦革と労革は共産主義者であり、直接にBUNDという党組織を構成している。だが、労革は先進的大衆―階級と結合することにより、現象的には労働者政

者革命家」を大量に作り出すという提起を同時に行つて、このことを全くデタラメに分解して把え、しかも党内の上下關係として導いたのである。いうまでもなく、レーニンはここで、高度の訓練をうけた革命家を作り出すことの必要性を主張し、とりわけ、労働者革命家を労働者として放り出しておかないこと、職業革命家を高めることを主張しているのである。日向派のように分解して把えることは、共産主義者としての同質性の否定であり、任務分担の代りに官僚主義的上下關係と労働者であることを前提とする共産主義者なる「社会革命主義」の部分的導入に他ならないのである。

第二には、かかる党の位置づけから当然登場して、
「あるべき党」の指図についてである。日向派は、「理戦九号」の八五ページに「軍事をはらむ党の構造」なる図をのせて、何か党組織に關する提起をしたつもりになつてゐるが、党の指導なるものが、三重四重に組みあわさつたりするバカげた組織構造が、実現可能なものか、机上のプランかは少しでも組織活動を担つたものならわかることである。このようなものをもつて回つて、これとあてはまらないからといって、他組織を批判して回るのは、お粗末極まるという以外な

してあつた。

さらに、「綱領、戦術、組織」の党なる主張がある。「それは我々がレーニン主義とは、ポリシエビズムとは『綱領、組織、戦術』、それら三者の有機的結合と止揚のもとに生み出されていくものと考え綱領と組織はあつても戦術のない革マル派を日知見主義として輕蔑し、戦術はあつても綱領も組織もない赤軍等をただの戦闘団とみなしてきたことから明らかです」(戦旗二七八号)

日向派は、従来「綱領の党」を唱えて綱領作成・党建設とでもいう主張を行つていた。われわれがこれに対して、観念的に転倒した主張であり、解党主義であると批判したことにたえられず、こつそり我々の言葉だけ密輸入しようと図つたのである。総括もまじめにやらずに密輸入できるのは、現実の党の組織の実践の一環として把える代りに、ここで明らかなように、「あるべき『綱領・組織・戦術』」を思い描いているからである。つまり、革マルには戦術がないどころか、かれらなりの宗派集団としての戦術がそれもそれなりの精密さであるのであり、赤軍派にも綱領の名をもつた文書はなくともいくつかのパンフがその代りを果しているのであり、これを主観的にないと主張できるのは、かれらの頭の

他の組織(大衆組織など)も当然同じように客観的に位置づけられ、従つてそれらとの区別はいまいになるのである。

「軍が軍として党と別個にあつてはならず、まさに党の組織する軍として党組織論の中に位置づけられる軍であり、統一戦線も統一戦線を担う党の下部組織として党組織構造の一翼を担う、かかる三者の関係こそが問題だからである。」(同)

ここには明らかに、党政治、軍事とすることするふりわけがあるが、ここでは問わないでおこう。ここで明らかにしなければならないのは、党組織について、および党組織とその他の組織の関係についてである。ポリシエビキ的な党組織はプロレタリアートの解放のために、あらゆる任務を果たすため、徹底的な分業と中央集権制を実現している組織である。この場合、中央集権制の最大の保障が党大会になつてゐることはいうまでもない。同時に、プロ解放が観念の世界のものでなく、具体的な活動として実現するためには、逆に、プロ解放に向けた全面的な活動を担うのは、このような組織であり、個人がプロ解放の戦列に加わるとは、かかる単一の組織活動の一端を担うことだといわなければならないのである。つまり、

中のものと違ふということなのである。(逆にいうと、革マルの綱領と組織はよいということになるが)こうして、頭の中のことを現実化しようとするものとして、「綱領・戦術・組織」を主張している限り、観念的転倒・現実の組織活動からではなく、観念操作から党をひねり出すということ、および、未来に作られるべき「理想の党」を作るのが現在の活動という誤りには、何らちがいはないのであつて、のりうつりは簡単なことである。

この「現実には党建設・未来の党活動論」は、日向派のみならず、いくつかの党派に見られるが、未来の「理想的活動」のために現在があるなどとするものによつて、現実の活動をうすめ現実の組織活動における待機主義、日和見主義を生み出さざるをえない根底的な誤りなのである。共産主義者には、現実が全てであり現実の中にこそ革命党の活動の現実性があるのであつて、未来の党活動のなどという観念的な代物に問題をずらすことはできないのである。

第三には、「党一軍一統一戦線」とはその場合単一の党組織構造における運動構築上の各級機関の機能的差異性の問題として、我々は考えた(「戦旗」九ページ)とされる解党主義である。党を客観的に位置づけるならば

「運動の根」の存在を一万遍くり返しても、プロ解放の運動は前進するわけではなく、ただ中央集権的な組織のみが現実的であり、それを二つも三つも作る必要をなぞないからである。レーニンが「一歩前進二歩後退」の中で「規約一条」問題として語つてゐるのは、このようにことである。われわれは、中央集権制の単一の活動を担う可否かについて、しゅん別し、党の境界を明確にさせておく必要がある。この点について日向派の主張はまったくあいまいであるといわざるをえない。

次に他組織との関係についてである。もちろん、現実には敵対関係に入つてゐる組織については問題ではない。日向派が濫発する「指導する組織」についてはである。党組織について前述のような認識にたつ限り、他組織とは何らかの意味で、目的意識性の違いをもつてゐる。したがつて、「指導」とは党の側からする主体的なもの、つまり、自らの活動によつて他組織を動かしていくことであつて、組織と組織の間に指導・被指導の関係が固定化されるなどということはいえない。党以外の組織が党の「指導に常に従うならば、その構成員を黨員にすればよいのである。なぜなら、少くとも現在には、一定の質が保障されれば、黨員は多ければ多いほどよいだろうから。

日向派の「党一軍一統一戦線」の「三位一体的」把握するものは、BUNDはAIFを前提とし、AIFは叛軍行動委員会を前提としている。この「上下の指導関係」を維持するためには、BUNDが叛軍行動委員会のレベルにとどまることが絶対必要なのである。まさしく、反論の余地なき解党主義に他ならない。AIFの大会議案書の主語が、BUNDになつたりK. M.になつたりAIFになつたりすること、叛軍行動委員会が、「わが同盟は……」などとあじること、これらの一切が、中央集権的革命党に主体を明確に定めることができず、解党主義に陥っていることの証拠なのである。日向派はこれについて、唯一、AIFは「過渡的スローガン」のみ掲げるなどといっているがこれは、説明なしであり過渡的要求をそれだけとり出すことの意味などまったく明らかにされていない。

統一戦線に到つてはあまりにも当然である。統一戦線とは、何らかの意味で他党派との協定を含むものでありこの場合、他党派は、プロレタリアート以外の階級（層）の利害を代表するなど客観的に考えなくても目的意識性における違いのあるものをいうのであつて、統一戦線を「指導」される組織などと呼んでも意味はないし、こ

れを自己目的化するなどということは絶対ありえない。統一戦線はブルジョアジー以外の組織と個々具體的な場面で必要とされるものに他ならないのである。以上見てきたかれらの「党組織論」の誤りと不可分のものとして、「党建設—階級形成」二元論とでもいうべきものの誤りがある。

「階級形成」とは、『共産党宣言』におけるマルタス・エンゲルスに従うならば、プロレタリアートを支配階級へと組織すること、『プロレタリアートの階級への形成ブルジョアジーの支配の転覆、プロレタリアートによる政治権力の獲得』を意味するに他ならないこと。つまり支配階級へとプロレタリアートを組織することとは、プロレタリアートの団結形態をソビエト権力へと高めあげることと他ならず、過渡的「場所」にはそれは蜂起の機関としてソビエトをめざす諸闘争組織へと、プロレタリアートを組織していくことである。」（九大会九中委決定報告）

ここでは「共産党宣言」の言葉を引用して何か論証したような形をとっているが、よく読めばわかるように単に信念を告白したものにすぎない。だが、これだけでもかれらがこれまでの諸々の党派と同じように、「党宣言」

の「当面の任務」の第一項をもつて、「階級形成」の根拠としてゐることがわかる。もつとも、「過渡的」場所的「うんぬん」については、全く根拠なしだが……

そもそも、現実には、即時的でしかなく、具體的な組織を形づくっていない「階級」という概念と、徹底的に具體的な「党」の概念を並列にして、同じか違うかなどと語ることとはまったくの誤りである。

次に、「党宣言」の「当面の任務」の項の三つをバラバラにして、まず支配階級たりうる階級になつたプロレタリアートが「権力奪取」するなどという把え方は、観念的なものであること、つまり、「支配階級たりうる」かどうかは「支配階級」になつてはじめてわかることであり、二段階的に把握することはできないことである。

以上にふまえるならば、われわれの当面の任務は、権力奪取の闘いを断固として推しすすめる以外には一切ありえない。そしてその場合、革命党が前述したように、かかる闘いを唯一前衛として担う組織であることを確認するならば、われわれがなすべきことは、党組織およびその活動の強化にはなりえないのである。もちろんわれわれは、党組織以外の組織がかかる闘いを担わないとはいわないし、権力奪取後の権力機関が党だなどとも主張

しない。それは、「党」と「階級」が違う概念だからではなく、これまでの階級闘争の総括から、あらゆる場所で闘いを実現せんとするならば、かかる主張が日和見主義であることは明らかだからである。（革マル派を見よ）だがここから、日向派の如く、「党としての闘い」「党のための闘い」なる二元論を中核派にまねて引きだすことは根底的な誤りである。階級闘争の前進のために党が何をするかを問うていくならば、（観念的転倒に陥らなければ）党の前進こそ階級闘争の前進なのである。かかる二元論こそ「大衆運動をもつてわれわれの革命的活動をはげまし、鼓舞すべきものとは考えずに、われわれに自分自身で革命的活動を行う必要をまねがれさせてくれるもののように考えている」（レーニン「何をなすべきか」）もののなのである。

四、「恒武闘争—叛軍闘争」における経済主義、理念のアテハメ運動

日向派の運動構造は、共産主義論—戦略論（過渡期世界論）—運動組織論というものである。これまた三段階論的構造になっているが、その批判をくり返すことは避けよう。ここではまず、二、でふれるべきであつた問題

共產主義論について若干検討してみよう。

「経済法則」というならば、かかる人間による自然と社会そして歴史の産出という行為の資本制の実現形態がもたらすものであり、労働力の商品化を通じた、亦なわち使用価値が価値の源泉でありしたがってその現実の消費が労働の対象化である、という全く特殊な商品の歴史の成立を通じた経済原則の前記三つの内容の特殊資本制的な歴史の実現の結果もたらされた(1)価値法則、(2)人口法則、(3)利潤率均等化法則という如何なる資本家的商品経済社会にも共通する社会科学的方法則に他ならない」(理戦十号二二ページ)

「我々は第一章において、資本主義社会は、商品経済の完成として労働力をも商品化することを通して、生産過程までも商品形態をもつてあらわれ、資本主義社会の運動法則——価値法則は必然性をもつてあらわれる。ゆえに政治権力の奪取と、それによる生産手段のプロレタリア的占有化を媒介に労働力の商品化の廃絶を通じた価値法則の止揚以外には、資本主義の否定はありえないことを明らかにした」(同五九ページ)

「それは生産力の巨大な向上により一日の社会的必要労働時間が、全くわずかなものへて縮小されていき、従

つてその余剰の時間、一日の大部分を自由に有効に使えるということ……」(同三三ページ)

まず現実的な人間の生産と交換の諸関係をぬきに、「経済法則」なるものを取りだして批判している。これは二、で明らかにしたように徹底的に観念的な代物である。そこでは、国家は「階級抑圧」(法則を維持するため)の一機関として「ソッペラボー」に登場してくるだけで、階級闘争も労働者階級の歴史的任務もでてこないのである。そしてかかる「経済法則——価値法則」のない経済原則ができる社会として「共產主義社会」が、あるべき社会と考えられ、それへの橋わたしとしてプロ独が提起されているのである。しかも、そのあるべき社会は「労働」にわずらわされない社会」とでもいうべきものとして描きだされているのである。かかる誤りは、共產主義を運動、現実を廃棄する運動として把握することができないことと起因するといえることができる。生産力主義や空想的社会主義は、現実の諸関係の単純延長やそれと断絶したところで何かを夢みるところから生じているのであり、単に法則の見落しや誤った把握に帰することはできないのである。

かかる共產主義論をもつてするこれらの把握は「現代

過渡期世界」なる規定を基本にすえる。それは「『過渡期世界』にあつては帝国主義の対抗要因がソ連と各国労働者階級にあり、依然国際階級配置関係は『一国プロレタリア』としてあり……しかしながら、現存する現代過渡期世界は帝国主義陣営対『労働者国家群』、そしてその中間にあつて不断に動揺する後進国とからなり……」(理戦十号一八一ページ)とすることを根拠とし、「三十年代をもつて単純に現在を類推しようといつたものではなく」(九回大会九中委決定報告)としている。そして、その内容としては「我々は不均等発展を価値法則の如く資本主義の法則としてはとらえない」

(同)、「帝国主義は第二次大戦終了以降一貫してそうであつたように、『反共』と統一世界市場防衛を第一義として結束している。前者が国際反革命同盟であり、後者がIMF・GATT体制である。」(同)「帝国主義が『労働者国家』と『相互反省』の関係にあるのであり歴史的にみて決定的に異つた段階に突入しているのである。」(同)などと主張している。各国の資本蓄積、階級関係をぬきに、金融や共同反革命の枠が基本的に資本主義世界を規定するという全く非唯物論的分折になつてゐる。いわゆる三ブロックなる把握も、かゝるごととさ

つた、離れたところでおこなわれており、いわば「常識」を口にしてにすぎないものであるがゆえに、「朝鮮はどのブロックに属するのかわかぬ」といつた素朴な疑問にすら答えられないお粗末なものになつてゐるのである。そして、「先進帝国主義国」では「ソビエト革命」などとバターン化して、それを日本にあてはめるといふ観念的転倒に陥つてゐる。

とりわけ「労働者国家群」については観念的である。

日向派は、プロレタリアートの自己の解放運動をいかにつくり出していかんという実戦的観点がないうえに、「労働者国家群」なるソッペラボーな把握をおこなひ、中国共産党に対して、「確認すべき点は……現代帝国主義の延命嚮導という点に關してほとんど何らの科学的分析の武器を有していないということであり、そのことが周播革命戦略の破産以降、世界戦略と呼ぶに価するものの現在の不在と、従つて再度の戦略的ジグザグの繰りかえしをもたらさざるをえないということである。」(一〇)。「一四共産同一戦旗派政治集会基調報告」などと、現実中共が世界の階級闘争で果している役割を捨象して、ブルジョア評論家よろしく、批判をおこなつてゐる。そして「八億中国人民」は無視しえない、などとブルジョ

ア政治家みたいなことをつけ加えている。中国人民と中国共産党をきり離して論ずるのは、現実の中国における大衆的運動を見ない観念的転倒であり、ソ共と中共を同列に論ずるのは、運動と理論を切り離して理論批判に一面化するものである。しかもこれらの批判をいかに物質化するかについては何一つ語らず、単なる批判的批判に終っているのである。

さらに、情勢分析として、「六〇年代後半は現代過渡期世界がまぎれもなく、巨大な再編期に達した時代であつたことを確認しうる。それを規定した運員は、；；；総体として④IMF・IQA・TAT体制における現代帝国主義における不均等発展・均等化平準化、⑤スターリニズム戦略の内外における手づまりと把えることができる。」

(九大会九中委決定報告)、「戦後体制に現代過渡期世界の再編期に突入したとわれわれが把握するのは、；；；共同反革命の再編強化(カッソ内略一筆者)として、『対労働者国家』群や民族解放闘争との『敵対』をも強めつつ、今後の国際情勢の基調を決定していく」(同)と語り、「原則的」スローガンとして「安保・NATO粉砕・ワルシャワ条約機構解体」なるものが提起されているのである。すなわち、「△安保・NATO・ワルシャワ条約機構解体△は現代過渡期世界における帝国主義および

成②国家の側からの帝国主義・国民としての階級形成③被抑圧人民の国内における一層の抑圧、差別支配の強化④司法の行政への一本化と行政の無制限的強化が進められているとする。

そしてかかる動向に対して、これまでの「政治暴露による階級形成をその闘争の質とするものから一段飛躍したものとして」「物理的解体そのものを志向していく」「権力闘争の質を内包する」恒常的武装闘争を提起している。その実体的内実は、「安保・NATO粉砕・ワルシャワ条約機構解体」の具体化としての④帝国主義軍隊解体⑤革命の正規軍建設⑥地区ソビエト型組織の建設であり、このようなものとして「沖繩闘争」「入管闘争」「叛軍闘争」「三里塚闘争」「破防法闘争」などを侵略反革命に対決するものとして推進することを主張しているのである。

まず、階級闘争は、前述したように「帝軍解体、正規軍建設、地区ソビエト型組織建設」に完全に決められている。しかもそれは、「再編強化」に対決するものとされ政策阻止闘争に一切がおしこめられるのであり、完全な経済主義に転落している。つまり、階級支配そのものに

ソ連圏による世界支配の実体的構造を暴くものとして、論理上はそれらの撤廃は資本制的生産関係やスターリニズム・レジームの下部構造的転換を何ら意味しないにもかかわらず、現実的にはまさにその撤廃によつて帝国主義やスターリニストによる現体制支配そのものが困難となり、崩壊していく」(九大会九中委決定報告)とトロツキーの過渡的要求を導入しているのである。

このことと、前述した「理想社会」への橋わたしとしてのプロ独なる規定と併せて見るならば、日向派の主張は一切を「安保・NATO粉砕、ワルシャワ条約機構解体」なるものに狭めていることに他ならない。しかも、それを実現しうるのは日本だけなのだから、さらに狭められているのである。

日向派「日帝の七〇年代軍事外交路線」なるものは、「帝国主義世界の歴史的転換に規定されつつ、さらに日帝の国内資本の一層の膨張を内包しつつ、日帝は、従来の『平和外交路線』から明確なアジアへの政治的軍事的ヘゲモニーの掌握をめざしての自衛隊・帝国主義軍隊の海外派兵をも展望した軍事外交路線へと、その侵略性・反革命性を一層露わにしているものである」(「理戦十号一九二ページ」とし、これと併行して、国内再編を、①自衛隊を日帝の七〇年代侵略反革命の担い手として形

ロレタリアートの解放にむけ、プロ独樹立を当面の任務とするのであつて侵略反革命と対決することに決められないことはいまでもない。そのような闘いが、帝国主義打倒につながるというのは、部分的政治が共産主義的政治に自然成長するという経済主義であり、まったく手前勝手な意味付与に他ならないのである。

第二に、「地区共闘を蜂起を通じた地区ソビエトへと飛躍すべきソビエト型組織」なるものの観念性である。これは、三で明らかにした誤りにつけくわえて、次のことがあるであろう。

①ソビエト型組織と呼ぶ根拠は、日向派によれば、物質的生産手段の掌握を果しておらず、権力機構となっていないので、今のところ「蜂起の機関」でしかないから、ということである。つまり、鍊金術は否定しないが、まだ金になつていないから金になるものと呼ぼうということである。われわれが問題にすべきなのは現実の活動以外では一切ありえず、それは侵略反革命と対決することとされているのにそれを担う組織を「ソビエト型組織」などと意味付与しているのである。

②次に、「地区」とされることについてである。現実の運動のみを問題にしているならば、全国いたるところで組織の結合の形式を統一することを主張するなど、い

かにバカ気しているか明らかにはずである。現実の運動の内実こそ問題にすべきであり、組織の型は個々に都合のよいようにつくればよいのである。一般にいって現在の運動がいわゆる産別組織だけでは狭すぎることは明らかであるが、日向派の如く「全人民的政治闘争」の意味を誤解して、経営、学園における組織まで政治闘争を担う組織としては否定するのは完全な誤りである。

③最後に、「過渡的」場所的」とされるものが帰結する日和見主義、清算主義である。すなわち、全学連・全共闘・地区共闘という形で運動の質が上るに従って、高度な組織に高まつたなどと語ることである。たしかに、運動の質と組織は何かの意味で変革されなければならない。だが、これは組織から組織へと乗り移ること、過去の組織を清算して、新たな組織をデッチ上げることとは全く異なっている。ところが日向派は、自らが担った八派共闘・全共闘・反戦を解体したなどと主張し、自己の中核派に対する党派闘争の敗北、自らの全共闘・反戦運動の風化を清算するばかりか、逆に意味付与までしているのである。かゝる対応は、「昔は正しかつたが今は正しくない」式のデタラメな大衆引き廻しに他ならない。以上みたように、「ソビエト型組織」なるものは小ブ

ルの自慰的なサークル運動程度のものにすぎないのである。

第三は、恒武闘争なるものが、いかなる組織に担われるものであるのか、つまり、ブンドなのかAIFなのか大衆組織一般なのか、まったくあいまいであることである。だが、これは、三でみた観念的組織観と不可分であるので繰りかえしはさける。ただし、闘争とは、それを担う組織があつて、初めて現実的であること、そして、それがあいまいにされるならば、闘争そのものも自然発生性にとどまることを指摘しておく。

第四に、恒武闘争の中心とされる叛軍闘争に関して検討しなければならない。

「われわれの叛軍闘争は、……基地反対闘争あるいは小西裁判闘争の拡大を背景としつつもそれらを個別改良闘争に終らせることなく、全国基地解体闘争を通じて中央防衛庁解体闘争へと統合する運動構造をもち、帝軍解体をめざす正規軍建設、ソビエト型組織建設を直接対象化する優れて戦略的闘争であり、日帝の侵略反革命と闘う反戦闘争の自然発生性と最も固く結合しかつそれを領導しうる闘いに他ならない」(理戦十号二二二ページ)。

まず、恒武闘争に関しては、「過渡的要求」の具体的表現として①②③で位置づけられている。そしてまたそれは、階級闘争の形態の発展段階としても考えられている。

一方、叛軍闘争については、自然発生的な「個別改良闘争」を「戦略的闘争」に高めたものとされている。だが、自然発生的な闘いを目的意識的なものに高めるとは、全面的暴露をもち込み、階級支配そのものに対決する闘いを実現することに他ならない。それはもはや「〇〇闘争」ではありえないのである。したがって、その活動は、現在のにはこの間ノンポリなどを含めて展開されてきた、いわゆる叛軍闘争以上のものではない。

ところが、日向派は、叛軍闘争が帝軍を問題にするごと、地区的結合をもちやういことをもつて、恒武闘争(それ自体、部分的な闘争だが)の中心などとし、あるいは、その区別さえ、あいまいにしているのである。

ここから導き出されるのは、政治を軍隊解体とせいでい反革命同盟粉砕に狭める改良主義であり、また、「〇〇闘争」は叛軍闘争だ、などというまったく意味

を持たない珍奇な意味付与である。

「われわれの叛軍闘争は個別闘争ではない」と主張することは、あらゆる改良闘争においてそういえるという意味で間違いないであらう。だが、そこから「中央防衛庁解体闘争」「権力奪取などと夢見るのは、徹底的に狭い政治であり、軍事サンディカリズム」とでもいうべきものである。革命党が共産主義的政治にとづき必要とされるあらゆる任務を果たすことなくして、大衆運動の延長上に、暴力装置の解体を夢見るのは、小ブル平和主義者以外にはありえないのである。

いわゆる「個別闘争」と呼ばれるものは、具体的な諸契機をもつて、自然発生的に登場してくるものであり、その契機によつて運動の質を定めるのは誤りである。それが目的意識性といかに結合されたかを問題にしなければならぬのである。日向派の主張は、「帝国主義軍隊に対する反発」と、プロレタリアートが果すべき、ブルジョアジイの暴力装置の解体を二重写しするものであり、八派政治の「安保粉砕」「日帝打倒」を更に後退させたものに他ならない。

五、經濟主義的政治の温存を粉砕せよ！

以上見てきた日向派の観念的主張は、いつたい、いかなる根拠をもっているものであろうか。その解明がない限り、この批判は、批判的批判に終るであらうし、わが委員会の活動と違うから誤まりだという当然の結論に落ちつくだけで、先進的同志諸君に対して、何ら具体的なものも提起しえないであらう。もつとも、これについてはすでに、組織的清算主義の問題と經濟主義の問題として言及してある。だが、もつとはつきりさせよう。

この問題のカギの第一は、日向派の生れた情況についてである。すなわち、七回大会から始まっているブント内の論争と分解は、戦後のいわゆる「新左翼」ないしは「反スタ運動」が、主体的論争つまり「個人がなぜ革命をやるのか」という枠内にとどまっていたこと、「客観的情勢に主体的条件を合わせる」という客観主義と、そこから生み出される運動を大衆運動の急進的展開に狭める傾向の限界が、当然つきあたるべきものとしてあつたのである。赤軍派は、いわはこの限界の枠内で、論理を極限まで推しすすめたものといふことができる。そして

それは、「いまが危機だから、いまやるう」ということをもつて、これまでの危機論のもたらした運動を、ある意味で突破したのである。この赤軍派との分派闘争においては、叛旗派情況派がそれなりに小ブル的運動の対置を行つたのに対して、関西派、B.L派は何一つ対置することができず、解党的な状況が生れてきたのである。その中で、日向派は、革共同両派との対比から、観念的作業を軸とする組織活動を開始したのであつた。「新左翼」の運動の枠組そのものが問われていた時、その枠内で右翼的な対置を行つたのである。

第二には、八派の分解に対する対応である。中核派の「奪還」論が一国主義、民族主義であることが大衆的に明らかにされた段階で、「返還粉砕」論を対置する部分が登場した。この主張は、「返還論議」がブルジョア的だから「粉砕」を対置するという極めて即時的なものであり、支配の強化に反対するという狭い政治にすぎず、分離主義的なものに他ならなかつた。しかし、日向派をふくむ四派は、自然発生性に依拠することが習性になつていたのでゆえに、そして、自己の政治のほがが、先進的大衆と区別できない程度のものであつたがゆえに、これにのつかり、「八派の分解」を行つたのである。日向派は「返還粉砕」そのものには限界があるとしながら「国

際主義の原則に近い」などとほめあげているのである。かかる対応は、プロレタリアートの解放と、当面の任務である権力奪取の闘いの一環として、大衆運動を再編するのではなく、自然発生性に依拠し、その大衆運動の解釈に党派性を競うという旧来の構造的温存であり「八派共闘」の解体ではあつても、「八派政治」は維持されているのである。例えば、日向派が全国全共闘とともに解体を主張していた全国反戦は、「反戦も地区組織だ」という反論一つに屈服して形骸化した組織を保存されているのである。

第三には、前述したことの特殊な例だが、「連合赤軍」の「日共革命左派」「赤軍派」に対する態度についてである。

日向派は、これらの部分に対して、「テロリスト」「ブランキスト」と批判し、その解体を主張している。この批判は、政治的狭さおよび運動の一つの形態を絶対視することに對するものなら、「目くそ鼻くそをわらう」ようなものだが、誤つてはいないであらう。だが、その場合、「解体」を主張することが、かれらの「武闘」のいかなる評価からできているかが問題である。われわれはこれまでくりかえしてきたように、「都市ゲリラ」と呼ばれる活動の効果を認め、これを支持している。とこ

ろが、日向派は、この点についてあいまいであり運動の評価を「綱領的」批判に決めている。そして自らは、大衆運動の一形態としての戦闘しか実現せず、それを「正規軍戦」などと意味付与しているのである。つまり、「都市ゲリラ」に大衆運動を対置しているのであり、これまた運動の右翼的固定化に他ならない。共産主義者は闘争形態を頭の中からひねりだすのではなく、大衆の創意に服するのである。現在の「都市ゲリラ」の限界は、この運動を革命党の下に結合することによつてのみ克服できるのである。わが委員会が、小ブル的にいえば、この両派の活動からもつとも「迷惑」をこうむつた党派でありながらただの一度も物理的敵対をしなかつたのはかかることによつていのである。日向派の対応は、今年四・二八に象徴的にあらわれたように二派から、この間の大衆運動を防衛するものに他ならないのであり、革マル派の対応と何らかわりはないのである。

以上の問題をはつきりさせた段階で、日向派の観念性の根拠が明らかになつたといふであらう。「悪魔の第三次ブント」なるものは、經濟主義と一国主義の運動を維持していくための、観念的活動を担う組織に他ならない。階級闘争の中からつきだされた問題を、現実的に自らの活動をもつて克服するのではなく、観念の世界に

ズラし、その裏返しとして、経験主義的に大衆運動を行
い、その戦闘性に依拠するという構造になつてゐるので
ある。われわれは、かかる部分が六回大会で組織をと
もにしたものの中から生れてきたことからいつても、そし
てわれわれが、経済主義的な運動の克服を主張してい
ることからいつても決して単なる客観的批判にとどめるこ
となく、徹底的な党派闘争を推し進めていくであらう。

(丁)

(一〇八ページからのつづき)
への信仰の崩壊で途方にぐれ、それにかわる「理念」
を求めるサルクル主義だけである。
かかる小ブルジョアのサルクル主義の延長線には、ブ
ロレタリアートの党など組織することなどとてもで
きない。

無自覚ではあれ「党とは階級意識の自立した形態な
る」観念論的な党組織論をその土台として提起された、
第六回大会ブントの戦略、戦術の党をその土台もろと
も揚棄することこそが、六回大会ブントの破産をのり
こえる唯一の道である。(丁)

共産主義者同盟（関西派）批判

氷川 冷 二

一、はじめに

共産主義者同盟は、七〇年十二月、日向派と連合派と
に分裂した。

そして、さらに、両派の中における再編と流動が進ん
でいる。第六回大会ブントは、九回大会以後、「危機論
型戦略を克服する」と称して、黒田流三段階論の適用に
よる「世界一國同時革命戦略論を立場とした世界同時革
命戦略」なる概念を導入した。「世界一國同時革命戦
略」は「革命戦略論として共産主義社会の第一段階まで
を歴史的に指定する」というもので、あるべき社会を観
念的に引き出し、そこから「世界・同時革命戦略」なる
ものを逆規定する観念的操作によつて、主体の危機を克
服しようとした。

かかる路線の手直しは、第一に、組織戦術主義、主体
形成主義への転落をもたらし、第二に、一國主義への転
落をもたらし、第六回大会ブントは旧来の「戦略・戦
術の党」「革マル主義の党」「共産主義を組織する党」
への手直しによつて小ブルジョア的急進主義の右ヨクの
転換をとげた。

かかる転換に対して、関西、神奈川左派、仏派、は革
マルへの屈服、一國主義、解党主義と反バツし、蜂起を
目ざす単一党建設、反スタマルクス主義解体、世界革命
戦争、世界単一プロ独をかけた、分派作りにやり出した。
官僚主義的指導者主義と無政府主義的分派によつて、
六回大会ブントは、宗派的な諸分派の固定化に陥り、公

然たる分派斗争から分派にいたつたのである。共産同連合派は、蜂火、左派の合同フラクと鉄の戦線フラクの連合組織として出発し、フラクシオンと理論委員会の中央委員会をもつて、フラクシオンの強化とフラクシオンの止揚を方針としてきた。

しかしフラクシオンの止揚という方針は破産し、関西左派派と鉄の戦線は明確に別組織として活動を開始するにいたつてゐる。

第六回大会ブンドの諸分派への分解と分派斗争の激化にあつて、わが委員会は、自らの出発点であつた第六回大会ブンドの革命的揚棄、プロレタリア解放斗争の前衛として活動する革命党の建設、強化のためにブンド系諸派との論争、党派斗争をすすめねばならないと考えている。

以下の論文は、かかる実践的立場から、共産同連合派の多数派であつた関西派を綱領、組織、戦術の三方面から批判するものとして今年の四月に執筆したものである。

我々は、第三回大会において、綱領、組織、戦術が革命党に不可欠のものであることを明らかにしてきた、綱領、組織、戦術の三方面での批判は、その党派の全領域にかかわるものであつて、限られた紙数から充分とはいえないが、現在にをけるブンドの諸分派への分解と分派

斗争の激化の中にあつて一つの素材として明らかにするものである。

二、主体なき未来社会論的綱領観

A 共産同関西派の綱領問題に関する主張は、次のようなものである。

1 「我々は、共産主義即革命的実践という立場からその実践の対象化は、革命党の綱領であると設定し、その論争を綱領制定に対する目的意識的努力によつて集約することを決定し、その内容を、一共産主義運動の総括二資本主義に対する原則的批判と到達目標 三戦略として整理し、二において形成される原則的立場を三における権力論を軸とした政治的立場として体现させてのみ首尾一貫した革命論を提出するという結論に達した」

(共産主義十四 p十七)

2 「我々の綱領は、国際的第三潮流や『反帝統一戦線』の再編統合の基準であり、蜂起に向けた単一党建設の旗印なのであつて、革命の物質的条件、それをふまえた権力問題のより具体的特徴づけ、党の任務を明らかにすべきなのであり……」 (共産主義十四 p四六

3 「……世界プロ独の綱領問題は、第一に今日の大

革命→世界革命戦争を構想し斗つてゐる革命的諸派に對して、資本主義批判→共産主義社会論のマルクスの原則を踏まえて、今日までの国際階級斗争を総括し、世界革命戦争がその樹立にむけて集中さるべき権力問題(世界プロ独)をあかあかと照らし出し、世界党を建設し世界革命戦争の障壁の下に大陸革命を再編統合する基準である。第二にそれは、かのマルクスの原則からの多かれ少なかれ逸脱してゐたスタ。トロ諸派が革命的諸派の大陸革命→世界革命戦争の幻想を『周辺革命論』とか『反米総路線』とか侮蔑した挙句に『先進国革命』を對置するといふ一國革命主義に転落してゐる今日でも、そのヒサシを借りつつけてゐる全ての左翼諸党派の特に帝國主義心臓部の諸党派の蜂起を目ざす単一党建設への解體。再編の基準である」 (共産主義十四 五五)

整理するならば、第一に「共産主義」革命的実践の對象化が、革命党の綱領であり、2それは国際的第三潮流や反帝統一戦線の再編の基準であり、3蜂起に向けた単一党建設の旗印であるといふことである。

第二に、綱領の構成は、1共産主義運動の総括、2資本主義の原則的批判と到達目標、3戦略、からなるといふことである

綱領が革命的実践の對象化であるといふことは、一般的にいふことはできる。しかしながら「革命的実践」といふ場合、いかなる主体の革命的実践かというところが問題にされねばならない。共産同関西派の場合、そうした主体が、現実に存在し、活動してゐる革命組織ではなくして、革命党一般として言われている觀念上の組織→単一党とか世界党とか言われているとしてしか位置づけられてゐないのである。綱領はプロレタリア解放斗争の前衛として活動してゐる革命党(か)が、未来に建設されるべきものであつたり、あるべき觀念上のものであつたりするのでなく、現実に存在する組織でなければならぬ)の組織実践、組織活動の對象化としてのみ現実的である。

綱領が、国際的第三潮流、反帝統一戦線の再編、世界革命戦争の障壁の下に大陸革命を再編統合してゆく基準であるといふのは、内容はともかく、革命党の綱領が実践の一領域としてのプロレタリア解放斗争の前衛のために行う内容的実践の基準であるといふことはできるであらう。しかしながら、国際的第三潮流、反帝統一戦線、大陸革命が再編統合されたところの結果である勢力の旗印、基準であるといふのは、誤りである。共産同関西派の場合、それが建設されるべき「蜂起を目ざす単一党」

の基準として考えられている。綱領が共産同の綱領としてでなく、「蜂起を目ざす単一党」の綱領に転落せしめられているわけである。そのことは、「我々は共にこの間の党の革命にあつて、共産主義者同盟××委員会の運営にたずさわつて、治安警察との熾烈な闘いの中から非合法党—武装蜂起の党に要求されている綱領的団結の質がいかなるものかを身をもつて体験してきた」

（共産主義者同盟 第三七）

という言葉に端的に表現されている。旧来の「綱領的団結の質」では、治安警察との闘いに耐えられないことそれゆえ、治安警察と闘うことのできる「綱領的団結の質」が必要であるという視角から綱領問題が考えられているのである。すなわち綱領が「非合法・武装蜂起の党」（これ自体、党の機能的把握であり、全く一面的な把握であるが）なるものの「信仰箇条」あるいは、与えられた「御宣託」のごときものとしてとらえられてしまつてゐる。このことは、綱領を現実の社会的、政治的諸関係の中における自らの組織の治安警察との闘い、軍事を含む組織実践の対象化としてでなくして、組織主体の実践とは無縁な小ブルジョアの単なる観念上の「真理宣言」に陥しめるものだと言われなければならない。共産同関西派のいう綱領とは、未来に建設されるべき「非合法党」武装

蜂起の党」「世界党」としての「第三次ブンド」なるものが帰依する「信仰箇条」にはかならない。

B

共産同関西派は、綱領の構成について、「1 共産主義運動の総括 2 資本主義に対する原則的批判と到達目標 3 戦略」であるとしている。1の共産主義運動の総括がいかなる内容かは全く述べられていない。しかし、共産主義運動の総括というからには、それは、マルクス・エングスという「粗野な共産主義」の登場に始まる資本主義社会の成立を前提とする共産主義的組織の活動として展開されてきた運動の総括でなければならぬ。共産主義運動の総括は、自己の組織をも含めた現在の状態を歴史の所産として明らかにすると同時に、自己の組織による現在の状態の改革の指標を明らかにするものといわねばならない。したがつて、共産主義運動の総括なる項は、綱領の一切を包括する以外にはありえないのである。その他に何らの項目も必要としないのである。

2の「資本主義に対する原則的批判と到達目標」は、「『資本論』で獲得されたプロレタリアの立場からする資本主義批判とその基礎の上に立つて、『ゴータ綱領批判』によつて資本主義社会の止揚として論理的に解明さ

れた共産主義社会」（p 三十）として提起されている共産同連合派のいう、「資本主義の原則的批判」なるものは、帝国主義の批判と区別され、さらに、到達目標である資本主義社会の止揚としての共産主義社会を描き出すものである。「資本主義の原則的批判としての共産主義社会論」というのがそれである。

第一に、「資本主義の原則的批判」なるものを独自化するのには、重商主義、自由主義、帝国主義、と世界的に発展してきた資本主義の唯物論的把握を放棄し歴史的具体的を資本主義の把握を歪曲することになる。

第二に、「資本主義の原則的批判としての共産主義社会論」という提起は、共産主義社会を社会革命の諸条件を作り出した帝国主義段階としての資本主義の揚棄、今の状態の揚棄としてかちとられる共産主義社会でなく、自由主義段階の論理的把握としての『資本論』的資本主義社会から頭の中で描かれた共産主義社会としての把握に陥し入れるものである。

我々にとつて問題なのは、歴史の所産としての今の状態をその現実立脚し根底的に改革すること、その改革の結果もたらされるであろう社会を明らかにすることである。資本主義の生成から今日にいたる発展を把握し、資本主義の本質を暴き出し、現代世界の根底的改革の

意義、及び諸条件をこそ明らかにすることが必要である「資本主義の原則的批判としての共産主義社会論」として、組織の目的意識的な実践ときりはない、共産主義を「社会論」として展開するのは誤りであり、それは組織主体の革命実践の内実となることができない。

3の「戦略」は、「2において形成される原則的立場を3における権力論を軸とした政治的立場」として位置づけられている。その内容は、「資本主義の原則的批判に裏づけられた到達目標への過渡としての樹立されるべき権力問題」とされている。共産同関西派は、六回大会共産同の「危機—革命」なる戦略を「戦術の延長上に戦略を立てる」ものとして批判し、「確立すべき権力の問題とその実現すべき政治内容」として再編している。六回大会共産同が使つた「戦略」なる概念の内実を根本的に批判することなくして、「戦略とは××である」というように内容なき「戦略概念」に様々異なつた内容を与えようとする努力は、全くの徒勞に終るはかない。「戦略」という概念は、戦争における軍事上の概念として登場し、軍隊による戦争を遂行するときの、部隊の配置の計画として使われてきた。（エングルス「反デュリング論参照」）レーニンは「左翼小児病」において、「政治上の戦略、戦術の正しさ」ということを言っているが

レーニンが「戦略」という概念を使つたのは、これだけであり、しかもその内容については何も述べていない。

ロシア革命における十月革命につづく内戦の過程で、軍用語として使われた「戦略」という言葉を、スターリン・トロツキーが新たな意味を与え定式化したのである。スターリンは「戦略を主要打撃の方向である」(レーニン主義の基)とし、トロツキーは「社会主義権力の樹立である」とした。スターリンの場合、レーニンの「二つの戦術」におけるボルシェヴィキ党の戦術を具体的関係における主体を抜きに解釈し、図式化し、教条化したのであり、トロツキーは、具体的な軍隊の戦う方法を、権力奪取なる目標にすりかえたのである。日本の新左翼は、スターリン、トロツキーと異なつて、レーニンの「帝国主義戦争を内乱へ!」というテーゼを「戦略」としてきた。こうした立場は、「革命の客観的条件を利用して、内乱、権力奪取をもちとる」というものである。レーニンのこのテーゼは、第一次大戦が行なわれていたという現実にあつて、帝国主義戦争に対してとるべき態度と政治斗争を内乱として実現するという方針を明らかにしたものであつて、それは何か、「革命の客観的条件の危機」を一般的に想定することに一面化して捉えらるべきものではないのである。共産同関西派は、「帝

国主義の侵略反革命を世界革命戦争へ」ということを残すことによつて、危機論型戦略の残シをもつと同時に、トロツキー的な「戦略」を権力問題として提起しているのである。

「革命の問題を確立すべき権力の性格とその実現すべき政治内容を軸に論じ、そこにプロレタリアートの政治的立場を設定するマルクス・レーニンの方法を、スターリンは、『政治斗争の発展法則』として革命にいたる過程の問題にすりかえ……この点に関する限りではトロツキーも同様である。」(P十六) という主観的意図にもかかわらず、スターリン、トロツキーの限界は何ら克服されていない。彼らが、党の軍事における戦略、戦術として、戦略をとらえず「戦略」なる概念によつて樹立すべき権力問題を、資本主義の原則的批判と共産主義社会の間をつなぐものとして、自立化して提起するのはプロ独裁の樹立をプロレタリア解放の手段としてでなくして、プロ独裁国家を、階級の廃絶、私的所有の揚棄を行なう行動団体として組織するのでなく、理念のための制度として、固定化する可能性をもっているといわねばならない。

三、資本主義批判のイデオロギー批判へのわい曲

オロギー批判へのわい曲

A 関西派は、「資本主義の基本的矛盾なるものは、……プロレタリアとブルジョアとの対立、敵対関係以外にないのであつて、対象化された労働の所有と生きた労働、または労働の関係、あるいは対象化され、蓄積された労働の所有による生きた労働支配、労働の隷属……ということ以外存在しない。」(戦旗二五二号)と主張している。これは、「生産の社会的性格と取得の私的形態の矛盾が資本主義の基本矛盾である。」というエンゲルスの把握、及び、「資本制生産の基本矛盾は労働力の商品化である。」という宇野学派の主張に対して対置するものとして主張されている。ブルジョアとプロレタリアの対立はブルジョア社会の矛盾だといふことはできる。しかし、ブルジョアとプロレタリアの存在は、資本主義社会の前提であり、その関係は再生産されていくのであつて、その対立を指摘しても資本制生産関係＝資本主義社会の経済的運動法則を把握することはできない。したが

つて、又資本制社会におけるブルジョアジーとプロレタリアートの階級関係を把握することもできないのである。

宇野のいう「労働力商品化の矛盾」論を「資本主義の運動法則の説明と革命の解釈を与えるものでしかない」(共産主義十四号)と批判しているが、資本主義の前提である労働力の商品化を資本主義の矛盾であるなどということがそもそも誤りであり、又それによつては資本主義の運動法則も説明できないことが暴露されねばならない。すなわち一定の資本の有機構成にみあつた社会的に与えられた総労働を搾取するだけでは資本が資本たりえないことを問題として明確にするのでなければならぬ。このことを明確にしないが故に、宇野に反発する余り、過少消費・キョウ慌論などという戦旗二五二号にみられる講座派的キョウ慌論に転落するのである。自由主義段階の周期的キョウ慌の

根源は労働力に対する資本の過剰にこそあるといわねばならない。ここに資本主義社会の運動を律する一つの矛盾があつたのであつて、労働力商品化にあつたのではないのである。

労働力に対して資本が過剰であるという矛盾はブルジョアジーにとつて資本の破壊と合理化によつて解決されねばならないが、それは、労働者の資本への実質的包摂、隷属を一層深めていくのである。

関西派は「資本主義の原則的批判なるものに「綱領の国際主義の性格を求め、資本論に裏付けられた『ゴータ綱領批判』の立場を復活させ、擁護する」と称している。「商品生産および商品流通に基く取得法則は、私的所有法則がそれ独自の、内的な不可避な弁証法によつてその反対物に転化する」「所有と労働の分離が外観的には、それらの同一性から生じた一法則の必然の結果となる」「(資本論)」という資本制社会の内的構造は、現実においては一切の生産手段を、一奪された無産者をして『それ自体一つの自然力にすぎない』(ゴータ)、『労働力』所有(それと消費資料との等価交換)というブルジョアイデオロギーに基く資本家への隷属を日々強制する近代的な所有制度として成立している。」(共産主義十四号 p 八六)

無産の集積を前提としている。したがつて、資本家的所有は無産者・賃金労働者の存在と表裏をなすものであり「近代的な所有制度が賃労働制度の維持を眼目としている」などということはできない。

マルクスは、ゴータ綱領で、賃金労働者が一定時間無報酬で資本家のために働き、その限りで彼自身のために働くこと、全資本主義制度はこの無償労働を延長するものであることから賃金労働制度は、労働の社会的生産力の発展と共に激しくなる奴隷制度であるとしている。賃金奴隷制度を所有制度のみから説明したり、労働力所有というイデオロギーから説明するのではなく、資本による無償労働の延長、ならびに、資本のために働き、その限りで生きる労働者、という資本と労働の活動の關係において明らかにしている。

したがつて、関西派のごとく、生産手段の共有、労働力所有というブルジョアイデオロギーの止揚という実践的方向とは異なり、私有財産、階級の廃絶を労働者階級の経済的解放の内幕として、実践的課題として明確にしているのである。

B 爲資本主義の原則的批判としての共産主義社会論」なるものは、「資本主義の原則的批判」がたかだか所有制度とブルジョアイデオロギー批判にしかなっていない

「近代的な所有制度は賃労働制度の維持を眼目としており、それは、『ある時間を無報酬で資本家のために働く限りで自分の生活のために働くことすなわち生きること(を賃労働者に許す)』(ゴータ)という『奴隷制度』なのであり」(共産主義十四 p 百九六)

「労働用具すなわち生活源泉の独占者への働く人の経済的隷従」(国際労働者協会一般規約)というブルジョアジーとプロレタリアートの相互關係を「労働力の所有というブルジョアイデオロギーに基く資本家への隷属を日々強制する近代的な所有制度」として歪曲してとらえている。彼らは、ブルジョアイデオロギーに基く資本家への隷属を強制する、などという点において、イデオロギーと土台を転倒する誤りに陥っている。

労働力は、人間の自然的力能であり、賃金労働者は、生産手段から排除された無産者として、自己の労働力を商品として販売することを余儀なくされているのである。そして、労働者の持つイデオロギーも、彼らの賃金労働者としての活動から再生産されるのであつて、その逆ではない。したがつて、「労働力所有なるブルジョアイデオロギーにもとづく資本家への隷属」というのは、全くの観念論的主張だといわねばならない。

資本主義的生産様式は、一方で富の集積、他方での

ことによつて、全く歪められている。「収奪者の収奪」生産手段の共有がなされた段階での任務は、この近代所有制度あるいは『労働力所有』というブルジョアイデオロギーの母ハンの存在を確認し、その止揚をめざす斗いにすえられねばならない。」(共産主義十四号 p 四七)

「生産手段の所有、資本の下における強制労働の廃絶の前提だけでは『働かざる者食うべからず』及び『能力に依じて』という『母法』を基準とした労働の社会的組織化が不可決なのである。」(同)

「社会主義社会におけるこうした近代的な所有制度の母ハン、それを踏み台にした労働の社会的組織化の制度を『将来の国家制度』ということもできる。……この止揚の斗いは党が共産主義運動として組織すべきものでありそれは一方では、この『将来の国家制度』の拡大強化であるとともに、その止揚の斗いである。」(同)

プロレタリア革命の内容が、たかだか、生産手段の共有に陥しめられ、私的財産と共に賃労働、階級を廃絶することが、社会変革としてあることが全く忘れられ、生産の拡張、階級廃止、分業廃止、都市と農村の融合が「労働力所有」というブルジョアイデオロギーとの斗いであると転倒して提出され、生産の拡張や階級の廃止が、プロ独の任務ではなく、低次の共産主義社会の中にすら

し込まれてしまつてゐる。

「能力に応じて」ということを労働力の所有というブルジョアイデオロギーの母ハンとして一面的に把えてゐるが、これは、觀念を第一義とするところの觀念論だといわねばならない。「能力に応じて」というのは、社会的労働日のうちから社会的に必要な部分を控除した上での給付した持ち分をうけとる權利をもつということである。つまり、「労働力の所有」なる思い付きの概念から説明されるべきものではない。それは、未だ諸個人が分業に「下屬し、労働が生産の手段となつてゐる」という現実によつて、必然化される不平等としての説明される。「労働力の所有」なるものは、すべての人間が労働する社会主義社会においては、何物も語つたことにはならないのである。労働に応じて社会に与えた労働量をうけとることが出来るという点こそが問題とされねばならない。資本主義社会の母ハンは、近代的所有制度あるいは、労働力所有というブルジョアイデオロギーの母ハンなどというものではなく、マルクスのごとく、「経済的にも道徳的にも、精神的にも……旧社会の母ハンを残してゐる」と把握することが必要である。関西派にあつては、「経済的にも」ということが全く理解できてゐない。

マルクスは、不平等を生み出すところの欠陥を挙げ「

はその必要に応じて！」と述べてゐる。したがつて、旧社会の母ハンの止揚とは、すでに政治的性格を失つた社会進化の実現としてとらえられねばならないのであつてそこから、イデオロギーだけとり出して、イデオロギーの止揚のために、社会変格を行うかのごとき関西派の主張は、唯物論とは全く無縁な小ブルジョアの空想なのである。

「社会主義社会における近代的所有制度の母ハン、それを踏み台にした労働の社会的組織化の制度を『将来の国家制度』といふことができる。」というのも社会主義を階級社会であるとしてゐることを根拠にして、「社会主義社会の将来の国家組織」（マルクス）を何か、プロ独と區別されないものであるかのごとく誤つてとらえてゐる。

階級の廃絶とともに階級支配としての国家が死滅し、政治権力が、政治的性格を失うのであり、共産主義社会においては、そこにおける生産と交換を行う階級支配の機関としての国家とは異なる組織とその政治的性格を失つた権威としての権力が存在してゐるのである。マルクスがいう「共産主義社会の将来の国家組織」を低次の共産主義社会に特有のものであるかのごとくいうのは、人間が社会的存在であることを否定するものである。

しかし、こうした欠陥は、長い生みの苦しみのうち資本主義社会から生れたばかりの共産主義社会の第一段階では、避けることができない。權利は社会の経済的構成及びそれによつて制約される文化の発展より高度である」とは決して間違ひない。（『ゴータ綱領批判』）と述べてゐる。唯物論者にとつては、「社会の経済的構成およびそれによつて制約される文化の発展より高度であることはできない」というのは自明なことである。しかし、関西派は労働力所有というブルジョアイデオロギーがあるから、ラジサールの「公正の分配」という形で六項目控除への低坑が生ずるなどとかたり、それとの闘いのために労働の社会的組織化が必要だという觀念のために世界をかくるという転倒に陥つてゐる。かかる觀念論とは無縁なマルクスは又「共産主義社会のより高度な段階において、すなわち個人が分業に奴隷的に隷屬することがなくなつたそれとともに精神労働と肉体労働との対立がなくなつたのち、労働が単に生活のための手段のみならず、労働そのものが第一の生活欲求となつたのち、個人の全面的な発展にともなつて生活力も増大し、協同社会的富のあらゆる泉がいつそ豊かにできるようになつたら……その時はじめて、ブルジョアの權利の狭い限界を完全にふみこえることができる。……各人はその能力に応じて各々

分業の廃止、精神労働と肉体労働の対立の止揚、都市と農村の対立の止揚、生活の手段としてのみの労働の止揚と諸個人の全面的発展を実現することが必要であり、これを行なわず、これにさからうことを正当化するイデオロギーが止揚されねばならないのであつて、これを逆転するのであつてはならない。

かくして、関西派の意図である「ゴータ綱領を綱領の基ソにすえる」ということは、完全に失敗し、私有意識の止揚が共産主義社会だという珍無類な思想を生み出すことに終つてゐるのである。

四、觀念的世界革命論

すでに批判した「共産主義社会論」を前提とし、「それを準備する世界革命」というものとして、プロレタリア世界革命を次のように語つてゐる。

「世界革命を世界革命戦争と世界プロ独（追討戦としての階級斗争の時代）に区分し、世界プロ独を世界赤軍（世界黨員軍+世界政府軍）としての軍の統一（民族ソビエト軍解体）に最も顯著に示されるプロ独の諸体系の世界的中央集権化がちとられた段階とし、世界革命戦争はそれへの過渡として、世界党、世界赤軍の指導と、

世界プロ独を要求する綱領を掲げた臨時革命政府を起点とし、今日の国際階級闘争がそれへ再編されていくべき闘いとして指定される」(P四五)

「世界革命を世界プロ独と世界革命戦争に区分する」などというのは、階級闘争の解釈でしかないのである。

世界プロ独は、労働者階級の解放にむけた社会革命の手段であり、世界が一国かはともかくとして革命戦争はプロレタリアートの政治闘争の一形態であつて、これを同一視し世界革命として一括するのは誤りだといわねばならない。世界革命を語る場合プロレタリア解放の事業は国際的事業であることから世界的同時性をもつ共産主義革命―世界単一プロ独から共産主義社会を実現していく世界革命として明確にしなければならぬ。

連合派は、日向派の世界ソビエト連邦の主張にたいし、単一世界プロ独、単一共和制を主張している。彼らの中心的党派性をなす、単一の世界プロ独論は一向一赤軍派のロシア革命による根拠地国家の成立と帝国主義の变质なる世界把握による攻撃型階級闘争の時代という、世界の主観的解釈によるフランキズムへの転落に対し、「根拠地国家論の克服は、過渡期世界における国際党派闘争の位置を世界プロレタリア独裁(統一共和制)の樹立の観点から定めきることによつてをしうる」としてうち

だされた。そして、この世界プロ独は「スターバ綱領の連邦制」批判、スターリン主義の「民族共産主義、連邦共産主義」批判として位置づけられている。

だがこれは、党派闘争をなしえないブンドの客観主義的傾向から脱出せんとして「うちたてるべき権力、育て上げられるべき社会」として思いつきのうちにだされた、信ずべき目標、党派的シンボルとして提出された。しかも、それはすでに検討した共産主義社会の低い段階での「労働の社会的組織化の制度」―「将ミの国家制度」なるものを産出するためのもので、単一の世界政府の下にやける一切の生産手段の集中、その管理の単一化、労働組合、協同組合の単一化と義務労働制の平均化、世界労働軍の組織化、共産主義教育を行なう」とされているにすぎず、世界プロ独の必然性が何ら明らかにされていない。

スターリンの一国社会主義建設可能論にめされるイデオロギーの揚棄は、連合派のいうように、単に世界革命の提起や一国プロ独のとりで論だけではなしえないのである。マルクス、エンゲルスがドイツ、イデオロギー、共産主義の原理、国際労働者協会規約などにおいて提起しているのは、共産主義革命の世界的同時性、及び、労働者階級の解放の国際性であり、それに対して、党宣

言で提起しているのは、プロレタリアートによる政治力

の奪取の一国的性格である。一国的なプロ独は、一國におけるプロレタリアートの政治支配として存在するが故に、それを維持、防衛することを一國での社会主義建設可能論やプロ独―社会主義国家論及び社会主義国際分業論制論で正当化するという傾向を生みだす可能性をもっている。国際的事業である社会の根拠的変革―プロレタリアートの解放のテコとしてのプロ独が、権力奪取、プロ独樹立としては一国的であつたとしても、世界プロ独へと実現されないかぎり、一國の政治支配の維持が第一義的目的に高められてしまふのである。階級の廃絶、国民的、民族的障壁の廃絶、万人の共同社会の実現への世界の底底的改造は、プロレタリアートの国際的結合としての世界プロ独を不可欠とするのである。このことを抜きにし、単一プロ独を御目のごとく唱えても、一國主義、スターリン主義を打破ことはできないのである。中央集権か連邦かという二者択一的に問題にするのは観念的遊びであつて、諸民族の分離と結合の自由を前提とした単一共和制として、一國主義、民族主義との闘争を媒介に実現される以外にないことを確認しておかねばならない。このことを抜きに、「将来の国家組織」なるもの(これも全く誤つて理解されているのだが)か

ら、世界単一プロ独の構造なるものを、あるべきモデルとして描き出しても、それは、小ブルジョア特有の卓上での遊戯にしかならない。

関西派の提起する「世界革命戦争」は、プロレタリアートの斗争形態としてでなく、単一の世界プロ独への過渡として提起されている。これは第一に、政治斗争の一形態を国家権力の枠をとつばらつて、アブリアオリに世界革命戦争として提起する誤りに陥っている。これは、戦旗二五五号では、世界革命戦争―蜂起・内戦とされているように、国境をこえた軍隊なるものの意義が喪失されてしまつてゐる。第二に、世界革命戦争を世界プロ独への過渡だというのは歴史の解釈であつて、世界の変革を目ざすものではない。今日の人民民主主義武装斗争を内容めきに、世界革命戦争であると解釈し、それを歴史把握として主観的に提起し、それに彼らの観念的世界プロ独―共産主義社会論を御宣託として布教しようといふのである。

客観的形式による独断的歴史把握を現代にアテハメることによつて、彼らの現代世界の把握としての「過渡期世界論」を左のようなものとして語つてゐる。

「一九一七年ロシア革命によつてプロレタリア権力の樹立がありつつも、レーニンの限界が、党一軍の、世界

党—世界赤軍への改組とプロレタリア権力の世界革命戦争の機関としての変革に折し、民族共産主義、連邦共産主義としての、スターリン主義を発生させて以後、スターリン主義を打倒しうる世界党建設へ向けた国際階級斗争の展開が問われ、世界単一のプロレタリア独裁の樹立に向けた、世界党—世界赤軍による世界革命戦争が問われつつづけている時代として、我々は過渡期世界を規定しなければならぬ、国際共産主義運動の総括と現在の潮流の評価を、この観点から具体的に行つていかなければならぬ。」(p.三三)

レーニン主義の限界に關する指摘の当否はともかくとして、世界革命戦争が、世界党—世界赤軍によるものとして提起していることに示されているように、革命党の実践として、いいかえるならば、党の戦術として語る以外にないのであるにもかかわらず、関西派のいう「世界党—世界赤軍」は存在していないのであり、存在するのは自称連合組織としてのブンドでしかないのである。(執筆時)じつが、ブンド関西派の諸君のいう、世界革命戦争は、単なる願望でしかないものであり、それが実践しえない以上、世界革命戦争が問われている時代とはいえないし、ましてや「戦旗」二五五号のごとく、蜂起・内戦—世界革命戦争の時代ともいえないのである。

たノ連における社会帝国主義の武装反革命的介入によつて動いているとき、帝国主義心臓部の蜂起—内戦実現、また国際非合法党建設はあくまで、帝国主義の侵略反革命軍事体系解体、社会帝国主義の武装反革命反対を軸とした階級斗争が大規模な武装斗争を含んで全世界的に組織されることと一体でなければありえない」(戦旗 二五五号)

帝国主義を資本主義の最高段階としてとらえることを放棄し、「侵略反革命軍事体系と民族解放戦争との対決」という「軍事戦争」という上部構造の一部の窓から世界をとらえるという唯物論のイロハを無視する誤りをおかしている。「社会帝国主義の武装反革命的介入」というのは、何のことか明らかにされていないが、ソ連を反革命軍事という側面からみることは出来ないものであり、スターリン主義の指導の下にある政治社会体制の総体においてとらえねばならない。こうした非唯物論的世界観からは、プロレタリアートの任務を社会の根本的変革とその預言としての権力奪取・プロ独樹立の任務が解明されるのではなく、帝国主義の民族解放斗争への侵略反革命軍事行動に対決するという任務しか導き出されないのである。

「我々は韓・台における資本支配を軸とした経済進

五、経済主義的戦術

「同盟國、このたび従来の主張の総括を通じて下の政治スローガンをうち出した。」(戦旗 二五五号)「新しい国際主義のスローガンについて」とし次のスローガンをかかげている。

「1世界革命戦争—世界プロ独を実現する世界党を世界階級斗争の最前線に建設せよ！」

2帝国主義の侵略反革命軍事体系粉碎！社会帝国主義の武装反革命粉碎！

3国際非合法党建設！帝国主義の心臓部の蜂起—内戦実現！民族解放戦争を結合せよ！

4八派共闘—ソヴェト派解体！単一党の下蜂起—内戦をきりひらく革命軍へ統合せよ！

5安保粉碎！侵略・反革命軍事行動にのり出す日本帝国主義打倒！」

戦術に關するものとして、ここでは主として、2、3、5、について検討することとする。

以上のスローガンは「帝国主義心臓部における一貫した革命の敗北によつて、現在の世界が帝国主義の侵略・反革命軍事体系と民族解放戦争との対決、そして変質し

出や、内外にわたるイデオロギー的支配体制の強化、政治体制の確立、古くさい慰勞策が、それ自体としてもつ政治的役割とともに、このような旋策自体が『銃剣による支配』—三次防を軸とした日帝の軍事体制・海外派兵体制の確立—の準備の進行によつて、保障されていることをいささかも軽んじてはならない」とされるように、プロレタリアートに対するブルジョアジーの独裁ではなく、結局、『銃剣による支配』を重視せよということによつて、ブルジョアジーの侵略反革命軍事を問題にするにすぎない。資本の隷属からの解放ではなく「安保粉碎・侵略反革命軍事行動にのり出す日本帝国主義打倒」などという経済主義的スローガンをもちだすことになるのである。「侵略・反革命軍事行動のゆえをもつて、日本帝国主義を打倒するという小ブルジョア的政治主張をする部分にとつて、民族解放斗争をそのまま肯定し、中共派とユ着していくことは当然のことである。」

かつてのブンドが、侵略反革命に対する斗争を政治斗争中心にすえてきたのに対して、関西派は、プロレタリア解放にむけたプロレタリアの政治斗争へと止揚するのではなく、帝国主義の反革命軍事体系との斗争—米軍・自衛隊治安機構へと政治的軍事的任務を集中させるということに実体化したにすぎない。かかる斗争方針は、プロ

独権力樹立の任務が百歩抜けおちた軍事。治安機構破壊活動だけを任務とする全く一面的なものである。閩西派にとつて、権力問題とはNATO・安保の反革命同盟であつて、ブル権力の打倒・プロ独権力の樹立ではないのである。さらに政治的任務の小ブルジョアの提起は、4・28斗争においては、沖縄斗争なる旧態依然たる個別斗争主義的推進なのである。

これらの戦術にとつて、資本主義の原則的批判などは完全に無縁であり、それが信仰箇条の御宣託でしかないことを示しているのである。かれらが、心情をト露しているように、それは「武装斗争を支援する思想」の形成として「RGに対する政治指導の破産」の塗策の水準をでるものではないのである。いいかえるならば、小ブルジョアの急進主義者が権力との直接的対応をつきつけられ、自己の依拠すべきよりどころを求めるといふことがブンドのいう「共産主義論争」なるものの内実なのである。かかる観念的転倒はプロレタリアートの党が戦術を実践するという主体の実践が戦術を實踐しうる党という形で、自己の思想的・組織的危機を再生産していく結果をつくり出す根拠をなしている。同じことは、党の軍事についてはいえるのである。プロレタリアートの党にとつては、プロレタリアートの政治斗争とその一環をなす

幾派斗争を現実のものとして、組織し、斗争のための軍事・非合法活動として実践されるべきものが、軍事を組織する党の改組、非合法党の建設という形で、戦術が「革命党」のすべてを改変するかのごとくされている。

六、無政府主義的組織論

閩西派は、「党建設の課題」として、階級形成・党形成の二元論の克服をあげ、党について次のように語っている。

「党は、ブルジョア権力を打倒し、プロレタリア権力をうちたて、共産主義社会を切り開いていくプロレタリアートの革命的性格の一切を代表する革命家の組織である」「そのような党は、当然のことながら、非合法党・武装蜂起の党・世界党として建設される」「非合法党建設を問題にする場合、極言すれば、レーニンがイスクラ編集局としての党の中枢部を作ったごとく、我々は、軍事委員会として、すなわち、政治局が党の一切の軍事活動の指導権を一元化したものとして党を建設しなければならぬ。」

共産主義者の組織としての党は、単に「プロレタリアートの革命的な性格を代表する」のではなく、プロレタリ

ア解放のために目的意識的活動を行う組織であり、それは、プロレタリアートの階級利害と区別された利害をもたず、したがって、プロレタリアートをその主体的実体とするプロレタリアートの党としておさねばならないしたがってプロレタリアートの党は、武装蜂起を政治斗争の特殊な段階として指導し、組織するが、そのことをもつて武装蜂起の党ということによつて、党が、蜂起のために作られるかのごとくいうのは、党を決定的に歪めるものである。又、党が非合法かどうかは歴史的、具体的状況によつて定まるのであつて、アブリオリに「非合法党」などというのは党の活動を非合法活動にせよめるものである。

レーニンは、イスクラ編集局をロシア社会民主労働党の第二回大会まで、党の一細ボウとして組織したのであつて、党の中枢として作つたわけではないし、第二回大会以後において、イスクラ編集局は、中央委員会とならぶ二つの指導部の一つとして位置付けられたのであつて閩西派のごとくいうことは出来ない。閩西派が、イスクラ編集局とアナロジし、軍事委員会としての政治局を位置付けるのは、中央委員会の役割を低めるものであり党の指導を軍事指導に決定的にせよめるものである。

共産同閩西派の決定的誤りは、党を語る場合、存在す

る組織を唯物論的に把握するものとして提起せず、あるべき党をアレコレ描き出すという観念論的傾向にある。すなわち、彼らのいう非合法党・蜂起を組織する党・中央集権党・単一党これら一切が自らの組織たる共産主義者同盟でなく、将来つくりだされるべき「第三次ブンド」の観念的想造物でしかない。

現実の共産主義者同盟なるものは、ブンド閩西派にぬきがい小ブルジョア特有の分派主義・解党主義・無政府主義によつて作り出されたフラクションの連合組織でしかないのである。

組織、戦術とともに党の統一を保障する規約を全く無視し、「閩西派」と神奈川派双方の指導部による恒常的理論委員会設置、双方の軍事組織の共同作業と共同討論、双方の地区委の交流、理論委の結論の全組織討論という……極めて原則的な作業によつて進められた」という全く驚くべき組織原則を無視した無政府主義、分派主義によつて作られたのである。こうした分派主義を「形式ではなく、上から下までの思想的二致と組織内実の共同化、単一の新組織建設として考えていた証左であり、この形態そのものの中に、我々の党建設に対する最も原則的な態度が表明されている」(P 二二)などと自賛しているにいたつては何をかいわんやである。

最早、彼らにとつて、第六回大会ブンドは組織ではなく、実際上は、諸フラクに分解したものととしてとらえており、それが、思想的不一致によるものとして考えられていたのである。ここから、党は、思想的一致によつてのみ出来るものととらえ、「共産主義論」なる救いの神としての一つの「絶対理念」なるもの下に再統合することが、分派の止揚であり、第三次ブンドの建設であるということを出した。その基準を、宇野経済原則を承認するかどうかということとして、提起し、日向派と分裂したわけだが、彼らのこうした実践的立場は、六回大会ブンドの九回大会という歴史性からするならば、小ブルジョア特有の解党主義、無政府主義による逃亡のりうつり以外ないのである。いいかえるならば、党を理念への下属体としてとらえ、第六回大会ブンドをプロレタリアートの党へ変革する斗いを破棄するという組織日和見主義に陥つたのである。党における思想的一致ということは、党自身の活動の把握・組織上の思想をも含める以外にない。それは、単なる個人や分派の思想ではなく、組織の思想としてしかありえないのである。第六回大会ブンドは、それ自身として一つの思想をもっているものであり、それを変革することを抜きにし、分派主義的

××××× 共産同鉄線派批判 ×××××

高谷光一

共産同連合派（関西・旧左派、鉄の戦線派）が最終的に分解した。「フラクの相互止揚」を語り、「理論委員会としての中央委員会」の下での各フラクの結合を主張してきた連合派は、鉄の戦線派の相対的独自化とそれに続く、関西・旧左派の三分解（「蜂火」、「赤報」、旧左派）によって自己崩壊をとげたのである。この崩壊について、鉄の戦線派は「現在おきている事態が、わが派と合同関西派との『連合』の決裂としてあるのではなく、あくまでも合同関西派内部の分解・崩壊としてあるのだ、ということをはっきりさせなければならぬ」とのべている。

だが、こうした主張は逆にこれらの「連合」の質が、その程度のものでしかなかったのだということをも自己暴露するものでしかないのだ。まさしく、分派の「相互止揚」なる解党主義的傾向を根底から総括することこそ問われている事柄なのである。

わが委員会は、7・7連絡協と東京叛軍行動委（準）との共同行動を実践的契機として鉄の戦線派との原則

に、別途の思想における一致を求めるのであつては、組織の統一などそもそも問題にもならない。

分派主義、解党主義、無政府主義的な組織観にもとづいて組織されたブンド関西派は、分派主義、解党主義、無政府主義の裏がえしとして、指導部の理念の下に下属する指導者主義、官僚主義、号令主義をその分派の中に生み出すのであるが、現在彼らは、理念を構築する段階として、組織の中心を理論活動を行う組織としてしか作りえていない。「第三次ブンドを非法党として組織するために、我々は、政治活動の基ソ単位（党ではないのだ！）を厳密な綱領的一致（信仰箇条への統一とよぶ）のもとに作り出さねばならない」「我々は、今やそのような組織をフラクションの建設を党建設の主要な内実とせねばならない」（p.7）「連合ブンドの退却は、フラクションの相互止揚として考えねばならない。相互止揚の現在の主要な形態は、理論斗争である。この理論斗争を目的意識的、原則的に組織することとを同盟の主要な活動とせねばならない。……：論争の内容は、理論委員会としての中央委員会における討論として組織される。」（p.8）

ここには、レーニン主義の組織原則の一かけらも存在していない。存在しているのは、関西ブンドの政治過程論（九〇ページへつづく）

的論争を開始してきた。それは言うまでもなく綱領的、戦術的、組織的な全領域にわたるものである。だが鉄線派は、軍事について真剣に考えはじめているとはいへども、しかしながら綱領的現実においては、観念的な方法論体系を追い求め、組織的には、鉄線派・共青・反帝戦線・叛軍などの組織が二重三重うつしにされるという混乱に陥っているのであり、まさしく、「連合」の止揚・中央集権党にも見られる如く組織上の日和見主義に毒されているのである。

わが委員会は、以下、鉄線派の主張の主要点について批判を提出する。

Ⅰ、階級を超越した観念上の産物としての「共産主義」「世界党」

鉄線派は、これらの機関誌「鉄の戦線」第2号で「綱領獲得のための諸前提（メモ）」と題して、「共産主義」「世界党」についてのこれらの見解を提出している。

この論文は冒頭の「刊行にあたって」において「我々の一定の結論」過渡期世界論として凝縮している――を導いたところの我々の立脚点構築のスケッチ」（ち

なみに鉄線派は「過渡期世界論」を「一つの党派の体系、立脚点を踏えた、全てが凝縮した結論」とのべている」として規定されている。

その意味で「全てが凝縮した結論」を導き出したとの重要な「スケッチ」を評価しておくことは、鉄線派の主張を検討する上で、欠くことのできない事柄であるだろう。

(1) 共産主義は「人間とは何であるべ

きか」に答えること?!

鉄線派は共産主義について次のようにのべている。

「われわれが獲得すべき共産主義とは何か。共産主義を現代過渡期世界の武装斗争を闘う党の『党風と軍規』にまで高め現実に組織することである」「現代過渡期世界の党の共産主義を思考する意識とは、世界プロ独樹立へむけての直接的実践『世界党獲得と世界革命戦争を目指す武装斗争』を貫徹しうる党の軍事組織にまで現実に凝縮され、世界革命戦争を切り開く先進国武装斗争の中に個体的生命を閉じることにより人類史の使命を確信しうる『感性にまで高められた内発的目的意識性』にまで引きつけなければならないのである」「革命的世界観」共産主義は、一つの歴史的社會構成

リアの非和解的階級対立のみであり、人間一般は存在しない。人間一般として語られているのは、ブルジョア的個人としての諸個人であり、それはブルジョア民主主義に毒された頭脳の産物としてのみ存在するのである。たしかに「ギリシヤ哲学以来『人間は何であるのか』という課題とキリスト教神学以来……『人間は何であるべきなのか』という課題」が追求されてきた。だが、それはその歴史的時代における支配階級の思想として追求されてきたのであり、その思想の下に被支配階級は搾取され、虐げられ、殺されてきたのである。

われわれは、「現状を変革する現実の運動」を共産主義と名づけるものである。またその「運動の諸条件は、いま現にある前提から生ずる」ものに他ならないことを確認している。プロレタリアートが日々抑圧、支配され、搾取されているこの現実から出発し、その根底的廃棄の担い手たらしめるものである。

だが鉄線派は、「共産主義は……一階級利害の積極的表現であるようなイデオロギーに限定されるものでもない」とのべ、共産主義があたかも他の階級すなわちブルジョアジーや小ブルジョアジーの利害をも表現するかのようについている。あるいは、どの階級の利害

体の枠内でのみ有効性をもつような、狭い限界性をもったイデオロギーではない。しかも或る社會構成体の歴史的産物であるような、また一階級利害の積極的表現であるようなイデオロギーに限定されるものでもない」「共産主義は人類がギリシヤ哲学以来追求し続けてきた『人間は何であるのか』という課題とキリスト教神学以来追求されてきた『人間は何であるべきなのか』という課題に答え、ザインとゾルレンの二元論的分裂を止揚する世界観として確立される」(いずれも「鉄の戦線」第二号P 56〜60)

これらの引用において、鉄線派の共産主義に関する見解の核心が凝縮して示されている。

鉄線派は、共産主義を「人間は何であるのか」という課題と「人間とは何であるべきか」という課題に答えるものとして規定している。結論からいえば、これは共産主義をマルクス以前の観念哲学へと歴史を逆転させておきかえるものである。階級斗争の現実から完全に昇天し人間一般あるいは人類一般について、あれこれ解釈することは、俗流哲学者を喜ばせこそすれ、革命的プロレタリアにとっては全く無縁なしろものといわねばならない。

われわれの眼前にあるのは、ブルジョアとプロレタ

をも超越したものであるというのだろうか？ だが残念なことにはそのようなものは存在しない。そのように見えるのは、支配階級となったブルジョアジーが、自己の利害を、国家の利害として超組織性を装わせている結果なのである。実は鉄線派は、プロレタリアートの階級利害を徹底して防衛し、貫徹するのでなく、それをあいまい化し、ぼやかし、小ブルジョアの利害に手をさしのべているのである。

さらに鉄線派は、共産主義を、「世界革命戦争を切り開く先進国武装斗争の中に個体的生命を閉じることにより人類史の使命を確信しうる『感性にまで高められた内発的目的意識性』にまで引きつけなければならないのである」として、武装斗争を死を賭してやりぬけるための決意をうち固めるものとして提出している。「感性にまで高められた内発的目的意識性」とは一体何であろうか？ またなぜ、プロレタリアートの闘いの中から、「個体的生命を閉じること」をとりわけてとりあげるのか？ なぜ「死ぬこと」にこのような意味付与をことさらに与えなければならないのか？ 革命的プロレタリアートの闘いにこのような意味付与は全く不用であるといわねばならない。このような心配が生れるのは、死に対する小ブル的不安感にもとづくもの

とでもいふべきであらう。

鉄線派が「人間とは何であるのか」「人間は何であるべきなのか」に答えるものが共産主義であるなどと考へているのも無理はない。なぜなら共産主義がプロレタリア解放の運動でなく、超階級的なものであるとすれば、「何で自己が死を賭して斗わなくてはならないのか」という不安に常につきまとわれるだろうからである。

(2) 獲得すべき永遠の理念としての

「世界党」

鉄戦派は「共産主義を獲得すべき斗いは世界党を獲得する党の斗いであり……世界党を獲得する斗いは、世界革命を実現する根幹であり、人類史の存在と当為を統一してゆく人類の歴史的行為の最高形態である」とのべている。

ここで第一に、「共産主義を獲得すること」、「世界党を獲得する党の斗い」と同義とされ、第二に、「世界党を獲得する斗いは……人類の歴史的行為の最高形態である」とされている。

われわれは共産主義が「現状を止揚する現実の運動」であり、またそうであるが故に、この現実の社会の

理念であり、イデオロギーなのである。

まさしく、鉄線派はヘーゲル主義的逆立ちをするにとにより、共産主義を超階級的イデオにまつり上げ、世界党を永遠の彼方から、あがめたてまつるべきものにしてしまっているのである。

Ⅱ、鉄線派の「過渡期世界」なる幻想的世界の内実

(1) 階級斗争とは無縁な「帝国主義の把握」

「政治党派の戦略が党派によって異なる根拠は、党派が依拠する基盤の利害の反映である。しかしプロレタリアートに依拠する革命党派自体の内部になお戦略の相違が存在するのは、世界革命とプロ独をいかに実現するのかの問題の立て方にあり、その相違の根底には、やはり帝国主義に対する把握の問題が厳然と存在しているのである。したがって、われわれは正しい世界革命戦略を確定する基底論を構築しなければならないが、そのためには、帝国主義を基本的に認識する方法をまず確立することから努めなければならない」(「鉄の

一切の構築物を攻撃し、変革する不断の斗いと考える。その斗いを担うのは、われわれであり、それを他の何物かにおきかえたり、未来の仕事にズラしこむことはできない。その意味で、われわれは、プロレタリアートの先進斗士として、国籍に左右されないプロレタリアートの利益を不断に追求する。だが、鉄線派の諸君は、共産主義を「獲得すべきもの」とした上で、それを「世界党」づくりと同義としている。

現実の構築物の根底的変革の斗いとこの斗いこそが共産主義なのであり、何かしら将来的に獲得されるべきものではない。また「世界党」を自己の斗いとは別のところに、将来的に獲得すべき何かとするのではなく、現実的に国籍に左右されないプロレタリアートの利益貫徹することで行わなければならないと考えるものである。必要なのは、現在直下において展開するよう変革することなのであり、あるべき「世界党」として彼岸化することではないのである。

鉄線派はさらに「共産主義」と「世界党」を完全に同義としている。先にふれたように鉄線派にあっては、「共産主義」は「世界観」であった。だが今やその「世界観」は「世界党」と同義とされるのである。すなわち、かれらにあっては、「世界党」は組織ではなく

戦線」第三号、P 56、さらに「暴革論」P 7)

いやなんともはや、すばらしい論理の立て方であることか?! 党派のとっている政治的態度、方針は、まさしく、その党派がいかなる階級の利害を代表しているかに依っている。その意味で、プロレタリアートの党を自称する党派は、主観的には、プロレタリアートの利害を代表せんとしているということではある。だが「プロレタリアートに依拠する革命党派」の中にその政治態度や方針にちがいはあるのは、鉄線派やさうがいうように「依拠する基盤の利害」と別のところに根拠をもつものではない。

プロレタリアートは旧社会やブルジョア社会のその自然成長性にとづいて意識的にも、組織的にも幾層もの階層をなしており、またブルジョアジーの支配の下で分断され、抑圧されている。プロレタリアートの党を自称しようとも、その大部分が民族主義的、小ブルジョア的であり、議会主義、経済主義に陥っているのは、それらがプロレタリアートの中の小ブル的な階層に依拠しているからである。鉄線派は、諸階級をそれ自身として、この資本制的生産様式に基盤をもつ諸利害集団の抽象物として把握せず、何かしらそれ自身と

して人格的にふるまうかのような幻想にとらわれたのである。鉄線派は、「プロレタリアートの党」を自称したり、あるいは「世界革命、プロ独」を語れば、それで「プロレタリアートに依拠する革命党派」であるかのように考え、その相違を、現実的利害とは区別された「帝国主義に対する把握」なるものに求めているのである。われわれが指定しなければならぬ変革対象とは、何かしら「変革主体→変革対象」なるより分けによるものではない。われわれが把握する変革対象とは、自己がプロレタリアートの先進斗士として闘いぬいてきた結果としてつくり出されているこの現実、この新たな関係においてつくり出されたこの階級斗争の現実には他ならない。しかもその階級斗争の現実とは、非和解的に対立している階級利害の現実的衝突以外のところにはないのである。ところが、鉄線派は、現実的な階級利害の貫徹とは無縁な形で、「帝国主義に対する把握」なるものを語り、またそのための「帝国主義を基本的に認識する方法をまず確立することから始めなければならぬ」などとさらに「方法論」確立の深遠な旅に出発するのである。

そして、「いかなる権力を樹立すべきなのか」という国際共産主義運動が問われてきた課題は必ず対象把

握をめぐる論争として、同時に、革命的な世界観と歴史観を現代的党の内実と任務にまで組織するののかという論争として展開されている」（『鉄の戦線』第二号、P 60）という解釈を国際共産主義運動における論争に与えている。だが、かかる解釈は、全く手前ミソなものでしかない。このことは次の鉄線派の主張をみるとき、鮮明になる。

「マルクスの世界同時革命が設定された世界的物質的基礎構造（産業資本主義段階）とレーニンの世界革命が設定された世界的物質的基礎構造（帝国主義段階）の把握をめぐって、第一インターから第二インターの墮落が、そして第三インターの確立が発生していることである。

マルクス党の世界恐慌→世界革命から、レーニン党の帝国主義世界戦争→世界革命（帝国主義戦争を内乱へ）への発展が、明確に資本主義の歴史的段階移行という対象把握の論理的任務に規定されていることである」（『鉄の戦線』第三号、P 56）

「第一インターから第二インターの墮落」は、「帝国主義段階」の「把握」をめぐって発生したものではない。レーニンは、帝国主義論で正しくも「墮落」が「社会排外主義（ことばのうえでは社会主義、行動の

うえでは排外主義）が社会主義への完全な裏切りであ

り、ブルジョアジーのがわへの完全な移行であること、また、労働運動のこの分裂が帝国主義の客観的諸条件とむすびついていること」（『帝国主義論』序言）としてはっきりと鮮明に暴露した。第二インターの指導者たちは、ブルジョアジーに身を売ることによって、まさしくブルジョア社会の擁護者として、帝国主義を美化し、マルクス主義の修正をおこなったのである。

「墮落」はまちがった「把握」の結果おこったのではなく、ブルジョアジーに身をよせた結果おこったのだということである。鉄線派は、「論争」なるものを客観主義的にとらえている。「論争」は、「いかにとらえるべきか」をめぐってではなく、その論争の内実における階級的立場、政治的態度をこそ攻撃しなければならない、問題としなければならないのである。鉄線派は、これを一八〇度転回させてしまったのだ。

だから、「マルクスの党」は一貫して「世界恐慌→世界革命」を唱え「レーニンの党」は「帝国主義世界戦争→世界革命」と考えていたかのように、岩田弘もびっくりするような主張がとびでるのである。

マルクスが「共産党宣言」であたかも「恐慌→革命」を主張したかのようにいうのは、あからさまな歴史

の偽造である。

マルクスやエンゲルスが、世界恐慌が革命の生みの親になるであろうと全く考えていなかったというならば、それはたしかにウソになるであろう。エンゲルスは「フランスにおける階級斗争」の序文（一八九五年執筆）で総括している。

それは、一八四八年二月の革命の敗北後、「俗流民主主義者」は早期の革命の勃発を期待したのに対して、マルクスやエンゲルスは一八五〇年に「新しい革命は、新しい恐慌につづいてのみおこりうる。しかし、恐慌が確実なように、革命も確実である」として、新しい世界恐慌までは何も期待できないことを明らかにしたことについてである。エンゲルスは、「だが歴史に照らしてみても、われわれもまた誤っていたのであり、歴史は、当時のわれわれの見解が一つの幻想であったことを暴露したのだ」とのべ、その誤りが「プロレタリアートが斗争する場合の条件」の変化について明確にとらえきれなかったことにもとづいていたことをあげている。

「これまでの革命はいずれも、結局は一定の階級支配を排除して、他の階級支配がこれにかかわることであった。しかしこれまでの支配階級はすべて、支配され

る人民大衆にたいしてわずかな少数者にすぎなかった。一つの支配する少数者が打倒されると、他の少数者がこれにかわって国家権力をにぎり、自己の利益に適するように国家機構を改変した」「一七世紀のイギリス大革命よりはじまった近代のあらゆる革命がこうした特徴を示した。……それはプロレタリアートの自己解放のための斗争にもあてはまるようにみえた」(序文・エンゲルス)。すなわち、一八四八年革命を通して確立したブルジョア共和制(マルクス「フランスにおける階級斗争」を参照せよ)そして一八四八年以降の全大陸をおおった「経済革命」による大規模な工業プロレタリアートの登場――これらが、マルクス・エンゲルスをして、「一八四八年に簡単な奇襲によって社会的変革に成功することがいかに不可能であったかを決定的に証明するものである」(同)といわしめたのである。そして、第一インダーの結成へと組織的闘いを転換させていったのであった。一八四八年の「共産党宣言」は、ブルジョア革命とプロレタリア革命の本質的な相違について明確化している。

だが、今エンゲルスが総括した誤りは、まさしく、「プロレタリアートが斗争する場合の条件」の変化について明確にしきれなかった限界であり、さらに政治

ブルジョア的所有関係」についての叙述に関連して次のようにのべている。「この数十年来、工業と商業との歴史は、もはや、ブルジョアジーとその支配の生存条件である近代的生産関係、所有関係にたいする、近代的生産力の反逆の歴史でしかない。これには、周期的にくりかえされることに、ますますはなはしく、全ブルジョア社会の存立をおびやかす商業恐慌をあげれば十分である。ブルジョアの諸関係は、あまりにもせまくなって、自分のつくり出した富をいれえなくなった。ブルジョアジーはなにによってこの恐慌を克服するか? 一方では、おびただしい生産力をやむなく破壊することにより、他方では、新しい市場を獲得し、また古くからの市場をいっそう徹底的に搾取することによって。……

だが、ブルジョアジーは、自分に死をもたらず武器をきたえたばかりではない。彼らは、この武器をとるべき人々をつくり出した。――すなわち、近代労働者、プロレタリアを」(マルクス「共産党宣言」国民文庫版P 35)

マルクスが恐慌について、第一に語っているのは、近代的(ブルジョアの)生産関係、所有関係と近代的(ブルジョアの)生産力との矛盾の具体的あらわれの

権力の奪取がプロレタリアートの独裁の樹立でなければならぬことをバリ・コミューンの総括をもって、実践的具体的にとらえざるまでの、歴史的限界であったことをおさえることができるのである。

だが、マルクスは「共産党宣言」で「恐慌↓革命」なる主張はしていない。それは当然にも「綱領」に規定することと、階級斗争の具体的諸情勢についてのべることとを明確に区別していたからに他ならない。

鉄線派は、第一に、綱領と情勢の把握とを一緒くたにしただけでなく、第二に、マルクスが「フランスの内乱」をもって、バリ・コミューンの革命的意義をプロレタリアにおいて、明確にしたとの成果を何ら教訓化していないことを暴露したといわなければならないであろう。

では次に、鉄線派が「宣言」を「恐慌↓革命」として把握していることがいかにデタラメであるかについて簡単にふれておこう。

マルクスは「共産党宣言」でたしかに恐慌についてふれている。だが残念ながら、「恐慌↓革命」などという「戦略」なるものを導き出すためにはなかった。マルクスは「共産党宣言」の第一章「ブルジョアとプロレタリア」で「ブルジョア的生産関係と交通関係、

一つ例証としていえることである。このことは先の「宣言」からの引用でおのずとわかる事柄である。第二は、その矛盾はますます深まればすれ、弱まることはないだけでなく、ブルジョア社会の墓掘人をつくり出すことである。恐慌をブルジョアジーは、既存の生産力の破壊と新たな市場の獲得、既存の市場のより徹底的な搾取によって克服しようとする。だがそれは、より大きな矛盾の爆発と墓掘人のより大規模な形成以外の何物でもないということ――このことをマルクスはのべているのである。

「共産党宣言」でこのようにマルクスがのべていることを、「革命の客観的条件」としてマルクスは「恐慌」を指定したなどというのは、全くのデタラメであることは明らかである。

「恐慌」が墓掘人をつくり出すことや、あるいはまた他の個所で恐慌についてマルクスがのべている「ブルジョア相互の競争の増大と、そこからこる商業恐慌とは、労働者の賃金をますます不安定なものとする。ますます急速にすすむたえまない機械の改良は、労働者の全生計をいよいよ不安定なものとする。個々の労働者と個々のブルジョアとの衝突は、ますます二つの階級の衝突の性質をおびてくる」(「宣言」P 38)と

いう言葉をもって「革命の客観的条件」とすることも明らかな歴史の偽造である。墓掘人の増大や反抗の増大をもって、広い意味で「プロレタリア革命の条件」とすることはできないことはない。だが、「恐慌↓内乱↓革命」の「戦略」をたてたなどというのは、自己の誤った頭脳に似せて「共産党宣言」を解釈するやり方とでもいふべきであろう。

岩田弘は、第四章「種々の反政府党にたいする共産主義者の立場」の中の次のような文章、すなわち「共産主義者はその主たる注意をドイツに集中する。それはドイツがブルジョア革命の前夜にあるからであり：」（「宣言」P 74）という文章をとりあげ、当時ドイツをもつつんで世界恐慌下にあったことから、全く手前勝手にマルクスを解釈したことがあった。マルクスは明らかに（明らかにである！）この「恐慌」を通してドイツ革命を展望していたのだと。

実際このマルクス「恐慌→革命」レーニン「戦争→革命」論の元祖は、岩田である。鉄線派は、六回大会当時のこの岩田の発見に今だに従っているものであり、何ら根底的止揚をなしきれていないのである。

われわれは、「恐慌」や「戦争」がブルジョア支配をゆるがしてきたことを否定するものではないし、ま

「戦争」の勃発やあるいは基本的な「危機」の発現の仕方」などから党の闘いを規定していくなどというのは、一八〇度逆転した思考であり全くの客観主義なのである。

鉄線派は岩田と同様レーニンがこうしたデタラメな闘い方をしていたかのように語っている。だが、これも残念ながら全くのウソなのである。

鉄線派はレーニンが「戦争→革命」なる「戦略」なるものを主張したかのようにいっている。レーニンの「帝国主義戦争を内乱へ」のスローガンは、まさしく帝国主義戦争が勃発し、第二インターが排外主義へ屈服し崩壊する中で、第一にこの戦争が帝国主義諸国間の強盗戦争に他ならないこと、第二にこの戦争において「祖国擁護」のスローガンは、社会主義への裏切りのスローガンであることを明確にさせた上で、この戦争、この現に開始されている戦争が現在革命的情勢をつくり出しているというこの中で、提出された。この条件の下では「社会主義者の責務は、労働者階級のただ一つの合法的斗争方法をも放棄することなく、それを右の（基本的大衆斗争という）欠くことのできないもつとも重要な任務と併行させること、労働者の革命的意識を発展させること、国際的斗争において

たプロレタリアートの第一の政治的任務としての政治権力の奪取にとつて、有利な情勢を形成することを何ら否定するものではない。だが、それを「革命の客観的条件」として「主体的条件」なるものに対応させ、「恐慌↓革命」とか「戦争→革命」なるコースを定めることは明らかにまちがいののである。鉄線派は、「過渡期世界」は、「恐慌」とか「戦争」とかに「法則的」(?)に矛盾が「発現」しないので、かかる革命「戦略」をとることはできなく、「過渡期世界」の矛盾に見合った「戦略」が必要だと語っている。

「恐慌」や「戦争」は大衆の広範な決起の条件をつくりブルジョア支配をゆるがすということを一般的に言うことはできる。だが党にとつて、それは新しい情勢の下での新たな任務を課すということ以上に出るものではない。戦争に際して、崩れをうった排外主義への屈服は、圧倒的プロレタリアと別個に社民指導部にのみ起るものではなく、支配階級が国民経済の危機と民族主義をおり立てる中で、全人民をまき込んだものとして起ったのだということを一つ考えただけでも具体的な情勢における具体的闘いを前提にせず大衆の自然発生的闘いがまき起ることを期待することは百害あって一利ないことなのである。まして、「恐慌」や

彼らを團結させること、いっさいの革命的進出を支持し、前進させること、諸民族間の帝国主義戦争を、圧倒者にたいする被圧迫階級の国内戦争に、すなわち資本家階級の収奪、プロレタリアートの政治権力獲得、社会主義を実現するための戦争に転化させるために努力すること、これである」（「ツインメルワルド左派の決議草案」全集第二一巻三一三〜五ページ）とレーニンはのべている。レーニンがこのように「帝国主義戦争の国内戦への転化」を公然と国際的に主張したのは、一九一五年公然と「防衛戦争」を主張してはばからなかったゲート、ハイドマン、カウツキー、ブレハノフら社会排外主義者の「バーゼル大会決議」への裏切りに対する、同年九月ツインメルワルド国際会議における革命的左派の決議草案においてであった。レーニンは「帝国主義論」をその後一九一六年一〜六月に書き、これら社会排外主義者より「帝国主義の基礎的改良主義的改変」が可能であると主張する彼らを、帝国主義戦争の社会的性格、階級的性格の暴露をもって粉砕したのであった。

「レーニンは一九一六年第一次大戦（一九一四〜一八年）の真只中に帝国主義論を完成し、レーニン世界革命戦略の基礎を確定したし」（「さらば「暴革論」」P

182) というのは、まさに歴史を逆転させ、偽造するものに他ならない。

以上みてきたように、鉄線派の「過渡期世界論」なるものは、階級斗争とは無縁な地点で「帝国主義に対する把握」をおこなない、マルクスやレーニンの手前勝手な解釈によって權威づけようとした結果生み出されたものである。

鉄線派は、突如として第十六号から出発した機関紙「蜂起」で、われわれを「岩田理論の清算と文献解釈学的原則主義への乗りうつり」と、「批判」したことがあった。だがその批判について次のように答えておこう。われわれは第一にきっぱりと岩田「理論」を清算するものであること、第二に「文献解釈」については「文献」の正当な「解釈」すらできず、マルクス・レーニンの革命的理論を継承すらしていないという意味でこの際鉄線派にお返ししたいと思うのである。

では、続いて、「過渡期世界論」なるものの内容に立ち入って検討してみよう。

(2) 「法則的矛盾」なるものによる

解釈としての「過渡期世界」

鉄線派は、「変革対象」をめぐる論争が国際共産主

鉄線派は以上の四点において、「過渡期世界」なるものを規定している。すなわち、以上の四点において、一九一七年ロシア革命以降の世界を「過渡期世界」となすけるというわけなのである。だが、こうした試みは、徹頭徹尾主観主義的なものである。

まず第一に、ロシア革命以前の党は、「変革対象の法則性」の「政治的軍事的発現」を利用し、革命を起したが、それ以降は、「利用」ではなく、「対象の法則的発現を世界革命戦争の勝利によって止揚しうる歴史的契機をつかんだ階級斗争世界」なる主張である。

この主張は、先にもみたように、マルクス「恐慌↓革命」、レーニン「戦争↓革命」なる歴史の偽造の延長線上にある（「法則性の発現」とは全く非マルクス主義的用語であるがここではふれない。）この主張では、マルクスやレーニンのように、「恐慌」や「戦争」の「発現」をまつことなく、革命を起すことができるということをおこなっているのである。だが、こうした主張は、ロシア革命以降の世界の徹底した主観主義的解釈なのである。根拠としてあげているのは、「世界の革命が未完である」と、「自己（党）の対象化である過渡期国家としての労働者国家も未定の対象化ではない」ということである。一見してあきらか

義運動の核心とした上で、自己の「変革対象」把握を提出している。これがいわゆる「過渡期世界」なるもののなのである。

「第一に世界革命の未完としての過渡期世界とは、それ以前の変革主体Ⅱ党が変革対象の法則性を認識しつつし、法則性の政治的軍事的発現（戦争）それ自身を逆に利用（内乱転化）し、対象を変革（革命）し、わがものとしてきたのに対して、今や、過渡期世界の変革主体Ⅰ党の意識的主導性に於て、対象の法則的発現を世界革命戦争の勝利によって止揚しうる歴史的契機をつかんだ階級斗争世界である」（同、P 44）

「第二に、過渡期世界は、下部構造に於て一貫した法則性を持ち得ない世界である」「第三に、下部構造の断絶した過渡期世界の矛盾は、階級斗争世界としてのみ世界的統一性を持ちうるし、この階級斗争世界が世界革命戦争形態を通して世界プロ独に集約される時、根底的止揚がなされるという基本性格をもっている」「第四に、過渡期世界は、変革主体Ⅱ党が主体の変革を通して対象変革の戦略を獲得することに失敗するならば、階級斗争世界としての基本性格が歪められ、固定化され、国際的党派斗争を不可避とすることである」（「鉄の戦線」第二号 P 44、45）

なように、世界革命が未完であることは根拠にならない。世界革命がむしろおしとどめられているのが現実だからである。これを根拠とするならロシア革命以前の方がより未完であり、より大きな根拠となるであろう。「労働者国家」（党の対象化であるというデタラメについてはここではふれない）も「未完の対象化」（?!）であるというのも全く不可解な主張である。ソヴィエト・ロシアが民族主義的に固定化され、赤軍は官僚軍になり下り、ソヴィエトが国民議会に変質している現在、それを「未完」であると「世界プロ独」への闘いの過程にあるかのように描き出すことはまちがいであり、いわんや「世界革命戦争の勝利によって止揚しうる歴史的契機」をもちえているかのようにいうのは、スターリンとそれ以降の「指導者」の尻っぽになり下ることである。

第二に、「下部構造」（土台のこと?!筆者）に於て一貫した法則性をもち得ない世界」になる主張である。鉄線派は「法則性」という言葉をよく使用しているが、全く規定性ぬきのあいまいで内容のないムード的なものでしかない。ここでいう「法則性」も一体何をさしているのか全く不明なのである。「社会主義」国は資本主義国と同じ経済的諸関係にないということをいわ

んとしているなら、それはそういえば事はすむのである。他のところでは「資本の法則」とも言いかえてゐる。周期的な恐慌のことをいつているのだろうか。だとすれば、恐慌が周期性を失うのは、一九〇〇年恐慌以降のことであり、それはロシア革命以降に特に限ったことではない。鉄線派は、さらに「帝国主義の法則」なるものを発見している。それは一体何であろうか。それは文脈からするなら「不均等発展の上部構造の法則」ということらしい。上部構造の法則なる非マルクス主義的言いまわしを別にしても不均等発展が「法則」だというのは不可解な話である。世界市場が商品世界として統一性をもちつつも、世界資本主義なる資本主義経済が存在するのではなく、国民経済相互の対立を根底においている以上、不均等な発展を資本主義がとげるのは必然的事柄である。これは不均等なのだから以上に出るものではなくその不均等性が何かしら法則性をもっている訳ではない。「厳然」であろうと慢然であろうと、それは資本制生産の無政府性からする一つの性格以上のものではありえない。また問題を、帝国主義国相互の対立と「社会主義」国対帝国主義諸国の対立の關係の問題であるとするなら具体的歴史的に把握しなければならぬ。この關係が、「社会

主義」国それも全てかその一部かに対して帝国主義国それも全てかその一部かが神聖同盟を結んで対決するものとして進行するか、あるいは、帝国主義諸国の対立が主要な關係を占め、それに「社会主義」国がまき込まれるようになるかは、具体的な階級關係、歴史的条件下においてとらえねばならないであろう。第一次帝国主義戦争直後は、対ロシア反革命のシベリア出兵にみられる神聖同盟が結ばれたし、また第二次帝国主義戦争直前には、ミュンヘン協定により後者の關係が主要となった。第二次帝国主義戦争後は、対ソ、対中包囲の反革命軍事網がはりめぐらされ、強力な神聖同盟がアメリカ帝国主義を頭にむすばれた。現在、中ソ対立、米中接近という中で、その關係が再編されつつあるといえる。

鉄線派は「資本の心を心とする帝国主義権力は、①高度な反革命意志をもって帝国主義内反革命の貫徹を開戦前に目指して襲いかかる。②そして次に帝国主義圏内の反革命完了の成果の上に立って③労働者国家の破壊もしくは④帝国主義戦争への組み込みを狙い、⑤こうして帝国主義戦争を貫徹してゆく」(同、P 44)とのべている。これには、「ブルジョアジーが不均等発展の上部構造の法則を政治対立からストレートに全

面的帝国主義戦争へ発現させるならばロマノフ王朝の運命が待っている」から、というこっけいな注釈までつけている。文脈からするなら(このようにせざるをえないのは、鉄線派の文章が随所で論理の展開において具体的な例を示さずに、独断的な形をとっているのだ)、統一的な世界市場の分断。対立をへずに「ストレート」ということをいわんとしているものと思われる。だが、一九〇〇年から一九一四年にいたる英独仏の対立關係は、そもそも金融資本の成立過程からの対立をばらみながら進行したのであり、英国経済のヘゲモニー下で世界市場が統一されていたわけではなく、英仏市場あるいはその影響下の市場への独、米いりみだれての再分割戦が常に政治的対立をともなっている展開されていたのであり、英国のイングランド銀行が世界市場での貿易決済をになつていてという意味あいにおいて、世界市場の統一性が保たれていたにすぎないのである。鉄線派は、第一次帝国主義戦争前の世界経済と第二次帝国主義戦争前のそれとを対比し、後者があたかも「資本」が前者を総括し人為的操作によって生み出されたかのように装っている。しかも、後者を現在の情勢に二重うつしにし、革命への「コース」なるものを設定しつつ、それが「統一市場断絶→大破局→

階級決戦→戦争」(さらに「暴革命」)の「コース」であるかのように語っているのである。鉄線派の先の主張の①から③は、かれらの言葉では「上部構造の法則」とでもいふべきものだろうが、「高度」か「中程度」かどちらであったにしても、ブルジョアジーが「ブルジョアの財産制度」の転覆、ブルジョア支配の打倒をおし進める組織、勢力に反革命的に敵対するのは、かれらの階級の本能がなせるものであり、それは開戦前であろうと、「平時」であろうと「襲いかかる」ところには変りはない。このことはアメリカでも中南米でも、西独、日本においても現在のにも日々例証されているところである。ここで鉄線派が、ファシズムの登場ということをいわんとしているのであれば、それは単なる一九三〇年代の歴史のテラロジでしかない。ファシズムは、独、伊、日において第一に「持てる」国の連合と包囲の突破をめざした金融独占資本による国家的な経済統制とむき出しの暴力支配として、第二に、植民地の強奪、支配のための超国家主義的進出、他民族に対する排外主義的抑圧、支配として、第三に、国粹的思想の下への国家的動員と共産主義者の抹殺、それを許容する一切の活動の禁止として、あらわれた。それはブルジョア独裁の危機におけるあらわれであり、

ブルジョアジーの国家的団結の最後の形態である。われわれは現在のかかるファシズムがいかなる形態であらわれるか予測することはできない。われわれとの闘いが熾烈をきわめるなら、必ずしも世界市場のプロット化をまたずとも、急速に登場するであろう。われわれに必要なことは、いつ登場するかを予測して戦術をたてるのではなく、ブルジョアジーとの政治権力をめぐる最後の決着（プロ独裁の樹立）にむけ、プロレタリアートを組織し、鍛え、その先頭で闘いを担うことである。

鉄線派は、一九三〇年代の政治過程をモデル化し、それで現在を解釈したものでしかない。

そして鉄線派は、「ここに過渡期世界の『前段階決戦』が世界党に要請される根拠があるのである」（同、P 45）としている。鉄線派にあつては、言葉の厳密な意味では「世界党」は先にみたように「獲得されるべき永遠のイデー」である。担う主体がないのに、「要請」をたえ百万ベンおこなつたとしても無駄というのではないか。だが心配御無用、一ここでは、「世界党の獲得」をめざす鉄線派がうけもとというのである。

ところで、ここでいう「前段階」とは何か？ 帝国主

義戦争の「前段階」という意味である。これは、レーニンが「戦争→革命」と考えたという誤った解釈の延長上にあるものである。ブルジョアジーが戦争前に結着を迫るので、その結着に勝つか否かが要になるというのである。そして「階級斗争世界を前段階決戦をもって世界革命戦争に転化し、世界同時革命を勝利させる。党の陣型を構築すべき」（同P 45）ことを主張している。党がブルジョアジーの反革命を含むいかなる攻撃をも粉碎し、プロレタリアートの前衛として権力を奪取するのでなく、「前段階決戦」に勝つ党をと彼らは逆転させる。ブルジョアジーとのこの現実における戦斗ではなく、未来の、それも予測された未来の想定された「結着」なるものに向けて、「党の陣型」が語られる。ここで語られる党形成は、こうした「過渡期世界」の認識における一致が基本的メルクマールとなる。まさしく、現在直下の階級関係における綱領的・戦術的一致が、ここでは、予測された未来の問題にずらされ、「前段階決戦」とか「党の陣型」とかの際限のないオシヤベリにとつてかえられるのである。

第三に、「過渡期世界は……帝国主義の基本法則を何等消滅せたり変えたりするものではなく、逆に権力の高度の恣意的反革命を呼び出すが故に、世界党が、

権力の恣意的反革命を、前段階決戦から世界革命戦争への斗いで粉碎する主体的組織力量を労働者国家を軸に確立した時にのみ、党の意識性は現実のものとなり、階級斗争世界は党にとって攻撃性を持たらしめるのである」という主張である。ここでは世界党組織づくりが語られている。いわずともがな「前段階決戦」の準備のためである。しかも、「労働者国家を軸に」である。鉄線派が、世界党の組織づくりを活動としておこなっている事実をわれわれは知らない。国際的な刊行物すら発行したという事実すら知らない。ここで問題なのは、世界党が口先だけだというだけではない。

「権力の恣意的反革命」(?)を「前段階決戦」で打ち破るためのまずもつての「党組織づくり」が独自化されて語られていることである。これでは、革マルの「反スタ」を通した「まずもつての党組織づくり」を批判することはできないというものではないか。

(3) 「先行性ファシズム」なる権力性

格の恣意的解釈

鉄線派は、つづいて「戦後過渡期世界の歪められた階級斗争の構造」の確定を主張する。

「第一に、ロシア革命の成功で変革主体が歴史的に

獲得した変革対象世界の法則性に対する党の意識主導による能動的攻撃の可能性が、労働者国家を世界革命の根拠地と化し、世界党を軍事を組織する党へ変革する『主体の党革命』の敗北によって失われたこと、これが戦後過渡期世界の歪んだ構造を主に形成する自己原因である」（『鉄の戦線』第二号、P 48）。加えて鉄線派は、この「敗北」が、結局のところ「スターリンの過渡期世界に対する誤った把握」に根拠をもつと述べている。スターリンもちょっとしたことで大変な誤を犯したものだ！ これでは、スターリンがもう少し血のめぐりがよかつたらという総括にもなりかねない。

だが読者諸君！ 安心したまえ。スターリンが把握しえなかった「過渡期世界」はすばらしい力をもっているのだ。

「しかし、過渡期世界は『階級斗争世界』としてのみ矛盾を地球的規模で統一的に発現しうる基本構造をもっているため、歪められた『労働者国家』の物質力を背景とするスターリニスト民族共産党と帝国主義権力との、恣意的歪曲と固定化は、内的階級矛盾をより高次の自然発生性として生み出し、帝国主義、後進国の階級斗争が『労働者国家』群階級斗争を引き起すの

である」(同、P 49)

あいた口がふさがらないとはこのことをいうのである。「恣意的歪曲と固定化は内的階級矛盾をより高次の自然発生性として生み出す」とは、一体どういふことか？ 労働者階級人民を政治過程に動員することにより、政治的に鍛えるということであれば、素直にそのようにいった方がよい。だが「高次の自然発生性」とは何か？ 自然発生的斗争は、たしかに意識性の萌芽であるが、それ自身ブルジョア的なものであり、低次も高次もない。労働者階級人民が政治的に鍛えられるにしても、それはブルジョアの諸関係のそれに他ならず、目的意識性の獲得ととりちがえてはならないのである。

「第二は、帝国主義の側から戦後過渡期世界の階級斗争性格を規定する諸要因である。即ち、戦前の過渡期世界にはみられなかった現代革命の特徴を要請する帝国主義の側からの防衛的攻撃的要因である。

④帝国主義の世界統一市場分断防止を基本目標とした『権力』の不均衡発展の法則に対する発現変容政策

⑤戦争技術の到達点としての『熱核常戦体制』が階級斗争との関連で、戦争の政治的性格を『常時侵略反革命戦争体制』へ転換させた。

であった。このことをもって、無政府性に対抗する「計画的対応」などとはいえないし、いわんや「分断防止策」などとはいえない。だから、バランスの変化によって崩壊するのまた当然なのである。

⑥は全く主観的解釈でしかない。「熱核常戦体制」が戦争の政治的性格を変えたなどというのはいややみりである。アメリカ帝国主義が局地戦用の柔軟戦略をも併用するようになったのは、国家間戦争ではなく、アジア、ラテンアメリカの革命戦争への対抗、とりわけベトナム革命戦争への対抗上であった。米帝国主義は核兵器開発を、今や地球上の人間を全て何百回となく殺せるにもかかわらず続けている。これは核戦争において「手段の貫徹が目的の破壊」になるかどうかのレベルではなく、核開発(量産化、小型化、迎撃システム化)は、国家間政治の有力な手段となっていることには変りはないのである。

⑦は恣意的解釈そのものといわねばならないであろう。「⑥によって形成された矛盾を⑦に外化する」とはどういうことか。全体の文脈からするなら「本来「法則的に発現」すべき矛盾が、「計画的対応」IMF体制によって恣意的に「変容」させられることによって「引きのばされ」そのままではパンクするので

⑧帝国主義権力の性格は⑧によって形成された内的矛盾を⑧に外化するために「戦時」を「平時」において先どりした軍事的性格を持つと同時に、『常時侵略反革命体制』を「平時」に貫徹する質を国内攻撃に尖鋭化する『先行性ファシズム』型権力とならざるをえない。

⑨帝国主義の世界統一市場分断とブロック化を待たずして(引延して)戦時を平時に呼び込む政治過程は、後進国に武装解放斗争を恒常化させ、先進国に「常時侵略反革命体制」に反対する高次の自然発生性、暴力をばらむ高次の自然発生的武装反乱を呼び出す」(同、P 49～50)

⑩の「発現変容政策」とはIMF体制のことをさしている。「発現」か「出現」かは別にしても、その「政策」は、「下部構造の法則性に対する計画的対応」(同、P 49)とか「世界統一市場分断防止」策などというものではない。IMF体制は、アメリカへの金の圧倒的集中、他帝国主義国の生産力の破壊という中で、アメリカの利益に従って、アメリカの生産力水準を維持し、かつ世界市場の統一的再建を目的としたものであり、その意味で、帝国主義諸国間の力関係のバランスに従ってとったブルジョア的な意味で現実的な政策

「常時侵略反革命戦争体制」に向うことによって「外化」する」(カッコ内はすべて鉄線派専用語)ということである。こうした主張は、帝国主義の矛盾とは、本来不均衡発展↓世界市場の分断・対立↓政治的対立↓戦争とストリートにいくべきものである(？)という全くの主観にもとづいた解釈でしかない。また、「法則」を具体的なもの、抽象物、規定性としてとらえるのではなく、物神的に人格化させる誤り(「法則性の発現」なる表現はその最たるもの)を犯すものである。

鉄線派は、この「外化」によって「『戦時』を『平時』において先どりした軍事的性格を持つ」と同時に国内的には「『先行性ファシズム』型権力とならざるをえない」といっている。だが、鉄線派の主張に正直に従うなら、「戦時」を「平時」において先どりするというのではなく、「平時」は終り、「戦時」に入りつつあるというべきであろう。事のちがいは「軍事的性格をもつ」のが世界市場の分断・対立・ブロック化のあとか先かということであり、「先どり」かどうかは問題ではないからである。だが鉄線派はそのように決断してはいわない。なぜなら、一九三〇年代のアナロジイで問題を立て、一九三〇年代における「平時」と「

戦時」で現在を解釈しているからである。だがそうした解釈は何の役にも立つものではない。われわれが一九三〇年代を教訓化するとすれば、「戦時」「平時」のあれこれではなく、階級斗争こそ問題にしなければならないからである。

②は全くの待期主義的楽天主義とでもいうべきものである。「後進国の武装解放斗争」「先進国の武装反乱」をそれを担う主体をぬきにして、「戦時を平時に呼び込む政治過程」が「呼び出す」などと客観主義化するに何の意義があるのだろうか。ここには、世界党を全くの口先とし、国際党派斗争を欠落させた力学主義的戦術への道が横たわっているのみである。

「世界同時革命」や「鉄線式世界革命戦争」もこうした主張の延長線上のしるものであり、ほとんど党派性を形成しうるものたりえていないのである。

Ⅲ、鉄線派の要求する「組織の型」

鉄線派は、「鉄の戦線」第二号の「世界プロ独への軍事問題」と題した論文の「第三章 党・軍・統一戦線とわれわれの武装斗争」で、「どのような型の組織が必要か？」と自問し、「過渡期世界の党」なるもの

について展開している。

「『計画としての戦術』は、ますます突撃を呼びかけることを拒否し、『敵の要塞の本格的包囲』を整備するように要求すること。いいかえれば、正規軍を集合し、組織し、動員することに全力をそそぐように要求すること」(レーニン)「われわれは、レーニンのこの要求を満たすものとして、党・軍・統一戦線としてきた」(「鉄の戦線」第二号、P 50)

われわれも、レーニンのこの要求に賛成である。ところで鉄線派が主張する「党・軍・統一戦線」がレーニンの要求を「満す」ものといえるだろうか。検討してみよう。

(1) 「一人一細胞」?!の意義

鉄線派が、共産主義を超階級のイデオロギーとしてきたことはすでにみてきたところである。だが、ここでは、「一人一細胞とした意義」なるものが語られ、その理由として、「共産主義と軍事を人格においても体現すること」をあげているのである。党員が組織の一員として、組織の活動の一翼を担うものとして、その思想的強靱性をつちかいていくことは是非とも必要なことである。ところが鉄線派にあっては、それが「

一人一細胞」という組織活動とは全く無縁な地点にまで高めてしまっているのである。

第一に、主として職業的に革命的活動を担う人々からなり立つ、革命家の組織をもたないなら、われわれの革命運動は、恒常性、継承性、強靱性を維持することはできない。第二に、大衆の自然発生的斗争の基盤が広範になり、運動に参加してくる大衆が広範になればなるだけ、このような組織はますます必要であり、恒久的でなければならない。第三に、労働者階級の出身であろうとその他の社会階級の出身であろうと、社会的な差異たとえば職業的差異などは、革命運動を担うという点において消え去らねばならない。これはレーニンが「なにをなすべきか」で語ったことばであるが、われわれは現在のこれを断固として支持することができし、まさしく、かかる内実をわれわれは獲得しなければならないと考える。レーニンは加えて「専制国家では、ただ職業的に革命的活動にしたがい、政治警察との斗争の技術的職業的訓練をうけた人々だけを参加させるようにして、このような組織の成員の構成を狭くすればするほど、そのような組織を『とらえつくす』ことはいよいよ困難になる」とのべている。われわれの活動が合法領域に限られている間は、

専制国家「非」専制国家の差異として映ずる。しかし、非合法活動の開始とともに、そのようは差異は、ただ合法領域の中の広さという程度の差でしかないということは、今やあからさまな事実である。その意味で、政治・軍事を、政治警察との闘い、暴力装置との闘いにおいて十分駆使しうる職業的訓練をうけた人々を基準としてわれわれの組織をつくり出していくことは、別に専制ロシアや専制国家に限るべき事柄ではないのである。鉄線派は「前衛の組織基準を職業革命家としてきた」という。では、その内実をみてみよう。

(2) 「武装斗争と組織建設」を「科学的に」?!

だが、「われわれは、武装斗争と組織建設を新たな活動・任務の領域の拡大として科学的に明らかにしてゆかねばならない」(「鉄の戦線」第二号、P 52)とするとき、職業革命家の「職業」の内実を全く疑わずにはおれないのである。これが「内戦を闘いぬく党」とはおぼつかない限りというものではないか。武装斗争と組織建設が「科学的」に明らかにされるとは?!今や宇野弘蔵もびっくりの「科学」万能の時代という訳だ。

だが残念なことには、この「論文」では、どこにも「科学的」に明らかにされた成果が書かれていないということがある。もしそれが、「過渡期世界」論と「先行性ファシズム」論なるものであるとしたら、全く共産同の名が泣くというものではないか。

(3) 「統一戦線の再編」↓「世界単一党」?!

「われわれは、10・8以降の斗争を『帝国主義打倒』『中央権力斗争』『反帝統一戦線』として階級斗争をケン引してきた。しかし70・71年の今日は、権力の意図にはまり込んでいると言わなければならぬ。封じられた軍事を突破することは、先行的党的武装『党の軍隊建設と武装斗争を今日の『叛軍斗争』に焦点を合わせなければならぬ。帝国主義軍隊解体をわれわれのメイン・スローガンとせねばならぬ。』

したがって、武装斗争派『帝軍解体派の統一行動を準備し、その領導をわが党的政治路線としなければならぬ』であらう。しかしで武装蜂起、世界革命戦争統一戦線形成だ。かつての僚友を再び武装斗争派へ再結集させ、全人民の武装決起・武装蜂起へ隊列をうち固めねばならぬ。世界単一党的建設は、この武装斗争の貫徹と統一行動統一戦線の再編のうちにみなければならぬ。

的限界を合理化しているのである。われわれは、世界党を「べきもの」にしたり、他者に期待して展望するのではなく、自己の現実の活動の場を世界的規模において求め、その活動を実現しつつある。

鉄線派の新聞「蜂起」によると、わが委員会は、「蜂起・戦争派」という定冠詞をかぶることになっているそうであるが、こうした発想自身がすでに解党主義、日和見主義の定冠詞なのだということに気づくべきなのだ。

× × × × × × × × ×

以上、これで「党一軍一統一戦線」の「内密構造」についてみてきた。「一人一細胞」の「党」と「科学的」な「武装斗争」を担う「軍」と「世界単一党」をめざした「統一戦線」という三昧一体構成がそれだという訳なのである。

まさしく、共産同（関西、左派、鉄線派）の崩壊こそは、「フラクシヨンの相互止揚」「理論斗争による止揚」の完全な破産を示した。そしてこの破産こそは、この「党一軍一統一戦線」なる主張の破産を示しているのである。

ばならないであろう。」（同、P 53）

ここでは、「世界単一党的建設」が「武装蜂起・世界革命戦争統一戦線形成」の延長線上に描き出されている。

しかも、その「統一戦線」は、「武装斗争派一帝軍解体派」の「統一戦線」とされている。われわれは、武装斗争を推進するに当って、統一行動を組むことを否定しない。これは世界的視野においても同様である。だが、その統一行動を自己目的化することは誤りである。なぜなら、武装斗争における行動上の統一は、必ずしも戦術上の一致ではなく、全体の政治目的の一部をなすにすぎないからである。

ましてや、「武装斗争」をもってする「武装蜂起・世界革命戦争統一戦線」なるものをもってその延長線上に「世界単一党」建設を語るのは、一八〇度逆転した思考なのだ。組織の合同は、綱領一戦術一規約における厳密な一致なくしてありえない。むしろ、その戦術の一部として、武装斗争にかかわっての戦術上の一致はまさしく当然の事柄として……。鉄線派は世界党を彼岸化し、「べきもの」に不断にズラし込んだり、あるいは、統一戦線から展望することによって、実際には、自己の活動の一国主義的狭さ、しかもその地方

Ⅳ、クラウゼビッツの一知半解に

もとづき「自衛隊一重心攻撃

」を説く鉄線式「軍事」

(1) 「蜂起への原則的態度」一「政治

判断」?!

鉄線派は、まず「共産主義者の蜂起への原則的態度」についてのべている。軍事問題を取りあげるにあたって、まず蜂起への原則的態度を明確にしておくことは必要不可欠である。鉄線派もこの撤をふんでいることを内容は別にして歓迎するものである。

「共産主義者の蜂起への原則的態度は、戦術判断と権力樹立への決意を戦略的確信において、政治判断として要求されること、これである。革命戦争とは権力を維持して行く上で、さし当って突き当たる敵対者（追討戦）を消滅させ、したがって自己消滅するところの革命なのである」（「鉄の戦線」第二号、P 32）。

だが、残念なことに、この内容たるや、共産主義者のそれとは思えないひどいものである。蜂起について

言っていることは、あれこれの修飾語をとりのぞけば、何のことはない「政治判断」の問題だということである。あたりまえである。戦術の具体的貫徹にあっては、政治判断が常に要求されるのは、別に蜂起に限ったことではない。

共産主義者が蜂起に対してとるべき原則的態度とは、次のようなものでなければならぬであらう。

第一に、蜂起を技術としてとり扱うこと。技術としてとり扱うということは、政治目的（権力の奪取、敵の暴力の破壊）に完全に従属せしめ、一切の必要な手段を動員し、その目的を必ず達成しなければならぬからであり、失敗は許されないからである。従ってわれわれはレーニンのあげた次の五つの蜂起に関する教訓を学ばねばならない。①蜂起をもて遊ばず、開始したら最後までやりぬくこと、②決定的な箇所、瞬間に最大最高の兵力を集中すること、③蜂起を開始したら無条件に攻勢に移ること、④敵の不意をつき、敵が分散している間に好機をつかむこと、⑤たとえ小さくても成功をかちとり「士気の優越」をたもつこと。

第二に、蜂起は、政治斗争の特殊な形態であることである。政治斗争は、政治権力をめぐって斗われる。武装蜂起は、政治的力関係の一挙の逆転をかちとるた

ことを自己暴露したものだ。

革命戦争についての鉄線派の主張は明らかにまちがいである。かれらは、革命戦争を権力奪取後の問題に限定している。すなわち「追討戦」に限ってしまったてゐるのである。われわれは、革命戦争を被支配階級による軍事的手段をもってする政治の継続と考える。これに対して、支配階級によるそれを反革命戦争と考える。われわれは戦争は異なった手段による政治の継続（クラウゼビッツ）にとらえ、さらにその戦争には、支配階級の国家間戦争と支配階級―被支配階級間の戦争の二種類があることを確認する。現在、インドシナ、中南米で米帝とその手代どもと激烈に斗っているのは、革命戦争に他ならない。

鉄線派は、武装蜂起までは革命戦争を開始してはならないとでもいうのだろうか？インドシナの戦争は革命と反革命の戦争ではないのだろうか？これを否定するのは、蜂起を口先のものとし、国際主義を空念仏にする者に他ならない。また権力を維持するためには革命戦争をやるといふのは輪をかけて日和見主義であり、二重のあやまりを犯すものである。革命戦争は、ブルジョアジーの政治的軍事的な要塞を陥落させるための戦争であり、権力を奪いとるための戦争である。

めに、味方の力を最大限に集中し、政治権力を奪取する政治斗争である。その意味で蜂起は政治斗争の一つの形態であり、政治斗争とは別のところにあるものではない。かかる意味において、武装蜂起の準備とは、まさしく政治そのものであり、現代的には政治斗争を武装蜂起を着実に準備するものとして貫徹していかなければならないのである。そして蜂起を一旦開始したら、その一切を技術として最後まで貫徹しなければならぬのである。

第三に、蜂起は、党が決定し指令し主導することによってのみ勝利しうることである。大衆的に確認したり、大衆組織の決定を待つなどというのは、蜂起の確実な成功に背反するものである。われわれは、プロレタリアードの権力組織が「統一戦線の最高形態」（トロッキー）などと評論することが百害あって一利ないことを確認しなければならぬ。統一戦線の形態をとるか、われわれのみが担うかは予測してみてもしょうがないことなのだ。

鉄線派は、他のところでレーニンの「蜂起を技術としてとり扱うこと」、マルクスの「蜂起は戦争と同様に一つの技術である」とを共に確認するのべてはいる。だが、先の言葉は、それが全く身につけていない

国際反革命との戦争は、奪取した権力の防衛とともにそれは世界党の指導下における世界的規模における他のブルジョア権力打倒の戦争でなければならぬ。われわれは、「世界同時蜂起」なる空文句は言わない。なぜなら、各国の緊密な結合の下に武装蜂起の準備―政治権力の奪取、プロ独樹立に向け闘いが、しかしながらその同時性の追求にもかかわらず同時に決起することが可能であるなどと予想をたてることはできないからである。鉄線派は、一方で空文句として「世界同時革命」を「同時蜂起」的に語り、他方では一国革命的に「追討戦」を語っている。これは矛盾した主張である。もし「追討戦」を「世界革命戦争」と同義としていふとしたら、政治権力を全世界的に奪われ武装解除されたブルジョアジーには、反革命を戦争として貫徹することはもはやできず、その反抗も部分性をまぬがれないというべきであり世界革命戦争自身おかしな戦争なのである。もし、武装解除されていないブルジョアジーを前提にしているとしたら、それ以前の蜂起はニセモノというべきであらう。

(2) クラウゼビッツ「戦争論」に対する

一知半解

鉄線派は、「鉄の戦線」第三号で、クラウゼビッツから大いに「学んで」いる。そして、その「成果」として、「自衛隊攻撃を軍事戦略の基軸とする」という結論を導き出した。

だが、その「成果」は、クラウゼビッツの「知半解」にもとづくものであり、したがってまた大いにまちがっているのである。

カール・フォン・クラウゼビッツの「戦争論」は、ナポレオン戦争時代に幾多の戦争に参加し、その経験をもとに、「軍事的現象の本質を探索し、これらの現象を構成している諸要素の性質との結びつきを明らかにする」(クラウゼビッツ)ことを目的として書かれた。

この「戦争論」がとっている根本命題は「戦争は異なった手段による政治の継続である」ということである。

戦争をブルジョアジーや小ブルジョアジーが宣伝している個々の出来事、あれこれの軍人の業績、種々のいさざからではなく、まさしく、この戦争が、なにが原因でおこなわれているか、それを準備し、実行し、指図しているのはどの階級か、という戦争に対する階級的態度を明確にさせることは、全ての労働者の忘れてはならない事柄である。クラウゼビッツは、ナポレ

い。むしろ逆に「クラウゼビッツは戦争自身の論理を指定する」などとわけのわからないことを言っているのである。

そして、「防禦」と「攻撃」について、「左派」を批判する中で次のようにのべている。

「クラウゼビッツにとって、防禦はあくまでも戦争の一方の形式にすぎないのであり、その目的は『常に有利な講和を締結する』という『消極的目的』に止まるのであり、完全な勝利を収めることはできない形式なのである。」(同、P 26)

「先進国武装斗争の段階とは、第五インターの質をもった我同盟と、日本帝国主義—国際反革同盟との『戦争』の段階である。軍事的に日帝を解体し、蜂起の条件を、主客両方の側において形成していく過程である。この軍事的過程は、『攻撃』を主要な戦争の形式とすべきである。なぜなら第一に防禦の優位性は、空間を時間に変えうること、そして、その時間のイニシアチブを防禦者が持ちうるという点にあるが、我々は、自らの防禦空間を、党とそのシンパサイザーにしか持っていないし、第二に、まだ日帝軍—自衛隊が直接我々を攻撃するという状況にはないからである」(同、P 27—28)

オン戦争の実戦の中から、戦争をそれ自身として独立したものとしてとり出す傾向とはっきり自らを区別し、「要するに、戦争とは単に政治行動であるのみならず、まったく政治の道具であり、政治的諸関係の継続であり、他の手段をもってする政治の実行である」(「戦争論」第一篇「戦争の性質について」)と結論づけたのであった。われわれは、この観点をわがものとし、マルクス、エンゲルスそしてレーニンがそうしたように、あらゆる戦争をブルジョアジー相互およびプロレタリアートとの政治的諸関係の継続として考察していかねばならない。

だが同時に、われわれは、クラウゼビッツの戦争に関する考察が、人民戦争の考察をも含め、国家間の戦争の問題に限られていることを決して忘れてはならない。

「戦略論」「戦斗」「戦斗力」「防禦」「攻撃」「作戦計画」は、全て、ナポレオンとそれを包囲せんとした君主国との戦争、とくにツァーリとの長期にわたる戦争を教訓にしているのだということを念頭におかねばならない。

鉄線派は、先のクラウゼビッツの命題を引用しこそすれ、その現在の意義について一言半句もふれていな

鉄線派は、他の箇所でも、「防禦」と「攻撃」を対立させてはならないとはいいながら、結局のところ、「防禦」は「消極的目的」に止まるとか、自分たちが「防禦空間」を「もっていない」ことをあげ、だから「攻撃」だなどといっている。これはクラウゼビッツの完全な「知半解」にもとづいている。クラウゼビッツは、論理の展開において、第一に「防禦」と「攻撃」を対立において把握し、第二に、その相互関係において把握し、第三に、さらにその統一において把握している。その結論は次のようなものである。

「すでにのべたように、一般に戦争における防禦、したがってまた戦略的防禦は、絶対的な待敵と阻止、すなわち完全な受身の行動ではなく、相対的なものであり、多かれ少なかれ攻撃的要素がそこに含まれている。同様に攻撃もまた、同質的な全体ではなく、不斷に防禦とまじりあっている。しかし両者のあいだには次のようなちがいがあがある。それは、攻撃的反撃のない防禦が考えられず、反撃は常に防禦の不可欠的な構成部分をなしているのに反し、攻撃にあっては、攻撃行動がそれ自身で完成しているということである」(クラウゼビッツ「戦争論」第六篇「攻撃」)

鉄線派は「防禦」の「消極的目的」なるものが「攻

「擧」との対立における把握にすぎないのだということ
を完全に忘れてゐる。また「完全な勝利」ではなく「
有利な講和」という主張は、このクラウゼビッツの「
戦争論」が国家間戦争を対象化したものであるという
ことを全く考慮に入れていない暴論である。

まさしく問題なのは、鉄線派が、この「戦争論」が
対峙し合っている国家間の戦争、また国内に侵入した
敵国軍との斗い（人民戦争論はクラウゼビッツにあつ
ては階級間戦争としてではなく、人民武装による敵国
軍との戦斗への動員として語られている）を対象とし
て論理化されたものだということを全くわきまえてい
ないことである。われわれが開始せんとしているのは、
階級間の政治斗争の革命戦争への転化であり、單純に
この「防禦」「攻撃」の論理をあてはめることはでき
ないのである。レーニンがこの論理を実際の階級斗争
場面で考慮したのは、ボルシェヴィキが権力を握り、
反革命軍の包囲に会ったときであり、国内への侵入を
たたくときであつたことぐらいは、おぼえておくべき
である。

また毛沢東、ポー・グエン・ザップのクラウゼビ
ッツに学んだ「防禦」↓「対峙」↓「反攻」も、帝国主
義軍隊の侵略という条件下における人民戦争の理論で

あつたことぐらいはおぼえておくべきである。

(3) 「日帝権力の重心」自衛隊「攻撃」?

鉄線派の自衛隊攻撃斗争は、クラウゼビッツの「重
心論」なるものに依拠している。

鉄線派はクラウゼビッツが「重心」なる概念を二重
の意味で使用しているのを一緒にたにして、手前勝手
に解釈している。

クラウゼビッツは、「物体の重心は常に質量が最も
多く集まっている点であり、また重心に加えられる打
撃は、その物体の最も有効に働くのである……これら
の事情は戦争においてもまた同様である」（岩波、下
P八〇）というくぐり、まさしく、敵軍の密集点を
たたくこと、戦斗における力学関係を指摘したもので
ある。

さらに攻撃に際して「敵国土を攻略しても講和に達
するには十分でないような場合……理論としては交戦
両国における特に重要な事情に注目することが肝要で
ある。……かかる主要な事情から一個の重心（注・淡
徳三郎訳では先の「重心」と区別し以下全て「重点」
としている―筆者）即ち力と運動との中心が生じ、一
切はかかる重心によって決せられる。それだから攻撃

者は、全力を挙げて敵のかかる重心に総攻撃を加えね
ばならないのである」（下、P二九五）「アレクサン
ドロフ、グスタフ、アドルフ、カルル十二世、フリー
ドリッヒ大王等にあつては、重心は彼等の軍にある。

それだからもし軍そのものが粉碎されるならば彼等の
役割はそれで終りを告げたであらう。党派のために分
裂している国家にあつては、重心は概ね首都にある。

……諸国が相集まって結んでいる同盟にあつては、重
心は利害関係の一致点にある。国民総武装の場合には、
重心は主たる指導者達自身にある。それだから攻撃は
それぞれの場合の重心をなすところのものに向けられ
ねばならない」（岩波下、P二九七）ということをして
べてゐる。

一見してわかるように、後の引用は、政治的な領域
にかかわって記したものである。また、条件として「
敵国土を完全に攻略しても講和に達するには十分でな
い場合」を明確にあげてゐるのである。この場合にお
いて「力と運動との重心」を攻撃することを説いてい
るのである。そしてすぐ続いて「しかし、我が方が攻
撃目標とするところの敵の重心がいかなるものである
にせよ、敵戦斗力を打ち負かし、破壊することこそ勝
利の最も確実な端初であり、またいかなる場合にも最

も重要な事項なのである。」（同）とつけ加えている
のである。

鉄線派は、敵軍の密集点をたたくということ、講
和へもっていくための政治攻略とを一緒にたにしただ
けでなく、後者に依拠して「自衛隊」日帝権力の重心
とし、それを「軍事戦略の基軸」とするなどという
誤りを犯しているのである。

自衛隊に対する軍事的な攻撃は、政治的イデオロギ
ー的結集力の弱さをついた政治的巧策とともに決定的
に重視しなければならぬ事柄である。このことと、
何かしら「重心」をさがし求めて、力学的に倒れるこ
とを期待するのと混同してはならないのだ。暴力装置
に対する攻撃はまた、現代的治安警備警察・機動隊
攻撃を軽視するものであつてはならないであらう。

わが委員会は、あれこれの意味付与によつてではな
く、現実の階級斗争に敵対する一切の組織の粉碎、暴
力装置の徹底的暴露と破壊の斗いを断固としておし進
めることを必要と認めるものである。鉄線派の諸君と
の党派闘争をかかぬ地点において、断固としてわれわ
れはおし進めるであらう。



世界革命の旗の下

万国の労働者

団結せよ！

月2回刊・一部30円

固定購読・20回600円・送料共

東京都豊島区池袋2・11・1

白石ビル2階

TEL・03 982 3312

郵便振替・東京147121

怒濤社

X X X X X

沖縄本土と対峙する

革命的結合のために

プロレタリア
文庫 No. 1

中国共産党とわれわれ

世界革命運動の前進と
国際党派闘争のため

一、従来の態度における限界

ニクソンの訪中決定、中国の国連加盟問題など中国が
世界政治の注目の的になっている。

インドシナ人民の英雄的闘いはアメリカ帝国主義の反
革命の野望をうち砕き、のみならず各国ブルジョアジ
ーにその侵略的策動・反革命策動の変更を強制した。アメ
リカ、日本支配階級の恥知らずな対中国政策の転換は、
このあらわれである。中国の指導者を「国連加盟と外交
の樹立」を実現することによつて、ブルジョア平和的土
俵にひきこもうとする策動は、帝国主義者の側から一段
と強化されている。米ソの協調と対立というとりひき構
造に各国階級闘争を従属せしめてきた現実を「社会体制
の異つた国との平和共存」を「戦略」としてきたスタ

河津 繁

リン、フルシチョフ、ブレジネフのひきいてきたソ連
共産党は現在、この動きに対していわゆるブレジネフ
・ドクトリン「有限主権論」「国際独裁論」「社会主
義大家族論」をタテに中国の国際政治舞台への登場を
最小限に食いとめソ連に従属した地位におしこめよう
としている。

われわれは、従来、中国と中国共産党に対して「中
ソ東欧特権官僚の打倒」（政治テーゼ）「ソ連・中国
・朝鮮の労働者階級による官僚支配打倒と労働者権力
の真の樹立」という視点を打ち出してきた。

この地点を更に追認するものとして『怒濤十一号
・十二号』河村論文があつた。この要点は、

①中国共産党の極端な没理論性、権威主義、秘密主義
、個人崇拝はそれだけで「社会主義」のマヤカンであ

る。

②「四九年に勝利した中国革命」は土地革命のエネルギーによつて動員されイデオロギー的に組織された農民軍「紅軍」を主体的力とし、労働中小ブルの支持に支えられたブルジョア独裁権力の打倒の革命であつたこと。中国革命自身が非プロレタリア的の上からしか実現され、所有面を軸とする生産関係としては「労働者国家」の形態をもちつつも、そもそも当初から官僚的に歪曲されたものでしかない。現代中国がもつ最大の矛盾である。

毛沢東戦略は農村中心戦略を再生産し固定化したものであること。

新民主主義革命論は「中国革命がプロレタリア革命でない」ことの表現だということ。

③「過渡期社会」「社会主義」論は非マルクス主義的であり、反対派をやつつけるために作りだされた造語で、現実にはジグザグのコースであつたこと。

④文化大革命は、このジグザグと混乱の表現でしかなくつた。

⑤「革命的プロレタリア人民大衆は当然にも中国特権官僚の打倒を実現しなければならぬ。」というこゝろであつた。

われわれは現在、以後の世界階級情勢の展開を考慮するときかかる中国と中国共産党への態度と党派闘争の視角では十分たりえなかつたことを確認せざるをえない。

何が十分だつたのか、何をどう訂正すべきなのか。

第一に、「現代中国の最大の矛盾」を「非プロレタリア的の上からしか実現されず……そもそも当初から官僚的に歪曲されたものでしかない。」とどこにあるととらえていることである。この視点は、「党」と「階級」を対立的にとらえ、党の指導力と切斷した「階級独裁」を主張していたことである。「上から」という批判は、当然にも「党」とソヴェエトのような「大衆組織」を対立的に上下の関係でとらえている表れである。実践的には具体的に存在する組織の方針として出すのでなく抽象的な「階級組織」をあるべき理想状態として想定し、それを教条化するという空論への危険性をはらむ。また党員ででないプロレタリア大衆の自然発生的決起に革命運動の基軸を見いだすことに通ずる危険性をもつこと。

第二に、九大大会の林彪報告に対してその「没理論性」をもつて、「社会主義」「プロレタリア独裁のまやかじ」とすることはできないというなどに関してである。なぜなら、「社会主義社会」「過渡期社会」「プロレタリア独裁」を、それを実現する革命運動の組織主体を除外して客観主義的に、その到来の必然性を「科学」的に論証することはできないからである。これまでの俗流マルクス主義者は、社会主義を史的唯物論によつて「科学」であるかのごとくまつりあげ、生産力論的歪曲につねに墮つてきた。われわれもまた、この見解を十分に批判しきれたとはいえなかつた。

労共委 機関紙

『怒濤』

月二回刊
固定購読

一部三〇円
二〇回六〇〇円（送料とも）

第三に、第三に關連するが、毛沢東の「社会主義社会イコール過渡期社会」のデタラメな批判における、実践的視角を喪失した地点からの概念によるあてはめによる批判である。これは「社会主義社会にはなお階級と階級闘争が存在し、社会主義と資本主義という二つの道の闘争が存在する。経済戦線における（生産手段所有制における）社会主義革命だけでは不十分であり、また強固ではない。そのほかになお、政治戦線と思想戦線での徹底的な社会主義革命がなければならぬ」（毛沢東「絶対に階級闘争を忘れてはならない」より）という「階級闘争消失論批判」として定式化したものの批判である。

すなわち毛沢東の過渡期規定をマルクスの「ゴード綱領批判」あるいはレーニンの「国家と革命」における「過渡期」規定との関連で、マルクス・レーニン主義と縁もゆかりもないものとしたのである。だが、この批判も、概念へのあてはめによる批判を出るものではなく、毛沢東と中国共産党が、現実の階級闘争、党派、党内闘争における具体的指導内容を要請されたことに対して無自覚

なまま、マルクスの概念との比較をなしたものの誤謬をなす。

もちろん中国共産党は、この毛沢東の過渡期社会規定を、マルクス・レーニン主義を発展したものであるとキ弁を弄しているが、そのような、アテハメ主義的視点はなにも階級闘争の前進にとつて役にたつものではない。

たしかに、マルクスは、ゴード綱領批判においてはじめて「資本主義社会と共産主義社会との間には前者から後者への革命的転化の時期がある。この時期に照応して政治上の過渡期がある」として過渡期の存在を提起した。レーニンは「国家と革命」において過渡期における「階級闘争の存続」を提起した。毛のそれは、階級闘争の形態が、主要には、思想戦線のものであることを提起し、「銃を持たない敵」と闘うことを提起したのである。

「社会主義的改造が所有面では基本的になしとげられ」た（人民内部の矛盾を正しく処置する問題について）としながら「階級闘争存続」論を提起するのは理論的におかしいといふことではないのである。

われわれは「社会主義」を未来社会の固定化された建設可能な社会形態の規定に歪めることを拒否する。共產主義社会建設が「一国で可能か、世界的な規模を必要とするのか」的な形で論じ実践することを拒否する。プロレタリアートの存在が世界史的存在としてあるが故その運動の性格はことのはじめから世界的なものである。共產主義社会を「能力に応じて働き必要に応じて分けとる」(ゴータ綱領批判)と規定することは客観的なその社会の規定であつて、目標社会の固定概念では全くないのである。

フルシチョフの一九六一年綱領が一九八〇年を期して「ソ連において共產主義社会が実現される」としたあまりは、この点に存在する。従つて、われわれの毛と中国共産党への批判の視点はこの点においても根本的に修正を要求されているのである。

このような視点を根拠に打ち出されていたのが「中国労働者階級による特権官僚の打倒」である。中国労働者階級と特権官僚の対立があたかも基軸的な対立であるかの如くとらえることは主観主義に陥っている中国労働者階級という抽象的な存在を革命主体として設定することはできない。

二 文化大革命の意義と九全大会

九全大会はいわば文化大革命の総括大会であつた。

中国共産党九全大会に対して、われわれが従来与えてきた評価は、「過渡期社会」社会主義論の非マルクス主義的マヤカシによるジグザグのコースのあらわれであり混乱である。」というものであつた。

九全大会の林彪報告は、文化大革命を「裏切り者、敵のまわし者、ブルジョア階級の司令部をたたきつぶし、……党内の資本主義の道を歩む修正主義派を打倒し、資本主義の復活の陰謀をうちくだし、わが国のプロ独を大いに強化し、わが党を大いに強化した」と規定した。

「文化大革命」は、中国の「過渡期」における国内社会主義建設の問題に限られたものではなく、明らかに「世界革命」をめぐる「ソ連修正主義集団」との党内外での闘争の一段階を総括するものであつた。

(A) 「プロレタリア独裁の強化」か「全人民国家」か

われわれ、国境をこえたプロレタリアートの階級利益を主張し活動する革命的プロレタリアートは世界革命運動への前進への具体性を中国共産党との間に形成し、世界革命運動の総体的前進と革命中国の土台と上部構造において提起される現実に対して徹底的に主体的にかかわり、共產主義運動を世界的広さにおいて貫徹する統一的组织の現実と運動の統合にむけて闘いぬくことである。

われわれが、中国と中国共産党を革命しなければならぬと考へてきたのは、「プロレタリア世界革命」をなげすめて「一国社会主義を固定化し」、「平和共存」をプロレタリアートの任務であるがごとき中国共産党と中国の現実があつたからにはかたならない。したがつてまた、革命がソヴェートなしに国家の官僚や「党の上級機関」による政策的行為によつてのみ推進されることへの批判であつた。

この批判視点は、旧来の如き、客観主義によつて「革命」しうるものではないということである。かくてわれわれは、従来の視点からする「中国労働者階級による特権官僚の打倒」なるスローガンの根底的訂正と党派闘争の視角を再度考慮するのにならなければならぬ。

林彪報告は、マルクスやレーニンの「資本主義から共產主義への移行の歴史的「時代」における「階級と階級闘争との存在を確認しているいくつかの主張を基礎に、ソ連共産党内にひそむ「フルシチョフ・ブレジネフの手合い」と中国共産党内の劉少奇を「現代修正主義」を告発している。「文化大革命」は、かかる「過渡期」における階級闘争の展開であり「きわめて時宜にかなつたものであつた」と指摘している。

いかにえれば、「プロレタリア独裁を徹底的に強化し、党を強化していくこと」を、フルシチョフの「全人民国家への転化」主張(一九六一年ソ連共産党二一回大会)や劉少奇のそれに似かよつた主張に對置したものである。

そして、この「プロレタリア独裁の強化」と「全人民国家」論の対立を総括する時、中共九全大会が次の点を主張していることを同時に見落してはならない。

すなわち「レーニン主義の観点にしたがえば、ひとつの社会主義国の最終的勝利は、自国のプロレタリア階級と広範な人民大衆の努力が必要であるばかりでなく、世界革命の勝利に期すべきであり、人が人を搾取する制度が全地球から消滅されて全人類が解放される

のに期すべきである。したがって、わが国の革命の最終的勝利をかるるしく口にするのはまちがいであり、レーニン主義に反して、事実にも合致していない。」という一九六八年十月の毛沢東の談話を踏襲することを確認している。

ソ連共産党第二回大会におけるフルシチョフによる「全人民国家にかわつた」報告、およびブレジネフの「ソヴェト社会主義人民国家」主張に対する批判的地点は、われわれの見解と同じくするものである。

少くともソ連共産党は、プロレタリア革命運動という国籍の相異にかかわらず階級利益貫徹する世界的活動を一国内の運動に質を墮落せしめ、ソヴェト同盟を世界革命の根拠地とするのではなく、国内的にも、階級対立の終えんを宣言し、国際的には資本主義国との国家間平和共存をうちだし、党による世界革命への主体的推進を放棄したのである。「全人民国家」主張とはまさにこのあらわれにほかならない。そして、「全人民国家」をうんぬんしながらの「軍事」は、「拡大」にせよ「縮小」にせよ、もはや「プロレタリアートの革命の暴力」ではなく、保守的な暴力でしかないのである。ブレジネフは第二次大戦後の領土的分割をみとめあい、その維持のための「二国間協定」を提案しているのもこのあら

われである。

毛沢東は一九五九年七期中総で「銃をもつた敵が消滅されてからも銃をもたない敵は依然として存在する」を提起した。一九五六年ソ連におけるフルシチョフの登場と、第八全大会を主導した劉少奇の「階級闘争消失論」に対し、一九五七年二月「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」では「わが国では、社会主義的改造が所有制の面では基本的になしとげられたが、……くつがえされた地主、買弁階級の残存分子は、まだ存在しておりブルジョア階級も存在しており、小ブル階級はやつと改造されはじめたばかりである」とし、生産手段所有制の社会主義的改造が基本的になしとげられたのちに、階級と階級闘争が存在することを提起した。

われわれは、かかる毛沢東の主張を、マルクスの「ゴータ綱領批判」に示めされる概念規定によつていかどうかで「マヤカシ」と規定する日本の新左翼のレベルをこえなければならぬ。少くとも「全人民国家論」によつて階級闘争とプロレタリア独裁を軟弱化せしめ、社会主義への平和的移行の幻想をバラまく改良主義者の登場に対する積極性をはつきり確認することの方がはるかに重要なのである。しかし、毛沢東の主

張は全面的に承認するものではない。この二つの段階に

おいては、国内における社会主義建設（経済）と国際共産主義運動における二つの異つたものとして考慮しており、前者の枠においてのみ「階級と階級闘争」を承認することになつていゝることに對する批判は、いささかも譲らず主張しななければならぬことである。日本にあつて一九五六一一九五八年の過程で日本共産党における分派闘争をおして生れた共産主義者同盟の「世界革命」への視点はレベルにとどまつていたが、毛沢東と中国共産党のこの狭さに対する積極的批判であつた。

だが、中国共産党は、九全大会において「わが国の革命の最終的勝利をかるるしく口にせず」「世界革命の勝利に帰す」ことをうち出すことによつて「文化大革命」を総括し、世界革命の貫徹まで階級と階級闘争が存在することをうち出したと考えられ、スターリン「一国社会主義論」II「国共産主義論の脱皮の糸口となるかもしれない見解である。われわれは、毛沢東が、なお、フルシチョフ、ブレジネフの「全人民国家論」や「社会主義への多様な道」に対してプロレタリア独裁の否定として提起しながら、一九三〇年代以後のスターリンの方策に對して自覺的な批判をなしえぬ毛沢東の現在を指摘しな

ければならない。

レーニンと共にあつたボルシェビキ、革命人民は、革命権力になつたソビエトを常に単一の政治組織に統合し、全世界に拡大する方針を堅持していた。同時に、この方針の遂行の過程で民族問題における分離と結合の問題を基礎としていた。したがつてソビエト権力組織の「分離と結合」にもかかわらず、党を統一組織への志向はかわることはなかつた。なぜなら、「分離と結合」方針をうちだすこと自身「活動の統一性」をもつ党の方針にほかならない。だがスターリンのそれは、党組織をプロレタリアの暴力部隊—革命軍を「国家の枠」で分離せしめていく方針であつた。コミンテルンの解散と赤軍の、ソ連国家軍への変節はこの表現であつた。また、従つて、国際的には、反ファシズム統一戦線なる名目のもとで、帝国主義、米英と連帯し国内的には、人民戦線戦術によつて、プロレタリア革命運動は不断に「民族的行为」にせはめられたこと、スターリンが十七回大会において「共産主義にも国家が必要だ」などと「修正主義」ぶりを発揮したことへの自覺的な批判は毛沢東はもつていない。

したがつて、フルシチョフ、ブレジネフ、劉少奇への批判も、根底的な打撃を与えない根拠ともなつてゐる。

(b)「生産に力を入れる」のか「革命に力を入れる」のか

文化大革命の第二の重要な点は「生産に力を入れるのか」「革命に力を入れ、生産を促す」のかという、生産第一主義的傾向と「プロレタリア政治の先行」かの対立の問題である。九全大会は「生産第一主義に対して」「犯罪的な反革命経済主義」として批判している。これは、主要には、利潤指標による企業管理、物質的刺激の方法としての奨励賃金制による労働の管理や、農民人民公社における「三自一包」政策（農民の自留地、自由市場、独立採算の企業単位をふやし、計画生産を戸別に請負わせる政策）への批判であつた。「革命に力を入れ、生産を發展させる」という毛沢東の方針は、革命を第一の地位におき、革命で生産を統率し、生産を推進することにほかならない。生産を發展させるわれわれの方法は、帝國主義や現代修正主義のそれとまったく異つてゐる。われわれは第一に強制にたよらず、第二に物質的刺激にたよらず、毛沢東思想による統率にたよる、人の思想の革命化にたよる。人々の政治的、思想的様相が変れば、精神的力は巨大な物質的力に転化するようになる。」（一九六六年十二月、人民日報社説）

は文化大革命進行時の主要な対立点を浮きぼりにしてゐる。

するとという視点は別として、その限りの「闘争」として積極的なものと確認しうるのである。

これに対し、劉少奇の生産第一主義とわけ、農村人民公社の「三自一包政策」に対して「毛理論そのものに含まれていた」「経験主義的要素」として批判し、何かしら、プロレタリア独裁期における「経済政策を科学的法則性にもとつきおこなう」とか、「戦略の科学性」を對置する日本における反スタ諸派やブンド日向派がおちいつてゐる誤り、まさにスターリンと同等のものであるといえよう。もちろん、毛沢東もこの点について無自覚であり、毛沢東思想を絶対的權威に高めるあやまりを何度もくり返している。

この「経済建設をめぐる二つの路線の闘い」を総括するとき、従来、日本の新左翼諸派が「世界革命戦略と国内経済建設の関連性」等といつてきた一知半解な見解をのべるのでなく、中国共産党に対し、「プロレタリア階級の革命運動はもともと国際的なものである（パリコミューン百年記念「人民日報」「紅旗」「解放軍報」共同論文）という指摘にもかかわらず、「革命」の一国性と、「プロレタリア国際主義」の理念化の間に矛盾が存在することを指摘する必要がある。

る。

九全大会は「この方針は、革命と生産、精神と物質、上部構造と経済的土台、生産関係と生産力の関係に正しい回答を与えた」と総括した。

かつて、フルシチョフは、スターリン時代の冷戦構造にけつ別し、米ソ平和共存を提起し、「アメリカ経済においつきおこす」ことを目標に、宇宙競争や生産力をもつて対抗し、それをもつて「社会主義の資本主義に対する優位性」を誇示しようとした。こういう問題は、文字通り国内の経済建設に関する問題にとどまりえず、国際的な革命の根本問題に抵触する問題である。すなわち毛沢東の「革命に力を入れ」ることを「権力を資本家階級から奪取した国」における闘争のレベルに限定し、国際的には国家の「平和共存外交」としてうち出している中国共産党の方針を改めて問い直すものである。フルシチョフの生産力第一主義は、彼の構想した「一九八〇年ソ連共産党第二二回大会で採択された綱領」の破たんとして現象した。

この毛沢東派の劉少奇経済政策への批判、あるいは、フルシチョフ路線への批判への視角は、「革命に力を入れること」が中国における「過渡期」のイデオロギー政治闘争に狭められてゐるとはいえ、「毛沢東思想で統率

(c)「革命委員会」について

文化大革命の二つの重要な総括は、「革命委員会」の成立と、その革命委員会が「一元化した指導を實行し、重複する行政機構をうち破き、人員の精鋭化と行政の簡素化をおこない、革命化された大衆と結びついた指導グループを組織する」ものとして指示され、革命の大連合と革命的三結合をすすめる、プロレタリア革命の軌道であるとして総括されてゐたことへのわれわれの評価である。（「革命の大連合」は、「プロレタリア革命派」のそれをさしている。「革命的三結合」は、革命的幹部の代表、人民解放軍の代表、革命の大衆の代表の参加した結合した革命委員会）

われわれは、この組織の階級的規定を行つのに、上からつくりだされた組織か、下からつくりだされた組織かとして総括すべきだろう。

この「革命委員会」が近くに開催を予定されている第四回人民代表大会で決定される憲法草案でどのように規定されるかは、未だ不確定である。（七〇年八月の第二期二中総で新憲法草案が採択されたといわれ、台湾經由

のものが、ブル新に掲載されているが、その信頼度は不確定である。この「革命委員会」は、一九六七年一月の上海における、上海市委員会と上海人民委員会の劉少奇派遣と黒りゆう江省の自発的に形成された「革命委員会」を総括し、毛によつて指令された。毛沢東は、「権力奪取を必要とする一部の地方や単位では、革命的な三結合の方針を実施し、革命的で、代表性がありしかも、プロレタリア階級の権威をそなえた臨時権力機構をつくらなければならない。この権力機構の名称は革命委員会とするのがよい」と語つた。この毛見解に明らかなごとく、革命委員会は、あるべき「革命権力の型の理想像」ではなく、黨員も含んだ奪権闘争のための闘争委員会である。日向派などは、「それが、革命的プロレタリアートの自己権力。行政執行機関として指定されているわけではないにしても」とかいって、党の指導力を欠如したり、対立させた「階級自己権力論」をふりまいたり、「奪権闘争の推進機関にとどまつている限り永続性を有しえない」（理戦九号）などと批判しても、毛沢東と中国人民にとつては、いたくもかゆくもない批判であろう。日向派的視点からする批判は、党に入つていない大衆による権力を美化し、その大衆の思想性、政治性に対する

分自身を組織する場合だけである」という言葉を提出すれば十分であろう。

三、世界プロ独への第一

その「戦略」「戦術」

中国共産党内部の二つの主要な傾向の対立および中・ソ論争を総括する時、毛・林派の積極性を評価しよう。そのひとつは「全人民国家論」に対する「プロレタリア独裁の強化」という点であり、その第二は、生産第一主義的傾向や「技術発展依存主義」「人の要素より武器の要素を重んずる傾向」に対する批判的地点、その第三は、「社会主義への平和移行」主張に対する暴力革命などである。

しかし、中国共産党が今年三月、「プロレタリア階級の革命運動はもともと国際的なものである」（パリコミューン百周年論文）という積極的な地点に到達しながらなおその担い手が「独立自主・自力更生」の国民党などとどまろうとしている現実はずば第一に批判しなければならぬことである。これは、「世界革命」を常に理想化するものであり、レーニンなどのコミンテルン結成への志向を否定し、スターリンの一国社会主義、共産主

る闘いを常に解除し、解党主義につながるものである。われわれは、「革命委員会」という組織名の「永続性」を願う日向派やソヴェト型権力を理想像とする社青同解放派などと異なる。

権力組織への圧倒的プロレタリアの参加と全ての有産階級への独裁の貫徹、世界プロ独への民族的政治の止揚をなしていこうるものとして「革命委員会」が存在するかどうかというだけである。したがって、毛路線の貫徹に力点がおかれるのではためであるなどというマケオシミ的批判では一八六四年の第一インターの段階での議論でしかないのである。したがって、われわれは、「革命委員会」という名称や組織形態のよしあしを固定的に論ずるのでなく、その成立した組織がコミューン四原則的な方向性において貫徹していくのかどうかを具体的に注視することが肝心なのである。

われわれは、解党主義者が「労働者階級自身の事業」を「党の活動」と対立的に主張するのに対し、マルクスが第一インターの最後にベリ・コミューンの総括にもとづき第一インターの規約を変えたこと、すなわち、「有産階級の集合権力に対する闘いで労働者階級が、階級として行動できるのは、有産階級によつてつくられたすべての旧来の党に対立する別個の政党に自

義に通ずることを意味する。

その第二は、毛沢東の「反帝闘争」が「反米闘争」に一面化され、民族主義的にしか提起されえない決定的誤りについてである。これは「社会主義は戦争からの脱出口」的把握によつていられる。また「戦争は別の手段による政治の継続である」というレーニン主義の地点において一貫させていないという限界でもある。

中国共産党が「帝国主義とはつまり戦争である」（八・一建軍節の人民日報社説）という地点をもつていせるせまの表現であり、レーニンの「資本主義の最高の発展段階＝帝国主義」の地点の喪失の問題である。

したがって、被抑圧人民の闘いを「反帝国主義」のいわば政策反対的闘いにせよ、そのことによつて「反米愛国」的民族闘争に堕落させ、プロレタリアートの闘いを、その構成要素のひとつとして従属せしめている。また、中国共産党が「労働同盟」や被抑圧人民同盟的な同格同盟主義をとっているのに対し、われわれは人民抑圧、民族抑圧されているものの抑圧者に対する一切の闘いを支持し、資本家階級とその国家権力を打倒し、権力と生産手段を自らのものとしていく労働者階級の闘いをはつきり確認するものでなければならぬ。

世界プロレタリア独裁—統一共和制の実現をめざすわれわれの闘いは、中国共産党との真しな党派闘争をとおして作られることを確認し、さらにもう一步つつこんでみることにしたい。

(A) 日本の新左翼による

中国共産党の「戦略」評価

従来、日本の新左翼」の中で毛沢東の「世界革命」「プロレタリア国際主義」についてさまざまな評価がなされてきた。

日共派は現在「中国共産党は、現代帝国主義の延命構造に對してほとんどあらゆる科学的分析の武器を有しない」ということで、そのことが、周辺革命戦略の破産以降、世界戦略と呼ぶに値するものの現在の不在と、従つて再度の戦術的ジグザグをもたらしざるをえない」(戦旗二八〇号)などと批判して「世界反帝統一戦線」なる言葉を對置してそれを「世界革命戦略」と思ひこむ観念的操作に満足してゐる。

関西派は、「一九六六年までの中国共産党は社会帝国主義左派だったが、文革により世界革命派になり味方につた」(戦旗二六三号要旨)として規定した。さらに「

毛沢東の路線を検討する。

(B) 毛・林派の「当面の矛盾」観と

「反米愛国闘争」への歪曲

九全大会(一九六九年)においては、林彪報告は「当面の世界の全般的なすう勢は……敵は日一日と腐つていき、われわれは日一日とよくなつてゐる」と規定し、「一方で戦争と他方で革命の時代」であることを指摘し、後者の優越性を指摘している。

この報告によるならば「敵」とは、帝国主義であり、現代修正主義であり、各国反動派であり、「われわれ」とは、世界のプロレタリア階級であり、被抑圧人民であり、被抑圧民族である。

この実践的視角は、前者の元凶として、アメリカ帝国主義「侵略者」と、後者三者を抽象した「全世界人民」の対決として「人民戦争」を展開することにある。そして「国際反米統一戦線」を提唱しているのである。

この「領土侵略者」対「人民」の対決としてすべての政治と軍事の方向性を煮つめる中国共産党の人民戦争路線は毛沢東「抗日統一戦線」以来踏襲されているものであり、最近では、林彪の「人民戦争の勝利万才」(「

中国共産党と民族解放戦争勢力の評価が第一の革命と反革命の政治的分岐点である」などといつて「侵略帝国主義・日本帝国主義打倒をアジア民族解放戦争勝利への導入口をめざして闘うこと」などと戦略にもならぬ「戦略」らしきものを、主観的客観主義的に提起している。

革マル派は「右翼スターリニズムとしてのブルジョア主義に對して、毛沢東主義は、ある種の『革命性』をもっている。けれどもそれは、本質的には、急速に分解し没落しはじめたスターリニズムのワク内におけるその『左翼的』手直しではない。……スターリニスト中国は没落しつつある現代スターリニズムの最後の橋頭堡をききつつ、同時に新しい分解の土壌も造反運動を通じて作り出している」(反スタII)などと評し、「マルクスの社会主義論、レーニン・トロツキーのソヴィエト論によつて基礎づけ」ればよいのかのごときバカげた評論に墮落している。そして「戦略問題」においては毛・林派の武装路線に批判的であり、劉少奇の「柔軟性」を評価するなどといふ日和見主義ぶりを発揮している。

われわれは、これらのデタラメを批判的地点が、日本の「新左翼」の主要な傾向であることを確認しつつ、

抗日戦争の勝利二十周年を記念して「一九六五年九月三日」が体系的にまとめあげた地点である。とりわけ「抗日統一戦線」方針を勝利として評価し、それを第二次大戦後に適要したのが、各国の「抗米救国闘争」であり、「国際反米統一戦線」である。

しかし、九全大会において提起されている「第一矛盾」は、一九六〇年代後半のいわゆる「中間地帯論」をうち出した時のそれとくらべ、変更されている。

従来、現代世界の第一の矛盾として位置づけられてきた「社会主義陣営と帝国主義・資本主義陣営の間の矛盾」に変更がほどこされ九全大会では上述した四つの矛盾の冒頭に「被抑圧民族と帝国主義・社会帝国主義との矛盾」が第一にかかげられた。

以後、中国共産党の論調は、ことごとく「大国と小国」との問題として提起されてきている。中国が「反帝闘争の領袖」として確認している七〇年五月二〇日の毛沢東の指示もそうである。

内要としては、各国の反米闘争と国際反米統一戦線であるが、その統一戦線の対象者が従来とかわつた。ブレジネフのひきいるソ連共産党は「社会帝国主義」「覇権主義として打倒対象となつた。

かつての視点は世界各国を、社会主義陣営、第十一

中間地帯、第二の中間地帯、アメリカ帝國主義の四つに分類し、前三者の反米闘争、反米統一戦線を人民戦線としてくりあげたものであつた。

九全大会のそれは、被抑圧民族と強大国（米・ソ）の間の矛盾を先行させた。

一九六三年「国際共産主義運動の総路線をめぐる提案」における見解にしても、九全大会における見解（被抑圧民族と帝國主義・社会帝國主義の矛盾）社会主義陣営と帝國主義陣営の間の矛盾にしても共通な限界点は、侵略・干渉・侮辱」している国とされている国・民族の対立において、世界政治をとらえており、革命の問題を「国家間の戦争と平和」の問題にせよとされていることである。

この限りでは基本的な規定の変更はないのであり、この視点にのつとつて一貫したものである。かつて、「社会主義陣営」の一つとされていた「ソ連修正主義集團」を「社会帝國主義」として「侵略者」のひとつに加えられたことは彼らの確認する情勢の変化なのである。

かかる変更を「中間地帯論・周辺革命戦略の破たんなど」と客観主義的に言うことは、何の前進的批判にもならない。変更のひとつである「社会主義陣営」という言葉さえなくなつたことは、ブレジネフのひきいるソ連共産党の変にある。ブレジネフ派がワルシャワ条約軍のチェ

コ侵入でブレジネフ・ドクトリンによる正当化がおこなわれたことをもつて「社会主義国」から脱落宣告したものであつた。中米会談も、彼らによるならば「交渉という対決の方法である」ことを確認しているからである。彼らが、レーニン主義と異つたスターリンの思想、すなわち、「社会主義を単に国家間平和」的にとらえ「戦争からの脱出口」的視点をもっていることに批判をむけなければならぬ。彼らは、これまでの歴史を階級闘争としてとらえることについて、一国の内部のことにはせよ、世界的には階級闘争を常に「体制間矛盾」「国家間矛盾」「民族対立」として把握してきている。（もちろん彼らの「基本矛盾」「従属矛盾」という把え方自身があやまりである）

(C) 「社会主義」と「戦争と平和」

の問題における歪曲

中ソ論争における一つの重要な対立は、「帝國主義戦争の不可避性」に関するものであつた。（一九六〇年「レーニン主義万才」など） われわれは、この論点においても「平和共存」を「戦略」化しようというフルシチョフに対し、「社会制度の異なる国の外交関

係のあり方」に限定しようとする毛沢東を積極的と認める。

しかしなお、「帝國主義戦争の可避・不可避」論争自身未来予想屋的なものでしかなく、資本主義と帝國主義を何か異つたものにおとしこめ「悪事を働く帝國主義・ファシズム」を資本主義的生産関係ときりはないし、「政策反対の闘争」の色彩を強め、「社会制度の異なる国の平和共存」外交を極度に重視する傾向に落着せざるをえない。帝國主義戦争の可避・不可避論争は、その実践的帰結が歪められる。プロレタリア革命は「階級支配の現実を止揚する」ことにあるにもかかわらず「戦争を止揚し、平和を実現する」という視点から、小ブルジョア平和主義的に提起され、支配をくつがえすための戦闘を不定的にしか提起できないということである。レーニンの「帝國主義戦争を内乱へ」のスローガンがあたかもレーニンの戦略であるかの如く歪曲されてきた。このスローガンは「戦略」ではなく、祖国防衛戦争に賛同した社会排外主義者、平和主義的反戦闘争に固執する改良主義者、社会平和主義者と自らをはつきり区別するスローガンであり、政治的内容であつたということである。

ところで、毛沢東と中国共産党の「平和共存」に対

する考えは、「社会制度の異なる国々の間の関係」をさして「平和共存は各国民の革命闘争にとつてかわることとはできない」ということである。いうなれば、「平和共存」は、世界革命戦略でもなければ、プロレタリアートや被抑圧国の人民のスローガンになるべきではないのである。「社会主義国の外交方針でしかなく、帝國主義の侵略と戦争の勢力を孤立させる一つの政策だ」ということである。

この点では、フルシチョフ、ブレジネフときわだつた相異示している。

にもかかわらず、毛沢東のここに示されている限界は、明らかに革命闘争を本来的に「国内の行為」として枠ぎめしたり、国際的には、国家間の外交の原則としてしか「プロレタリア国際主義」を語りえないことにある。またその逆に「世界革命戦略」などという抽象的な言葉をもつて毛沢東路線に対する党派性を示そうなどというレベルでもだめである。

(D) 世界プロ独と「世界革命戦略」

毛・林派は、「プロレタリア世界革命の戦略」などとは事のはじめから考えていない。むしろ、「アメリ

カ帝国主義の世界制覇の野望」を防ぐための視点というべきものだろう。

毛・林派は、ブレジネフの「国際独裁論」や「有限主権論」、「社会主義大家庭論」に対して、それをソ連軍のテコ侵入という事実も手伝つて「社会帝国主義」として批判し、さらに「アメリカ帝国主義と結託した世界再分割」を弾劾している。

この視点からも明らかなごとく、中国共産党の立場は、「独立自主自力更生」である。したがって、かれらの「戦略」は世界的なものとしてはなく、「一國革命」の問題に限定されている。

したがって、「他国」革命の戦略についてはあまりふれていないし、「世界革命戦略」という言葉もちあわせていない。ただ、毛が「当面の世界の主な傾向は革命である」とか「中国革命は、世界革命の一部である」といふとき必ずしも、「プロレタリア革命に限られていない」ということであり、さまざまな質の異なる運動（担いてや止揚される対象）の総称をさしているにすぎないということである。

したがって、なおさらのこと、毛の「プロレタリア革命戦略」が「周辺革命戦略」であるとか、「平和共存戦略」とかそれがなくなつたとかいつて、「世界反

帝統一戦線」なる言葉を対置している言語左翼のレベルをこえて世界的に統一的なプロレタリアの指導的組織の建設を追求しなければならないのである。このことこそ、何よりも、中国共産党との主要な党派間論争の内容である。

毛沢東が、「プロレタリア革命は本来的に国際的なものである」ことを確認しながら、党の「世界的統一性」を志向せず「各国党の統一戦線」しか提起しえないことのギャップこそ問題なのである。九全大会決定の「大きな党小さな党を問わず、すべて平等と相互内政不干渉」はわれわれと最も内容を異にするところである。われわれは、成じゆされた一つの国の革命権力を他国に輸出するという考えをもたない。むしろ、党の単一性による統一した指導こそ問題なのである。

先進国、後進国、「労働者国家」の三ブロック階級闘争として一般的に類型化して提起してそれを、「世界革命戦略」と手前勝手に意味付与する諸君にとつては、毛沢東の「戦略」（毛沢東のそれは、軍事問題として徹底し、各国の国家権力と階級に対して具体的につめようとしている視点）を批判できないであろう。ソ連のブレジネフ・ドクトリンが

ならず、「ソ連国民国家」防衛を世界のプロレタリアに一方的に課すだけで反動的役割を果すという限りにおける、中国共産党のブレジネフ批判は妥当といえる。

ブルジョア社会が国家暴力装置によつて維持されているという「国家と革命」（レーニン）の視点を踏襲するとき、「国家権力」をめぐる「国民規模」の戦闘をぬきにしてありえないことをはつきり確認するからである。

だが、このことは、「プロレタリア革命運動の国際性」を統率する組織の建設と対立するものではないにもかかわらず、毛は党の「各国毎の独立自主」を対立的に主張する。

そして何よりもかれら自身も到達したはずである「プロレタリア運動はことのはじめから国際的である」の帰結である「世界プロレタリア独裁—統一共和制」を保障する体制が、党と軍の世界的構築なくしてありえないことを明確にしていくのでなければならぬ。

「革命の中心任務と最高形態は武力で政権を奪取することであり、戦争で問題を解決することである。このマルクス・レーニン主義の原則は、普遍的に正しく、中国においても外国においても全て正しい」（毛「戦争と戦略の問題」）という毛沢東の視点はわれわれと同一である。この視点にたちつつ「世界プロ独」にむかつての

党と軍の問題を基軸に真しな党派闘争を行つていくことを確認したい。（了）

**The PROLETARIAN
CORRESPONDENCE**

NO. 1

A 4 判

23 p p ¥100

April 25
1971

CONTENTS

TO THE READERS(P.C.Editorial Committee)

FOR THE UNITY AND ADVANCEMENT OF THE WORKERS

ALL IN THE WORLD (THE CENTRAL COMMITTEE OF
WORKER'S COMMUNIST COMMITTEE)

CLASS STRUGGLE CONCERNING "OKINAWA"
(YOSHIO NAKADA)

**The PROLETARIAN
CORRESPONDENCE**

NO. 2

A 4 判

29 p p ¥200

October 1971

CONTENTS

LESSONS OF VIETNAM-INDOCHINA CLASS STRUGGLE

BY KAZUO YOKOYAMA (a member of the Central
Committee of W.C.C.)

IN CONNECTION OF JAPAN CLASS STRUGGLE

OF LATTER HALF OF '71

プロレタリア文庫

NO. 1

B5判

60ページ

¥150

沖縄・本土と対外的

革命的結合のために

◎
内 容
◎

- △ 沖縄問題の配置図
- △ 沖縄防衛基地配置図
- △ 沖縄返還協定の合意議事録
- △ 日米共同声明
- △ 資料編
- △ 沖縄に於ける階級闘争の歴史―戦前・戦後―
- △ 沖縄問題に対する本土―沖縄プロレタリア―のとりべき態度
- △ 沖縄返還交渉と日米共同反革命の策動
- △ 沖縄防衛計画―と日帝の反革命策動
- △ 沖縄返還協定の階級的性
- △ 一切の反動的主張を粉碎し、プロ独裁樹立へ進撃せよ！
- △ 沖縄・本土プロレタリアートの革命的結合をかちとるために

座談会

全通における先進的労働者の任務

司会

きょうは、全通労組員として活動している先進的な活動家の諸君と労働者共産主義委員会の竹沢同志に集まってもらいましたので、労働組合においてどのように活動をおし進めてゆくかという問題について、全通における活動を中心としながら、討論を進めていきたいと思ひます。全通では、中央指導部が宝樹から下田にかわつたわけですけれども、そのかわつた過程も含めて、以降の活動で重要なポイントになつた問題があると思ひますが、それをあげていただいて、それぞれどういう問題点がつき出されたかということから具体的に話を進めていきたいと思ひます。

「労務政策変更闘争について

B 全通執行部がかわつたのは、「労変闘争」を契機にしていますので、そこからのべたいと思ひます。

まず昨年から経過をふり返つてみると、重要な闘争として「労務政策変更闘争」（労変闘争と呼ぶ）があります。これはいまのいわゆる、国鉄の労働者が闘つてゐる「マル生闘争」と同じ性格のもです。この「労変闘争」が始つたのは、東京杉並局の職場管理者が、非常に高圧的な管理をやつてきたということに直接的な契機があつた。それはまず、杉並ではじまつたこの闘争に対して全通本部は、はじめそれを押えようとしていたことがある。しかし、杉並支部が対外的な宣伝活動をおこなつたこと、そしてそれが地域ならびに他所の支部組合員にも知れわたつた中で、本部自身が公けにせざるをえなかつたという経過がある。

こうした労務管理は、杉並局だけでなく、全体的にも行われてきたことに「労変闘争」とか現在の「マル生闘争」の根拠もあるわけです。それは、四四年、郵政省が出した「三・二四長期合理化計画」がもとにな

つている。これを出すにあたつて、郵政省は、国鉄、郵政など運輸通信部門が一番合理化が遅れているという風にいつている。また郵便局は人集まりが非常によくないことから合理化が必要になつてきているというんです。この合理化攻撃に対して、全通は、「九項目要求」をかがけて闘うということを当時やつていたわけですが、省の方は職場の中の組織された闘いに対し、全通の闘いをなくすという方向で、労働者に対しては、ささいなことで処分攻撃をおこなうようになつた。そして一方では、客支部の中で第二組合・全郵政の結成・強化をおこなつていつた。

全通としては、こうした事態に対して「これは組織攻撃、不当労働行為であり、行きすぎた労務政策であり、憲法によつて認められている労働組合を否定するような攻撃である。これは労務政策としては非常にくないものだ」ということで「そういうたつた労務政策でない正しい労務政策をおこなえ」と主張して「労務政策変更闘争」を組んでいつたのです。それが昨年の三月です。昨年の三月では、五波まで打ちぬかれた。それは五波の二日目で妥結することになつたが、実は妥結した直後で、第二組合を許したり、全通脱退者を生み出していつたといふ経過があつた。

時には、中央委員会が開かれていたのだけれども、実はその中央委員会の性格について、全通本部と多数の中央委員の間では見解がちがつていた。どういふことかといへば、本部の考えでは、「妥結したものを承認するのが今度の中央委員会の性格だ」ということであり、多数の中央委員は「妥結にあつて、その内容で良いのか悪いのかを判断するのが今中央委員会の性格である」ということであつた。その点で本部と多数の中央委員との間でもめていた。ところがそれでもめていた最中に全通本部は、中央委員会の休憩時間を利用して、以前から出されていた「減額処置」について省側と妥結してしまつた。その妥結の内容の減額処置というのは、三日以上休んだ場合に減額するとか、減額のパーセンテージを決めるという、要するに、「組合員の出すべき行為」に対する給与削減の規定です。全通本部は、個別的にはいくらか前進しているからというのが本部の言い分になつてはいるのだが、協会派員が中心となつてはいる中央委員会は、下部のつき上げを恐れてそれを承認することをしなかつた。そして中央委員会では、本部が論議の最中にかつて妥結してしまつたこと、宝樹の「独裁」的なやり方について論議が集中した。しかし結論的には、その結着については臨

全通本部はその経過を見て、「四・九確認」一四月九日郵政大臣との間で不当労働行為あるいは組織破壊工作を郵政省は一切やらないということを確認したにもかかわらず、まだ職場の段階では不当労働行為は激発しており、郵政大臣との確認が下部では貫徹していないということから郵政省は一体どういう指導をしているのかということを追求するとして、「検証運動」をやつてゆくということになつた。ところがその中で全通本部は郵政省もやりすぎたことを認めれば、全通も出すぎた点があつたということを認めでしまひ、その上でお互いに出すぎることをないようにし、正常な労資関係を保とう、ということを確認している。昨年の全通二十二回大会では、この確認事項に対して職場段階から激しくつき上げがおこなわれ、論議されていつた。本部自身も追求にたえられず、処理のまずさを認めざるをえなくなり、再度年末闘争では、一時金をも含めて「労資闘争」をストライキで闘おうということになり、大会が決定されていつた。

こうして昨年末「労務政策変更」を中心に年末一時金、その他の要求事項も含めてとり組んだのが第二次の「労務政策変更闘争」であつた。それが第二波の二日目で闘争を終結することになつた。闘争を終結する

時大会の開催を次回中央委員会で決めるということとその中央委員会は終えられることになつた。しかしこの年末闘争の総括は、中央委員会で承認されなかつたことによつて、本部は総辞任せざるをえなくなつた。また、この中央委員会では、本部は年末の郵政省との妥結についてはすでにおこなつてしまつたことを押し出し、承認することを要求し、中央委員会もそれを承認するといふ形になつた。

こうして今年二月の臨時大会（二十三回大会）は実質的に本部の役員の問題のみがおこなわれた。この間に、各地本から代表を出して、組織委員会というものを作り、その組織委員会で今後の全通の組織をどうするかということが論議されていつた。その組織委員会から提出されたものが今の執行部であり、二十三回大会はそれをそのまま承認していつた。以上が昨年の「労資闘争」から本年始めの全通本部の交換に至る大体の経過です。

経過については、よくわかりましたが、この中で様々な問題が出てきていると思います。まず全通本部は「労務政策変更闘争」として提起し、闘われたわけですが、全通の運動を先進的に担っているみなさんはこれに対して、どのようにかかわつてきたか

ということをしていただきたい。

C 労務管理が厳しくなつてきて、それがさまざまな問題を生み出してきた。これに対して、全通本部やそれに同調する部分は、もつと「民主的」な労務管理をおこなえと要求する運動を行おうとした。わたしたちは、「労務政策変更闘争」ではダメだと主張してきました。まず杉並局で始つたことは、札幌郵政局から新しい局長が東京郵政局にやつてきて、そいつが札幌でやつたことを東京でもやるうとしたことから起つたのです。どういふことかという点、労働者の中には「良識者」と「不良識者」がいる。いわゆる、よく働く者と働かない者がいるという風に分け、さらに反戦系、民青というような区別も含めて五種類位に分けて、労働者一人一人の調書をつくるということをやつたのです。それをまず、杉並でやつてみた。杉並では、集配課員を二つに分け、一つは管理者側につく人達、もう一つは全通組合員側の人達などというようにことをやつた。

A 今、のべられたように、省側の労務管理強化の具体例はいろいろあるけれども、それに対するわれわれの闘いについて若干述べてみたいと思います。まずはつきりさせておかねければならないのは、本部の「労働者

変闘争」についてですが、これは闘いとしては、まちがいだということです。職場の管理者が悪い労務政策をやつたり、不当労働行為をやつていふことですね。われわれからみた場合、先程の例のように、管理者は管理者なのだとすることで、資本やそれを代弁する行為をやるのだということです。そうであれば、彼らが「良い」管理をおこなつたり、「悪い」管理をおこなつたりするなどいふことをわれわれとしては主張すべきではないということで、全通本部の「労働政策変更闘争」を根本的に批判してきた。しかし実際にはそこで一つの矛盾に直面した。なぜかといえば、現在の資本主義社会の中で、労務政策、管理政策をなくすることが果して可能かどうか、ということです。その点論議してきたのです。われわれは、全通だけではなくすべての職場でいえることだと思ひますが、労働者の解放を基本点においている。われわれは、労働者の解放を宣伝する必要があるということを討論し、職場での教宣活動においても逐次その問題を明らかにしてつた。しかし組合というのは、プロレタリアートが権力を奪取した後も残るとはいえ、資本主義社会ではじめてあるものであり、組合自身としては労働者解放の運動をやり切れるものではない。しかし、資本の意志

を代弁する管理者の労働者対策を批判し、それをくつがえすことは、被搾取者としてのわれわれからすれば当然のことであるし、まさに個別的なレベルではなく、工場制度、政治機構全体の主人公として登場するための政治的な闘いが必要とすると思います。だから、この闘いの中で、政治的立場を明らかにしていくことは必要だと思ひます。また、そうした枠からだけでなく、われわれは労働者解放を宣伝すべきだと思うのですが、一体、労働組合という組織でなにができるのかということになる。

竹沢

重要な点だと思ひます。「悪い」労務政策に

対し、「良い」労務政策を要求する「労働政策」の批判に対し、労働政策反対プロレタリア解放という問題の立てかたで出されましたが、もう一つの問題の立てかたがあると思ひます。つまり、労働政策の変更を要求するのでなく、労働政策自身は具体的な労働者に対する攻撃であるわけですから、その具体的なやつを具体的に粉砕するということです。労働組合の運動としては、これが重要だと思ひます。いわゆる、すでにに出されている「三・二四長期合理化計画」を机上の文書の批判というレベルにとどめて、立場にしてしまふのが、それとも、すでに出されてあり、また出さ

れてくる具体的な個々の攻撃を粉砕する闘いを起すのかということ。具体的な攻撃は、「三・二四計画」によつていふかどうかはともかく、どんどん進んできているのであつて、そのことを忘れてはならない。後者は、こちらが何かの政策を対置することではない。そういう意味では、労働組合が攻撃をはねかえす闘いをおこなふのは当然なのです。「三・二四長期合理化計画」そのものに対して反対し何らかの「良い」政策を対置する闘いがおこなわれたいつたのな、それとも職場において勤務時間中にタバコをすつていたとき白腕章がきてタバコをとりあげたという事などに対する闘争として行いつつ、同時に、「長期合理化計画」案に対するイデオロギー闘争も含めておこなつていつたのか問題がある。われわれ労働者共産主義委員会は、後者のような資本に対する労働者の闘争に対して、当然支持していくだろう。むしろそこに変な政治（経済主義的政治）が入ることがおかしいのです。例えば、全通中央が省側と同じ立場に立つてどういふふうに関省をよくしていくのかということを考えていることがおかしいのです。ここに根本的な問題がある。まともていうならば、組合における闘いを「労働政策変更闘争」とするのか、それとも、かけられた攻撃に対する

徹底した抗議と、それを粉碎する闘いとして組織し、同時に、「長期合理化計画」に示される超階級的装いをこらした資本の利益を暴き出すイデオロギー闘争を結合していくことは、きわめて肝心なことと思います。

D ウーン、実際全通でおこなわれたのは、具体的な攻撃に対する闘争というよりも「郵政省が出してくる労務政策が全体としてきびしいものとなつてゐる。これを前のようにもどせ」というものでなかつたかと思う。やはり、闘争においても団交の席上でも、郵政省の一般的な考え方を聞くよりも、あるいは「四・九確認」とか「十二・十四確認」をするよりも、個別的な攻撃、弾圧とか処分とかの撤回闘争として闘つていかなければ、一般的な「労資闘争」になつてしまふのではないかと思う。その結果、終局的には〇〇確認みたいなものになつてしまつて、その後、抽象的な文字の解釈の仕方によつて、向うはどうにでもしてくる。そこでもう一度「労資闘争」みたいなものを闘つても結局、同じことをくり返しているという状況になつてしまつてゐる。

二、現執行部に対する評価について

司会 次に新たな執行部に対する評価の問題について討

徐々に出されていた「産業政策闘争」なり、「事業立案政策闘争」が、今大会の中ではそれをひきつぎ、明確にあらわれているということです。ある意味では、より右翼的とさえいえます。さらに、「労資闘争」の総括や、今後の運動の進め方の問題をみると、明確に労資協調、産業政策路線を打ち出している。また第一組合を裏切つて第二組合に寝返つてゆく部分に対する闘いが全然提起されていない。そればかりでなく、そういう部分をも仲間であるといつてしまつてゐる。その反面、〃全通の運動路線にそわない急進的な部分〃に対しては徹底した統制をかけてゆくことが明確にされているのです。例えば、議案の中で、次のようにいつてゐる。「これまでの労使関係をことさら悪化させてきたその要因は、全通を徹底的に敵視する管理者の態度が基本ですが、片方において私達の側にも管理者のやることには全部反対で、管理者を敵だとし、管理機構の麻ヒや常時管理機構を混乱させることが職場闘争の目的だという一面的なとらえ方と対処の仕方、なまけることと権利とを混同していることが一部ではあつても存在していたことは事実である。こうした点について、これまでも自律運動で対処していたところであるが、更にこれを徹底していく必要があります」と。

論じたいと思います。

A 先程大まかな経過が述べられましたが、現執行部の評価にかかわつて、少し詳しく考えてみます。まず年末闘争の妥結の問題になつてくるのですが、妥結した行為については認めるが、その評価については次期の決議機関にくり越すということで、二月に臨時全国大会がもたれていつた。そこで多くの代議員が十二月の妥結を批判することになり、宝樹前執行部は窮地に追い込まれていつた。最終的には執行部が全員辞任することになつた。そこで新しい執行部がつくられるわけだけれども、そのもとになつた組織委員会が旧宝樹、旧下村の均衡派間によつて構成されていつた。結局、組織委員会の中の話し合いによつて宝樹、下村のあとをつぐ者が二三四大会で下田(委員長)・大森(書記長)ラインとして誕生したのである。こうしたわけだから、内容的には宝樹・下村という形で貫かれていたものが、基本的に踏襲されてきているのである。新執行部をどうみるかについては、「中央の一方的な、意図的な交代である」という見方や、「下部の不満のあらわれである」となどという見方が一部ではいわれているが、それは今年の二四回全国大会の中で明確になつてきている。そこで二四回大会議案の中身を見てみることにありますが、昨年の二二回大会の中で

これは職場闘争として出されているのだけれども、更に職場闘争の基準を明確にさせるとして三つばかりあげている。一つは、「生産点闘争を激発し、管理権を麻ヒさせ、労働者の業務管理めざして、職場に労働者権力を樹立する」。二つ目は、「労働者の要求を組織してこれを通じて労働者の権利意識、階級意識を高める」。三つ目に、「協約、法律などに定められた権利侵害を監視し、これを阻止する」ということであり、一については、「思想的な誤りであり、運動をこわすものである」としてこれを否定している。従つて、二番目、三番目を中心として職場闘争を展開するといふのである。いわゆる、「安易な闘争激発主義に陥つてちよう発にのらないようにするとともに、いわゆる協議ルールの確立を中心に団交重視の戦術の方向を重視しない」ということで、協議ルールの確立が重視され、それがこの間一貫して本部・本省間の交渉としておこなわれている。闘争はやらないうことで基本的には団体交渉ですべてを解決してゆくとされ、二二・二四回大会以降一貫して、話し合い話合という形で、支部段階では、中央から具体的な指示が全然ありてこないということになつてしまつてゐる。更には、「国民のための郵便事業」というかつこうで、「現在郵政

省がおこなっている郵便事業が極めてまずい状態に陥っている。このままでは赤字は解消されないし、ますます危機に陥るばかりである」などといった出し、全通が郵政省にかわつて事業のあり方を、政策委員会の設立をおこなつて積極的にするための「産業政策立案闘争」をおこなつてゆくことを宣言している。これは本年の大会で具体化をはかるといふようになつてゐるのだけれども、今日、郵便物の占める割合をみれば、圧倒的に企業・資本家側の宣伝物が増大していることがわかる。一般人民というか、労働者の信書は割合からいへば少くないという状態である。そういう状態からみるならば、ブルジョアジーのための郵便事業をどうするかなどということを全通自身が積極的に考えていくということにすぎないことがはつきりしてくる。あわせて全通本部が出しているこれからの賃金闘争のことも考えると、生産性賃金の方向に向ふといふことがわかる。その具体化は、まだ出ていないわけだけれども……。

司会 今、執行部の性格を規定するものとして、二四回大会での運動方針の問題が出されましたが、二四回大会について一方では「外には左で内には右だ」などといわれていますが、その点はどうですか。

、右派部分につかつて社青同協会派、日共が大幅にでてきた。かつての民同左派部分が執行部からほとんど排除されてしまつた。今まで東京地本が全通においては「左派」を形成していたのだけれども、そこまで中央の右派路線が貫徹してくることになつた。

三、賃金闘争について

司会 いわゆる「春闘」のことに話をうつしますが、今年には四月五月の地方選、参院選とからまつておこなわれたと思いますが、どんなことが問題となりましたか。

A 今年の「春闘」は全通としては、下田執行部からは具体的な戦術はほとんど出されず、とにかく春闘共闘委員会としてやるのだといふことになつた。一応、「生活に見合つた賃金を要求する」というかたちで、一八、二〇〇円を要求してやつた。しかし職場での闘争は、あまりおこなわれず選挙闘争を重視することになつた。

竹沢 先程、執行部の性格にかかわつて、全通本部が生産性賃金にもとづく方針に近づいてゐるといわれましたが、そこに重要な問題があると思う。基本的には力関係によつて賃金額は決まるといふことですね。どんなに安くさんとなつたにしてもなおかつ平均的賃金しかとつてい

C 「外に対する左」といふのは共闘関係の面のこと、宝樹のときは反共といふかつかうで買ってきたのだけれども、それが今日、日本共産党が様々なブルジョア選挙で一定程度伸展していることから、無視しえなくなつてきたといふことだ。街頭闘争などでも社共共闘が多くなつてきていることもある。

D 実際には「外に対して左」といふことではなくて日共が右になつたからいつしよにできるということじゃないのが。日共が十一回大会を終つても、すくなく議会主義路線を純化してきているから。従つて左になつたという評価は正しくなく、むしろもう一つの方が右になつたといふのが本当のところだと思ふ。

B その点については、日共の議会主義路線が基本的には社会党とあまり変らない構造になり、そうしたものと共闘関係ができてきている。だから全通として、とりわけ変つたといふことではないといふのが本当だ。更に、全通の現状にふれるならば、今秋の東京地本大会で、下田体制による「政策立案路線」「労資協調路線」が明確になつてきており、それを下部末端まで貫徹するための組織体制が出されてきた。地方段階まで人事を含めて、右派路線がおし出されてきたのだ。東京地本では、二転三転した後、大会が終わると

まといふことです。従つてできるだけ金をとるために、できるだけ団結して、できるだけ向うに恐怖を与える闘いをおこなつてゆくといふのが、われわれにとつて基本的な問題だといふようにおさえられる必要があると思ひます。闘争形態的側面から、ここまでの時にどうすればよかつたかなどといふことを討論してみてもあまりプラスにはならないだろう。そこで、先程出された生産性賃金の問題について話したいのですが、例えば、民間でいうならば、長期安定賃金方針といわれるようなものの思考に全通二回大会は近づいてゐたのではないかと思ふ。そういう形で賃金闘争の進め方―生産性にもとづく賃金論、ヨーロッパ並みの賃金を要求するといふ構造で賃金の正当性を要求してゆくという運動―が実は、反動的なしろものなのだが、この問題は今年の年末、来春闘では更にするどく問われると思ひます。その点についてはつきりさせる必要がある。

C 全通本部は、賃金体系の改善といふことで、われわれとしてもあるべき賃金体系をまず身につけるべきであるといつてゐる。それが、最低賃金制を確立する闘いとして進められている。今春の闘いとしてはあまり積極的に出ていなかつたのですが、年令別最低

保証賃金の確保を提起している。それは現在の生活水準でいえば、子供三人いればいくら必要であるというように基準をまず設定し、それに引合つた賃金を要求してゆくといいかつこうでおこなわれている。また今春闘ではつぎりしてきていることは、闘いの中でわれわれがとつてゆくということではなく、あくまでも中央段階の話し合い路線で、とにかく解決をはかつてゆくというかつこうになつたことである。

司会 賃金闘争をどうおし進めてゆくかということで見を出していただきたい。

C これまでの闘いは生活を守るということ、物価が上つているからとにかく額をとろうということであつた。それはやはり、「賃労働と資本」の枠の再生産でしかないことをはつきりとおさえる必要があるのではないかと思う。依然として堂々めぐりをくり返してきたのではないのか。一体賃金というものがどういう階級的性格をもっているかについて、全然論議が集中しなかつた。賃金で生活するのがあたりまえになつて、とにかく金をよこせという要求でしかなかつたのではないのか。依然として、その枠内での闘いでしかなく、資本の許す範囲で資本に依存するという関係の再生産でしかなかつた。確か

にそれは、それとして必要なわけなのだけれども、同時に賃金のもつている階級的性格を暴露することが必要だと思ふ。なぜわれわれが賃労働と資本の関係の中にいるのか、その関係をどうしてうち破つてゆくかということを大胆に提出していかないと賃金の問題を階級的にとらえられないのではないかと思う。これにはただ、「賃金制度の撤廃」を言っているだけでは不十分であつて、賃金制度がもつている階級的性格を暴露し、それをおしかくそうとしている諸々の反動的なイデオロギーを粉砕してゆくことが必要だ。一方で、資本主義社会の中にあつて生活のために一円でも多くとつてゆくということをおこなうと同時に、われわれが賃金制度の中で働いており、賃金制度の廃止に向けて闘うということを明確にする必要がある。

竹沢 今、一円でも多くとることが出されたのですが、これもまた重要なことだと思ふ。全連中央は一つの問題として、「物取り主義を克服し、組合員の思想性を高める必要がある」ということを主張している。「新左翼」の中でもどういう風に主張しているのがあるけれども、組合や労働者団体が資本家に対して一円でも多くとろうという方針に対し、「物取り主義

だ」と批判するのは、まちがいだ。やはり資本主義社会に生きている労働者は、一円たりともよこせという運動を展開すべきだ。労共委はそうした闘いをも全面的に支持する立場に立つ。なぜなら、先程ものべたように、賃金はいくらという形で、はじめから決まつてゐるわけではない。このように考え、労働の代価が賃金だと考える人達は、ブルジョアの奴隷だ。従つて「生産性に見合つた賃金」とか労働したあかつきにその結果を算定して労働者に正當に分配せよ、という問題ではない。資本主義社会という形でまだプロレタリアートが政治権力、生産手段を全面的に掌握していない段階の社会において、それが労働者の生活を規定しているわけだから、労働者が何らかの意味で資本家に対して金をとつてゆくことは当然だし、その解放を叫ぶ政党は、これを全面的に認める必要がある。もちろんその立場は、プロレタリア解放に向けて金があつた方がよいし、権力を掌握する労働者が生きなければならぬということだ。少なからず金や時間があつて、ブルジョア教育機関で授つてきたくだらん教育に対して、自ら社会を見、学ぶという活動をする時間が労働者にとつて必要だということである。そのためにあるべき賃金などということではなく、資本家階

級からできるだけとつてゆくということである。ここでおさえおかなければならぬのは、たとえどんなに展開してみても賃金闘争が政治闘争に転化するということはないということである。このことと関連して考えなければならぬ問題は「今、労働組合が労働力販売株式会社になろうとしている。従つてここでは闘いができなくて、新たに全共闘なり闘争委員会というのを組合に設置してつくり」としたり、またそういう「闘争委員会がだめになつたからもう一つ新しい組織を」というようにして、何か経済闘争を政治闘争に転化させようと考へている諸君がいるということである。こうした諸君は、労働組合そのものが不斷に資本主義社会の中で、生れる根拠、賃金闘争が労働者階級の中で生れる根拠を何らおさえていないのである。われわれは、経済闘争の政治闘争への転化などという運動の自然成長的な転化主義者をはつきり批判したい。賃金制度の階級的暴露については、賃上げ闘争という「」の問題ではなく、「搾取」そのものとして別の論理を含めて提起する必要があるのではないですか。同じ賃金の問題を取り扱いにしても高く売るといふことと、搾取制度を暴露するということとの区別をは

つきりさせるといふことだ。後者は政治的闘いのものだ。従つて、この始めから労働者階級の闘いとしては賃金制度を暴露することが当然必要とされる。しかし、賃金制度を暴露し、廃止する闘いは組合が雇用者に対しておこなう性格の闘争ではない。それは少くとも初期においては「国民」的広さでの現存の全生産関係、全社会を転覆することであり、生産関係を変革することなくして何か政策で解決されるという問題ではない。全生産手段を組織されたプロレタリアートの手に掌握することと不可分のものだ。ここで徹底的に重視されなければならないのは、権力の掌握という問題が提起されなければならないことである。例えば、日共、社会党のように、資本制生産様式を前提として議院政権を獲得し、そこにおける政策変更として考へてゆく賃金制度徹底運動について言われれば断固として批判していかなければならぬ。それは、いわゆる賃上げ闘争とは異つたものである。

四、「選挙闘争」について

司会 選挙問題になります。全通でも四月五月の統一地方選、参院選でこれが問われたと思います。とりわけ

全通自身が候補者を立ててゆくことがあつたわけで、その辺の問題について意見を出していただきたい。

D 参院選については、全通としては昨年宝樹をひっぱり出して参院に送り込むということが一部でいわれていたが、宝樹が出ないということでも全通出身の野上参議院議員を再度出すということを確認して臨むことになった。全通から出ている議員を当選させれば、全通に対して何らかの形で「むくい」がくるのでないかという点とて、とにかく全通の利益を代表するという形で野上が推薦されていたのだ。それは結果としては全通から少しでも多くの議員を出すという運動に大衆を組織するということになつていつたといえる。まあ、それは片方では、第二組合が推す西村という候補者がいたといふこともあつて、それに負けるなど全通の負けだといふことで、何としても野上を当選させるということともあつたけれども。

B 議会主義政党のおこる選挙運動の批判と労働組合が利害の代表者として議員を出していくことを区別する必要があるという点か。

竹沢 三つ問題があると思う。一つは全通が社会党を支持するということについてどう考えるのかというこ

と。もう一つは、議会主義について。もう一つは、今出された組合がその利益のために代表を出していくという点。この三つの問題に対してはつきりさせておく必要があるだろう。現在、全通において、「左派」の労働者が活動する場合、組織統制から自らを防御するために自らの立場をふせるというのではないとはいえないと思う。従つて組合で決定された時、それを実践しているかの如くみせるというマヌーバーは使う必要がある。が、ここではそういう細かい戦術の問題はふれないことにする。基本的な問題点を扱う必要があると思う。そこで全通が社会党を支持しているということに対してわれわれがどのように応えるかを第一にはつきりさせなければならぬ。それについて「社共を革新勢力とすべきだ」という意見もある。われわれはどのようにいうかということである。

A 今日、全通は社会党を支持するということを認認しているわけだけれども、大体上部段階で確認するといふかつこうになつていくにすぎない。いつていうことは、大雑把にいえば、さす「平和を守る」ということであり、現在が「平和と民主主義」の世の中でこれを防御するのだということ、それをやつているのが社

会党だということ。社会党を支持するといふのである。現在の全通でいうならば、本当に社会党を支持して投票する部分は極く少なくなつてきている。若い層については分極化が激しくなつており、脱革新という政治的に無関心な部分があり、また意識された部分では社会党では全然だめだということになつてゐる。両方から支持しないという形になつてきている。こういう状況で全通が社会党を支持するといふようになつてゐるのだけれども、それは昔からそうだからというニユアンスが今ではかなり強いのではないだろうか。この問題を「全通綱領」との関連でいえば、「綱領」には、次のことがうたわれている。「われわれの希求する再建祖国の姿は、民主的な社会主義日本である。闘争はあくまで日常闘争を通じて国会に収約されるのであつて、議会政治を否定するものであつてはならない。この見地からして、われわれの闘争は常に合法的でなければならぬ。ただし、その合法的な闘いはいつも同一法内にとどまるものではなく、常にその枠をより拡大させてゆくものでなければならぬ」「労働組合は政党ではない。しかしながら、議会主義を重視する以上、両者の緊密な連携の上に国会闘争がなされる

ければならない。しかもそれは、労働組合の自主性が尊重されたいに立つて、相互の協力と支援がとられていく必要がある。これは更に民主的労働戦線の統一組織を基盤にして民主的階級政党的結集、発展にまで発展させなければならぬ。このように「綱領」の中で議會を通して議會政権を確立するという政權構想をうたつてゐる。全通の「綱領」に、社会党的路線がもり込まれてゐるのだ。

D もう一つの全通の利益の代表者として、という問題にふれば、現実には次の問題があると思う。例えば、全通に対する弾圧があつた場合、全通出身議員をいしは社会党議員を通じて国会で取り上げることができるといふことで利用する面は確かにあると思う。

竹沢 その問題ですが、はつきりいつて国会という形になつたら政治の問題であつて、ここではもう全通という立場をはなれるだらうということです。先程出された「綱領」の問題に関連があると思うのですが、社会党員が先程いわれた全通綱領を書いたという問題である。そういう社会党自身が典型的な経済主義なのだ。つまり全通の労働者という立場から政治を実現しようとしており、プロレタリアートという単一の利益を

追求するという運動とそれは根本的に異つた運動をやつてゐるということである。職業別、地域別の労働者の利益を代表する構造でしか政治の問題が立てられてゐない。同様の視角から、地域を代表するのは、社会党ではだめだということ、自民党が議會には圧倒的に出てくる。こうした自民党の構造とあまり変らない。従つてわれわれが問題を立てる場合、組合が政党がいずれの立場をとるかという形では問題を立てるべきではない。全通が社会党を支持することに對してわれわれは組合の不偏不党性を主張するかといふことは、党と労働組合のあるべき姿などということではない。具体的には、政治と労働組合と具体的な労働組合という関係でしか問題が立たないのだ。また当然、革命的共産主義者がブルジョア議會を利用しないといふことはない。議會を通して政權を獲得するといふ構想には反對するけれども、選挙の場を利用し、あるいは、國會を利用してブルジョア政治を暴露していくことは必要だ。すなわち議會、選挙という問題は、プロレタリアートの革命への意識のバロメーターといふ以上には出ないと思う。労共委はそういうことをふまえて選挙に立候補することはある。その時に全通の諸君が労共委を支持することは当然だし、そうすべきだ。

五、政治課題での闘争について

司会 現在、全通でも総評の一環として十一月十九日「沖繩返還協定」の批准にかかわる問題でストライキを含む闘争を予定しているといふことですが、全通が一つの労働者の組織であることから、そうした闘いをするのは全く当然だと思います。今までも何度も行われてきたのですが、みなさんが基本的にどのような取り組むかについて、述べていただきたい。

A まず全通でどういう闘争をやつてゆくのかということですが、全通の政治闘争のあり方というのは基本的に国会議員を上げ、国会議員を多くし、国会議員で政治を実現する立場に立つてゐる。それにもとづいて、すべての政治闘争が展開されてゐるわけだ。今、具体的に、沖繩問題や日中国交回復問題など政治闘争はいろいろあるわけですが、まず政党が組合を通して政治を実現するといふのはおかしいのではないかと思う。

竹沢 その点賛成だ。ええ、労働者が、たとえ組合という形であつても一つに団結してゐる組織で経済闘争

だけでなく政治的な闘い——資本家階級とその政府に對して闘うさまざまな闘い——を断固としておこなう必要がある。その場合、今までのいわゆる「新左翼」のレベルでは、実力闘争か平和的な闘いかという点を社会民主主義者などの改良主義者との違いとして問題を立ててゐたと思います。しかし、労働組合での実力闘争といふのは、ある意味ではストライキだといつてもよいと思う。基本的にストライキが街頭デモンストレーションだ。闘争形態でいふならば、労働組合の闘争は、その団結形態からしてそうしたレベルをなかなかこえることがむずかしいといふことを知つておかなければならない。またその闘争も全体的には、資本家階級やその政府に「要求」していく運動である。そういうことから考えた場合、われわれとして主張したいのは、全通という組合に入つてゐる労働者が政治的な闘いを労働組合だけでやらなければならぬといふことである、そういう幻想から脱皮する必要があるといふことだ。社会党、日共などは、沖繩問題なども自分の利害にひきよせなければ説明できない。そういう政治のレベルをわれわれは、経済主義と批判する。問題は、組合員であるかどうかを別にして、沖繩問題、日中国

交回復問題などが労働者にとつて何を意味するかということから考えるべきだ。例えば、今、沖縄問題で「尖閣列島」の問題があるが、これを考える場合われわれが立場を全通とか日本国民とかから考えてしまつたならば、自民党の立つている立場と同じ領域に入らざるをえないだろう。なぜなら、「尖閣列島」の領有宣言が問題になつてゐるわけで確かに日本ということから考えれば、例えば十年後には、油田が開発されるかも知れないし、「領有」した方がプラスになるということも言えてしまうのである。従つて、政治的闘いを組み立てる場合個人とか職業の同一性とか地域の一性によつて利益を共通とするグループの経済的利益にはね返つてくるかどうかというところから考えることから決別すべきであるということだ。つまり全通という組合のワクに限定して考えることにはならないのだ。しかし、すでに全通という一つの団結形態の中で、活動している者にとつては、その組織がどんなに反動的見解が主流であろうが、やはりそこにおいて政治的闘いを提起し、追求していかなければならぬ。問題はそういう形で立つたろうと思ふ。

D 労働組合の政治闘争とそうでない政治闘争があると考えてゐるのか。

そういう風にしなければ、その労組は反動的であるなどということにはならない。従つて、労働組合がそういうものであることをふまえれば、政治闘争委員会なり反戦青年委員会が生れたのもまた当然である。同様にこうした組織を労働組合と対立的にとらえるべきではない。その両者において、政治闘争を実現してゆくべきであるということです。労働者共産主義委員会、郵便労働者が、ある時は、全通という組織によつて、労資協調主義、労資一体主義でなく、労働者の経済的政治的利益を貫徹することを支持するし、ある時は、〇〇闘争委員会をつくり政府の政策に反対する街頭闘争、デモその他の闘いを組織し、機動隊などの暴力装置と戦闘をまじえることを支持する。労共委は、資本家やその権力の抑圧に対する反対と粉砕の闘いを支持するとともに、プロレタリアートが、権力を掌握するための活動を日常的な活動としておし進める。この立場は、限定された職業別とか地域別の労働者の利益ではなく、世界の労働者階級の行為としてである。この活動は、資本主義的生産様式と権力の防衛装置である軍隊と警察、官僚機構の解体の活動を不可欠としているという意味で、多くの労働者が、労共委に入

竹沢

そういうことではないだろう。政治的内容をもつ闘い、個別の雇用者でなしに政府、国家権力に対する闘い、あるいは、それを打倒し権力を樹立する闘いをどの組織でどう実現するのかということである。従つて労働組合の政治闘争と他の政治闘争が異なるなどということではない。政治闘争というのは、国家権力の問題をぬきにしてはありえないわけですが、「沖縄返還協定」反対、というような運動を労働組合でやるのがまちがいかといつたら、全然そうではない。労働組合では、やはりスト、デモという形になると思うが、それは最大限追求されるべきだ。しかし、政治闘争の性格上、ある個人が労働組合で闘つていなかつたからそれだけで反動的だとはいえない。それは対立するものではないので、ある日の場合は、労働組合でスト、デモをやり、ある場合は、少数であつてもかなり突出した形で別の闘争組織で闘うということがあつてもよいのだ。そのように考えるべきで、政治闘争については全通という立場が出発点になるのではないということだ。労働組合は、イデオロギー的に結合した組織でないが故に、現実的にもこの組織は全体として、突出した闘争形態をとることはあまりないし、

つてその活動を積極的に担つてはじめて組織的に実現されると思つています。労共委は、この目的意識的な活動を他の組織に委せようとは思わないのです。と同時に、大衆組織が党の活動を支持し、武装闘争の前線、後方を担うる質をかちとるべく党員が活動します。個別的な要求をかかげた実力闘争がいいかどうかというのは、どうしたらよりよく資本家政府に要求することができるといふレベルのものであり、資本家政府に最終的には問題をもち込むにすぎないのです。われわれとしては、資本家政府のやることに反対だということをお明らかにしていくと同時に、それを粉砕する行動をおこなつていくことであり、政府のもくろみのタテとして登場する暴力装置と闘う闘いが必要であるということです。そして同時に、目的意識的に資本家階級の暴力装置を破壊してゆく活動を実現していくことと、より多くの労働者にその闘争の正当性を示し、支持を獲得してゆく活動がおこなわれるべきだということです。

司会 ありがとうございます。時間の都合もありますので、この辺で終りたいと思います。

労働者共産主義委員会は、ほかに、「怒濤」紙上で

全通内における社会民主主義者、社会愛国主義者、経済主義者の労資協調主義、労資一体主義に対して聞つていく内容を提起しています。あるいは「労働組合と党の問題」も提起していますので、みなさんも、ひとつ全面的に検討をしていただきたいと考えます。

共産主義革命 第2号

定価 300円

編集者 労働者共産主義委員会
中央委員会

発行日 1971年12月15日

発行所 怒濤社

東京都豊島区池袋

2・11・2白石ビル

T E L 03 982 3312

郵便振替 東京147121

労働者共産主義委員会
政治機関紙

定価 30 円

20回分 600円（送料とも）

革命的労働者の闘いのために

電話 03・982・3312

郵便振替 東京147121

怒 濤 社



The PROLETARIAN
CORRESPONDENCE

第二号

- ソ共24回大会批判
- ベトナム・インドシナ階級闘争がいまなおわれわれにつきつけているものは何か
- その他

プロレタリア文庫

第一号

本土・沖縄プロレタリアートの革命的結合のために

- 「沖縄返還協定」の階級性格
- 本土沖縄プロレタリアートのとるべき態度